

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukyū University Correction and Rehabilitation Center

龍谷大学矯正・保護総合センター
法判審議会
一九五二

刑事訴訟法改正関係資料

昭和二十六年

793

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

刑事訴訟法改正関係資料

昭和二十六年

793

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

- 一 法制審議会第三回刑事法部会議事日程
- 二 法制審議会刑事法部会委員幹事名簿
- 三 刑事訴訟法改正の問題点
- 四 権利保釈に関する世論調査 第一次報告書 昭二六、七、二四
国立世論調査所
- 五 権利保釈に関する世論調査 総理府国立世論調査所
昭二六、九、一〇
- 六 刑事法小委員会で取上ぐることを決定した問題点
- 七 刑事法部会刑事訴訟法小委員会構成員名簿
- 八 法制審議会刑事法部会議事経過要旨
- 九 刑事訴訟法改正の問題点に対する意見
日本弁護士連合会
- 一〇 法制審議会刑事法部会開催通知

794

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

- 二 法制審議会刑事法部会刑事訴訟法小委員会開催通知
- 三 法制審議会刑事法部会刑訴法小委員会第一回会議事経過要旨
- 三 法制審議会刑事法部会議事経過要旨
- 四 第二回刑事法小委員会議案目録 (昭二六、一〇、二開催)
- 五 刑事訴訟法改正に関する裁判所の意見集 昭二六、一〇
最高裁判所事務総局刑事局
- 六 刑事訴訟法改正資料 其二 (身柄関係調査資料)
昭二六、一〇 法制意見第四局
- 七 自白事件調査表
- 八 刑事訴訟法改正参考資料
短期一年以上、懲役又は禁錮にあたる罪

795

一 刑事訴訟法改正の問題点に対する回答意見要旨

(身柄関係) 法制意見第四局(昭二六・二五印)

二 法制審議会刑事法部会小委員会第二回会議議事経過
要旨

三 法制審議会刑事法部会小委員会第三回会議議事経過
要旨

三 法制審議会刑事法部会刑訴法小委員会第四回会議議事
録(要旨)

二五 第五回

二四 第六回

二五 第七回

二六 第八回

二七 第九回

二八 刑事法部会小委員会決議した議案目録

(但し、昭二六・二二八第一回委員会その分)

二九 裁判所の意見中の訂正

配布書類目録

イ 刑事日程

ロ 法務省司法研修所法務委員会幹事名簿

ハ 刑事訴訟法改正の問題点

一
二
三

法蘭客協會第三回刑事法部会開事日程

日 時 昭和二十六年九月二十七日午後二時三十分

場 所 本庁舎（龍ヶ崎）第一会議室

開 事 日 程

1. 会長（法務總裁）挨拶
2. 部会長互選
3. 部会長挨拶
4. 問題点についての説明（野木委員）
5. 問題点審議の順序、方法（小委員会の設置）についての協同
6. 閉 会

法務省矯正・刑務法務部会委員幹事名簿

註 ○印は法制審議会委員にして
本部会に所属する員

監 員

(裁判所)

最高裁判所判事

○

真 野

最高裁判所事務次長

石 田

和 外

中央裁判所事務局長

岸 盛

一

東京高等裁判所判事

吉 田

常次郎

東京地方裁判所判事

井 上

文 夫

東京地方裁判所判事

江 口

清 雄

(検 察 庁)

最高検察庁検事総長

○

佐 藤

佐

次長検事

○

岸 本

義 広

検事

○

岡 本

梅次郎

最高検察庁検事

○

安 平

政 吉

東京高等検察庁検事長

佐 藤

博

東京地方検察庁検事正

岡 崎

義 雄

(弁護士)

東京弁護士会弁護士

錦 木

喜三郎

第一東京弁護士会弁護士

山 崎

佐

第二東京弁護士会弁護士

三 輪

寿 壮

一ツ橋大学及び一橋大学教授

○

奥 山

八 郎

早稲田大学教授

○

小 野

清 一郎

成蹊大学学長

○

江 家

義 男

京橋大学教授

○

高 橋

賢 三

京橋大学教授

○

川 幸

辰

東京大学教授

日本放送協会会長

東京大学教授

(養育関係)

国家地方警察本部長官

刑事部長

警視總監

(人権擁護関係)

第二東京弁護士会弁護士

(更生保護関係)

東京弁護士会弁護士

第一東京弁護士会弁護士

(法務府)

法務大臣官

○ ○
岡田 重光
古畑 鉄郎
宮沢 俊義

斎藤 昇
武田 文雄
田中 榮一

海野 晋吉

○
鎌田 豊吉
平尾 寛策

○
佐藤 達夫

○ ○
草鹿 茂之介
田中 治彦

柳川 真文

野木 新一

岡原 昌男

古橋 浦四郎

斎藤 三郎

戸田 正直

三
幹

(裁判所)

最高裁判所事務総局民事部第一課長 矢崎 憲正

第二課長 横川 敏雄

家庭裁判所 佐藤 昌彦

東京地方裁判所判事 栗本 一夫

刑罰法改正の附屬

第一

刑罰第一九條による事件の移送制度について
例え、監禁開始後も事件を移送できることとする可否

否

第二

移送制度について

一

特別移送人制度（三一・二項）
その改正又は廃止の可否

二

必要移送制度（二八・九條）
必要移送事件の範囲は現在のままでよい、例え、簡易裁判
所で審判する事件について（裁判所法三三條）

三

身体拘束を受けている被告人又は被疑者と弁護人との接見交
通（三九・八〇・八一條）

自由な接見、交通に関する現在の規定を改正することの可否等
について

第三

一

審判及び移送について
公判回付の作成期限とその内容の正確性の担保
判決宣告後まで公判回付が作成されていないことが多く（四八
條三項参照）、公判回付の正確性の異同に關する規定が活用でき
ない（五一條参照）ことがあり、又上訴の可否を検討するのに困
難を感じる場合があるといわれているが、これらの点について立
法上考慮することの可否

二

判決の宣告と裁判官との関係（規則三五・二項・五三・二）
九條

三

上訴期間中に裁判官が作成されたいだめ上訴の可否を検討する
のに困難を感じる事例があるといわれるが、この点について立法
上考慮することの可否

三

送達制度（五四條）
所在不明者等に対する送達方法について考慮すべき点はないか

第四 拘留制度について

- 一 拘留の要件（六〇条一項）
拘留の要件を緩和することの可否、例えば、重罪犯、集團犯等について

- 二 起訴前の拘留期間（二〇八条）

起訴前の拘留期間を延長することの可否、例えば、集團犯その他複数を事件について

- 三 拘留更新の期限（六〇条二項）

拘留更新の期限を緩和することの可否、例えば、突如宣告禁錮の更新、逃亡の虞のある場合の更新等について

- 四 起訴後の拘留請求制度（二〇七条一項）

現在は検察官に起訴後の拘留請求権を認めていないが、検察官に起訴後又は起訴前に拘留請求権を与えるものとするものの可否
逮捕を前提としない捜査官の拘留

現在は当該事件について逮捕中の被疑者に対してでなければ、被疑者の拘留ができないこととなっている（二〇七条一項）が、例えば、既に別の事件で逮捕されている者等に対しては、直ちに拘留ができるものとするものの可否

- 六 司法警察官の拘留請求権（六十一條一項）

司法警察官に拘留請求権を認めることの可否

- 七 拘留理由開示制度（八二条乃至八六条）

この制度の改廃の可否（原則八一・八五条の二参照）
拘留の取消（八七条）と拘留の延長（八八条）
拘留取消に当たり検察官の意見を聞くことの可否

- 九 公訴棄却、管轄違の場合の拘留状の失効制度（三四五条）

例えば、被告人に逃走の虞がある場合又はその住居氏名不詳の場合に裁判所が拘留状の効力を存続せしめ得ることとするものの可否

十

勾留状の管轄区域外における執行
勾留状についても、管轄区域外執行について明文を置くことの
可否（七一参参照）
（付）執行停止の可否

五

保釈制度について

一

保釈制度（八九参）

保釈制度の改廃の可否、例えば、保釈制度を許される場合
を減少する等

二

身柄引受制度

保釈保証金の外に身柄引受人制度を設け、逃走防止を図ること
の可否

三

保釈保証金（九四参三項）

保釈制度の改廃の可否

四

保釈取消、勾留執行停止取消について（九六参）

例えば、保釈及び勾留執行停止の取消について検察官に請求権

を与えること、保釈及び勾留執行停止の取消要件を拡張すること

の可否

五

保釈取消等の場合の緊急収監について（九八参・三三三参）

これ等の場合に、七三参三項に定める如き緊急収監に關する規定
を置くことの可否

六

禁錮以上の刑に處する判決の宣告による保釈失効（三四三参）

この制度の改廃又は保釈失効後の再保釈の制度の可否等について

六

証人について

一

勾引した証人の身柄の確保（一五三参参照）

この点に關し、例えば、勾引途中において証人を警察署に留置
することができるとする等の規定を設ける必要の有無

二

証人出国費用の前払（一六四参参照）

貧困のため出国ができない証人に対し旅費等の前払をすること
ができるものとすることの可否

三 被告人の証人資格

被告人が希望するときは、証人として宣誓せし上でこれを尋問することができるものとする如き制度を創設することの可否

○ 第七 鑑定留置制度について（一六七条）

鑑定留置に關する規定を整備することの要否、例えば、鑑定留置と勾留との関係、鑑定留置中の戒護等について

第八 訴訟費用について

一 国選弁護人のために要した訴訟費用の負担

貧困者で支払能力のない者については国がその費用を負担するものとすることの可否

二 訴訟費用の免除手続（五〇〇条）

例えば、免除の申立をすべき裁判所の明確化及び免除申立期間の延長等の規定を設けることの可否

三 正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担

この点についての規定を創設することの可否

第九 被疑者の取調について

一 供述拒否権告知の制度（一九八条二項）

この制度の改廃の可否について、例えば、氏名、住居と供述拒否権との関係の明確化、憲法三八条一項の如き文言で告知するなどの可否等

二 署名押印の拒否権について（一九八条五項）

任意に供述した者についても署名押印の拒絶権を認めている現在の規定を改正することの可否

第十 逮捕について

一 逮捕時間（二〇三条。二〇四条。二〇五条。二〇六条）

逮捕時間を延長することの可否、特に集団犯その他複雑な事件について

二 逮捕状の濫用防止

逮捕状濫用の傾向があるといわれているが、それを防止するた

め立法上考慮すべき事項について（一九九条参照）、例えば、司法警察員が裁判官に対し逮捕状の発付を請求する場合に必ず、検察官を経由するものとするなどの可否

○第十一 緊急捜索、逮捕及び検証について（二一八条。二一九条。二二〇条参照）

緊急捜索に類する緊急捜索。逮捕・検証制度を創設することの可否

第十二 証人尋問請求の制度について（二二六条。二二七条。二二八条）

この制度の改廃の可否、例えば、起訴前の予備審問手続、司法警察員の請求権の創設等について

第十三 訴因制度について（二五六条。三一一条）

第十四 因縁制度の可否（二五六条）

例えば、公訴事実の特定の問題（二五六条三項）、連続犯の場合の補強証拠の問題（三一一条二項三項参照）等について

第十五 予断排除の原則、特に起訴状一本主義について

一 予断排除の原則を再検討することの可否

二 起訴状一本主義（二五六条六項）の改廃の可否

第十六 起訴状原本の送達制度について（二七一条）

例えば、送達すべき場合の限定、不送達の場合の決定による公訴棄却等

第十七 公判期日における被告人の出頭について（二八三条乃至二八六条）

例えば、被告人が出頭しないでも公判を開廷できる場合を広くすることの可否、特に被告人が逃亡し又は正当な理由なく公判期日に出頭しないときについて

第十八 起訴状朗読前における訴訟関係人の訴訟活動について（二九一条参照）

起訴状朗読前の訴訟活動の範囲につき明文を設けることの可否

第十九 アレイメント制度について

一 英米流のアレイメント制度採用の可否

二 有罪の目録をした者については、伝聞法則の適用がないものと

し、且つ簡易な証人調手続の特例を設けることの可否

三 尋常調定の手続と尋常手続とを区別することの可否

四 刑の量定に必要な情状について判決前に調査せしめる制度を新設することの可否

第二十 陪審制度について

公判陪審制度採用の可否

第二十一 いわゆる異議の制度について（三〇九条・三七九条・規則二〇六条参照）

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

被告人が選定なく異議の申立をしなれば、訴訟手続の瑕疵が治癒される場合を明文で規定することの可否、例えば、起訴状原本の送達の手続の場合等について

第二十二 公判手続の更新又は破棄差戻移送後の審理手続について
(三一五条。三九八条。三九九条。四〇〇条等)

これらに関する規定を整備することの要否

第二十三 証拠法について

一 刑訴三二〇条(依頼法則に関する基本規定)を改正することの可否

可否

二 依頼に関する三二一条以下の規定を改正することの可否、例えば、三二二条各号についての改正の可否等

三 公判廷における自由及び自認と補強証拠の要否(三一九条二項、

三項)

第二十四 上訴権放棄制度について

この制度を復活することの可否、可とすればそれに制限を設ける

ことの要否

第二十五 控訴等の構造について

例えば、控訴等の事実等項の範囲の拡張又は競争制若しくは複審制を採用することの可否等

第二十六 上告受理申立制度について(四〇六条)

例えば、その申立期間の延長等

第二十七 非常上告制度について

現行の非常上告制度を更に整備することの要否

第二十八 略式命令手続について

例えば、略式命令請求書原本送達の要否、異議期間(四六一条二

項)の存廃、略式命令による仮納付等

第二十九 執行手続について

例えば、檢察官の執行指揮を要する裁判の明確化(四七二条)、

執行順序変更、執行停止についての許可の制度(四七四条。四八二

条)、財産刑の執行規定の明確化(四九〇条)、遺付不能の官報公

告(四九九条)、罰金等の予納制度の創設等について

権利保釈に関する古論調査

第一次報告書

昭和26年7月24日

国立古論調査所

819

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

— 目 次 —

序 文	4
一、調査の公認	5
I 調査目的	5
II 調査方法	5
III Sample Design	5
1 調査地域	5
2 Sample 数	5
3 Sample 数割当の基礎	6
a. 高専率以上	6
b. P. T. A 全長制会費	6
IV 調査実施の概要	6
1. 全県並に予備調査	6
2. 本調査実施	7
3. コーディング	7
4. 集 計	7
5. 第一次報告書作成	7
二、調査結果の概要	8
I、最近の成人検挙成績に対する評価	8
1. 成人の検挙成績はよいと思うか不覚かと思うか	8
2. 検挙成績のよい原因は何か	8
3. 検挙成績のよい原因として新有罪や大罪にふれたもの	9
はどの位か	9
II、社会の治安に対する不安の有無	9
III、検査裁判における人権保護の難しさの有無	9

1. 人権保障の理念は変わるか	9
2. (理念の変わるものに) 法をいかに人権保障の理念は なくなるか	10
3. (人権保障は法(だけ)の問題ではないものに) 人権 保障は何に起因するか	10
IV. 権利保障の存続とその保障条件について	
1. 権利保障の制度は存続した方がよいのか。廃止した方が よいのか	11
2. 権利保障の条件はもっと厳格にすべきか。緩和すべきか	11
3. (権利保障は緩和又は厳格化というものに) 権利した 場合の弊害に対してはどうしたらよいのか	11
V. 権利保障の運用について	12
VI. 調査機関の行う審査の予否についての賛否	12
VII. 裁判所訴訟の改正に対する賛否	13
三. 結果の分析	15
I. 治安の維持(公衆の福祉)と人権の保障	15
a. 裁判所改正の賛否	15
b. 権利保障の存続とその保障条件について	16
c. 権利保障の運用について	19
d. 調査機関の行う審査の予否についての賛否	19
II. 裁判所改正の賛否と権利保障、審査の予否に対する意見 との相関	20
a. 裁判所改正反対者(反対的なものも含む)の場合	20
b. 裁判所改正賛成者(賛成的なものも含む)の場合	21
III. 裁判所改正の賛否と調査対象者の属性との相関	22

a. P.T.Aと高専大の比較	22
b. 年令別の比較(高専大のみ)	22
c. 学歴別の比較	22
d. 職業専門学科別の比較(高専大のみ)	23
e. 在学・非在学別の比較(高専大のみ)	23
f. 職業別の比較	23
IV. 裁判所改正の賛否と検察官、社会の治安、人権保障との 相関	24
a. 裁判所改正の賛否と検察官の認識	24
b. 裁判所改正の賛否と検察官の抱くような理由として賛否 の相関にふれたもの	24
c. 裁判所改正の賛否と治安の不安	25
d. 裁判所改正の賛否と人権保障の理念	25
四. フェーズ、シート別賛否	26
I. 高専大	26
II. P.T.A	27
五. 記入者の結果	29
1. 調査票記入の期間	29
2. 対象者の調査票記入に要した時間	29
3. 記入調査をするのに他人と相談したもの	30
4. 記入調査をするのに関係書類を添付したもの	30
六. 調査票の回収率	31
1. 調査票回収率	31
2. 調査票に対する意見の記入	32

序 文

昭和24年/月/日施行の新刑事訴訟法は旧法に比して特に、人権保障の観点から大膽の改正がなされ種々の新しい制度が設けられた。

特に新刑事訴訟法以来二年有半の運用成績に鑑み、種々の批判がなされ特に被疑者と被告人の人権保障に甚なりきり、社会の治安に不安を来し、公民の福祉も害われりという声が高く、現在漸くその改正が考えられるに至っている。政府では、法制審議会の諮問事項として亦上げ新刑事訴訟法改正案は次期常国会には提出の計画にある。

本調査は、以上の新刑事訴訟法に対する賛否及び具体的な問題点の一部である権利保障と黙秘権の予告制度について東京及び大阪の一般有識者70名を対象に意見を調査したものである。

本報告書は調査の経過及び結果の概要につき記載するものであるが、

更に詳細な結果の分析をなし、遂って最終報告を発表

する予定である。

一、調査の企画

(I) 調査目的

法務省検察局の依頼に基づき、新刑事訴訟法施行以来、二年有半の運用実績に対し、基本的人権と公民の福祉との両観点より、同法改正及び具体的な問題として権利保障及び黙秘権の予告制度につき、一般有識者の意見を聴取し、新刑事訴訟法改正に対する参考資料を得ることを目的とした。この調査の主題と主要調査項目とした。

1. 最近の社会状況等点検に対する評価
2. 一般社会の治安に対する不安の有無
3. 捜査資料に於ける被疑者・被告人に対する人権保障の確保の有無
4. 権利保障の 憲法上の保障条件について
5. 権利保障の運用について
6. 捜査機関の黙秘権の予告についての実情
7. 新刑事訴訟法の改正に対する賛否

(II) 調査方法

一般有識者として高等専門学校卒業以上の者及び20以上の正副会長を調査対象に選び、調査に当たっては、記入法及び面接法と併用した。即ち必要を説明を相対し施した質問書（記入の調査票）と少くも一日は対象者の手元に置き、調査主題に対しては十分な検討と、必要の判断をなし得る余裕を与え更に記入調査の前段には面接質問を行って調査に対する協力を、回答の吟味に促した。

(III) Sample Design

1. 調査地域 東京都二十三区及び大阪市
2. Sample 数

	高専卒以上	PTA正副会長	計
東京	517	272	795
大阪	23	72	155
計	600	350	950

3. Sample 数抽出の経緯

a) 高専卒以上 母集団の分布状況が不明な為、昭和25年度当国
産院で実施した調査の結果をえらび、その学歴別分布の状況を推定
し割合を決定した。この結果、推定数は東京26%大阪10%と
なった。(何れも成年男子人口を100とした場合、成年男子人口
は昭和22年国勢調査平均年齢より算出した。)

b) PTA正副会長 全国学校名簿より東京、大阪市内の公立、
小中学校数を算出し、これに比例して割合を定めた。

4. 抽出の方法

a) 高専卒以上 該当な資料がないためむすべし、昭和25年度
当国産院実施の調査対象者中、高専卒以上の者に対象者とした。

b) PTA正副会長 昭和26年度の正副会長未決定の学校はあつ
たので原則として昭和25年度のPTA正副会長を抽出した。

(注) 以上対象者は全男子のみとし、刑務所等矯正施設に在る者
は除外した。

(IV) 調査経過の概要

1. 全国にわたる予備調査 昭和26年5月/日 — 5月31日

第1回 プリテスト 昭和26年5月/日

第2回 " 5日

第3回 " 8日

第4回 " 10日

第5回 プリテスト 昭和26年5月/6日

第6回 " 17日

第7回 " 23日

第8回 " 27日

第9回 " 31日

2. 本調査実施

{ 東京 昭和26年6月/日 — 6月22日

{ 大阪 " 6月24日 — 6月/1日

3. コーピング 昭和26年6月27日 — 7月7日

4. 集計 " 7月/2日 — 7月/7日

5. (第1次) 報告書作成 昭和26年7月20日 — 7月23日

二. 調査結果の概要

(I) 最近の出入校者成績に対する評価

1. 本人の校務成績はよいと思うか不十分と思うか。

	高専大	P.T.A
よい	4.3	7.0
大体よい	34.2	32.2
殆ど不十分	21.2	11.1
不十分	38.7	47.2
その他	0.2	0.3
不明	1.2	1.9
計	100%	100%

2. 校務成績のよらない原因は何か。

	高専大	P.T.A
新制課程の欠陥	36.0	43.5
警察制度の悪い	20.4	18.0
捜査の設備・組織の不十分	18.3	13.6
捜査官の不足	7.6	5.1
。 の質がよい	15.9	10.2
捜査(警察)一般に対する認識	7.8	11.3
犯罪の発生(犯罪)及びその増大	13.2	13.6
社会一般の協力不足	14.5	12.4
その他	2.2	5.1
不明	6.3	4.4
計	150.2%	142.2%

(註) 一つ以上原因を挙げていものがあるもので計は100%を超える。

3. 校務成績のよらない原因として新制課程の欠陥に与えられた割合はどうか。

	高専大	P.T.A
新制課程の欠陥の割合に与えられた	17.7	20.6
新制課程に与えられた	18.3	27.7
新制課程には与えられない	63.7	51.4
計	100%	100%

(II) 社会の治安に対する不安の有無

	高専大	P.T.A
不安はない(全くある)	24.8	24.6
大体不安はない(大体不安)	24.5	21.0
多少不安である	18.0	15.6
不安である	29.8	36.4
その他	1.9	0.9
不明	0.7	1.2
計	100%	100%

(III) 捜査裁判に於ける犯罪被害者に対する人権保護の意識の有無

1. 人権保護の意識はあるか。

	高専大	P.T.A
意識がある	18.5	15.3
多少ある	33.7	22.6
意識はない	34.9	37.3
新て人権を尊重すべき	8.1	17.2
その他	0.7	1.2

不 明 3.8 6.0

計 100% 100%

(註) 多少の懲念はあっても却って人権を尊重しすぎると云つた場合は人権を尊重しすぎるとした。

2. (懲念の与るものに) 法規を突えれば、人権保障の懲念はなくなる

高専大 P.T.A

懲念はなくなる 7.5 8.5

多少なくなる 12.3 25.6

なくなる 75.3 59.2

その他 0.4 0.8

不 明 4.2 7.6

計 100% 100%

3. (人権保障は法規(だけ)の同意では足りないものに人権保障は何に起因するか。

高専大 P.T.A

道徳的同意 16.0 16.4

政治家の間の同意 58.3 62.0

一般(乃至家族等)の同意不足 15.3 15.1

その他 10.2 6.3

計 100% 100%

(IV) 権利保障の存続とその保障条件について

1. 権利保障の制度は存続した方がよいか。廃止した方がよいか。

高専大 P.T.A

あった方がよい 53.7 43.1

なくてもよい 21.4 29.7

ない方がよい 20.7 22.0

その他 2.4 3.8

不 明 1.6 1.2

計 100% 100%

2. 権利保障の条件はもっと厳格にすべきか。緩和すべきか。

高専大 P.T.A

権利保障はもっと厳格にすべきか 3.6 3.8

現行の制度の通りでよい 18.3 17.8

権利保障はもっとゆるぎある方がよい 58.7 61.9

その他 3.1 2.3

不 明 1.7 1.2

権利保障は厳格にすべきか、この同意には
与えられない 14.2 12.1

計 100% 100%

3. (保障条件は緩和又は現行通りとするものに) 保障した場合の懲念に對し

てはどうしたらよいか。

高専大 P.T.A

懲念はない。懲念は与えない。 3.1 1.9

権利保障と懲念は関係なくする 1.2 4.1

再犯率を低減させる 1.2 0.3

権利保障の判断に慎重にする 2.4 4.1

11

警察で監視する	2.1	2.2
(親族の身柄拘束人、家人、友人が) 監視する	2.8	2.2
なるべく保釈しない方がよい	0.4	0.3
保釈保釈を廃止するか保釈条件も厳格にする	3.3	0.9
その保釈条件によって厳格とする	1.2	1.2
その他	0.7	0.3
不 明	3.1	3.8
該当しない	78.0	78.2
計	100%	100%

(V) 保釈保証金の運用について

	高専大	P.T.A
現行通りでよい	28.9	27.7
保証金はもっと信頼にして保釈に 附されたい以上出所できるようにした方がよい	28.6	20.1
保証金はもっと高くして簡単に出所に 出来ないようにした方がよい	21.2	34.5
その他	6.7	5.7
不 明	2.6	0.6
保釈の制度はすべて廃止した方がよいから この問題には答えられない	11.8	11.1
計	100%	100%

(VI) 捜査機関の行う厳正執行の予告についての賛否

	高専大	P.T.A
予告は必要である	43.3	29.7
予告は不必要である	42.7	61.7
その他	12	6.0
計	100%	100%

不 明	1.8	1.7
計	100%	100%
(30) その他	6.0%の内訳	
	6.3%	高専大 P.T.A
警告状は送らない方がよい	0.7	2.8
事情により警告のないようにする	3.3	2.2
現在では予告は必要	0.7	0.3
その他	0.7	0.7

(VII) 新刑事訴訟法の改正に対する賛否

— 社会の治安に多少の不安はあっても人権擁護の為に改正に賛成するか
人権は多少犠牲にしても社会の治安を確保し、公共の福
祉の為に改正に賛成するか —

	高専大	P.T.A
改正賛成	30.8	19.8
改正賛成	59.2	73.1
その他	3.8	1.2
その他	3.3	3.1
その他	1.9	1.5
不 明	0.4	0.7
計	100%	100%

(30) 上表をまとめれば高専大では改正賛成は反対の約2倍、P.T.Aでは3倍強となる

	高橋入	PTA
改正賛成的	34.6	21.0
改正反対	62.5	76.2
その他不明	2.3	2.4
計	100%	100%

三 結果の分析

（註）期日の前後と
合な合術は表
なかつたので
考まくに考ける

（1）治安の維持（公共の福祉）か人権の擁護か

新制改正について対象者全体の意見は既に結果の概率に於て、記述した通りであるが、更に調査の趣旨に鑑み、対象者の意見が、歴史的な人権と公共の福祉との関連に於て十分に考えられていないもの及び、相互間に於ける論理的矛盾を指摘しているものについてはこれを除外（除外の概率は下記記載）して再計（この集計を高橋入、PTA共にAグループとし、除外された集計をBグループと以下呼称する）すれば次の如くなる。

（2）新制改正の賛否

	高橋入	PTA
改正反対	39.3	26.1
改正賛成	58.8	69.2
その他	1.3	2.0
その他	4.3	3.4
その他	0	0
不明	0	0
計	100%	100%

	高橋入	PTA
改正反対	24.6	27.1
改正賛成的	51.3	72.6
その他・不明	0	0
計	100%	100%

上表に見る如く、改正賛成・反対の率は、Aグループに於ては、改

正賛成の率がずっと減少して、PTAに対しては賛成は反対の約2倍となり、高専大に対しては改正賛成者は僅かに反対者を凌ぐ程度になっている。

更にこれ等の意見の確信度を見る為には改正反対者には、「犯罪の増加や犯罪者のため社会の治安が手付から、公共の福祉という英から犯罪被害者の人権を多少犠牲にし、捜査や裁判をもっとやり易くするのは己むを得ない」という意見」

又改正賛成者には「憲法ですべての人権は保障されているから、犯罪被害者の人権は既に保障しをけなければならない」という意見」

呈れたいとその意見の動揺指数の率を算出した結果になる。

	高専大				PTA			
	動揺指数	動揺指数なし	動揺指数	動揺指数なし	動揺指数	動揺指数なし	動揺指数	動揺指数なし
改正反対	71.1	68.7	59.0	41.0				
改正賛成	24.4	75.5	20.1	79.7				

(註) 改正反対者の方がBグループとなる率は少ないが、Aグループに於ける意見の確信度は改正賛成者の方が強くなっている。

結局高専大及びPTAに於けるAグループに属して最も確信的に改正賛成・賛成という者は次の様になる。

	高専大	PTA
改正賛成	42.3	16.1
改正賛成	57.6	83.8
計	100%	100%

(註) AグループとBグループ

AグループとBグループとに分類するのに次の様な標準によりBグループを決定した。

— 16 —

(但し、新制改正案に於て賛成反対の意見が表明出来なものの高専大10名、PTA 8名は除外した)

1. 調査主題を基本的人権と公共の福祉という内閣条より考えなかつたというもの

高専大	2.0%
PTA	6.0%

2. 基本的人権と公共の福祉との関連性が思想的・感情的にしか考えられていないもの

高専大	26.4%
PTA	32.1%

3. 公共の福祉との関係に於て考えられず単に人権人権というもの

高専大	0.7%
PTA	0%

4. 人権意識の低いもの

高専大	6.4%
PTA	12.7%

5. 極度に日本の近代化を損ねるもの及び権威に保守的(封建的)なもの

高専大	2.4%	
PTA	0.6%	(近代化を損ねるもの)

高専大	2.9%	
PTA	5.2%	(計画的な考えのもの)

6. 犯罪被害者と犯人と区別したもの

高専大	5.4%
PTA	12.8%

— 17 —

7. 特殊な経験環境が強く意見を支配するもの

高専大	56%
PTA	45%

8. 裁判所改正意見及び権利保護、統合環境予告に対する意見が両方に寄与しているもの

高専大	49%
PTA	22%

以上3つの観点からAグループとBグループを分割した結果は次の様になった。

	Aグループ	Bグループ	改正裁判所意見が強いもの	計
高専大	58.7 (244)	38.7 (161)	2.4 (10)	100 (405)
PTA	45.6 (143)	51.7 (162)	2.5 (8)	100 (313)

(数) 括弧内は人数

6. 権利保護の存廃とその権利条件について

i) 権利保護の制度は存続した方がよいか、廃止した方がよいか

	高専大	PTA
あつた方がよい	62.7	46.9
なくてもよい	18.4	22.6
ない方がよい	14.7	14.7
その他	2.4	4.2
不明	1.6	0.6
計	100%	100%

ii) 権利保護の条件は一つと最低にすべきか、複数にすべきか

—18—

	高専大	PTA
権利保護はもっと広く認めらるるべき	1.6	2.5
現在の制度の通りでよい	24.9	18.9
権利保護はもっとせよめるべき	55.1	65.7
その他	2.8	3.1
不明	2.0	1.4
権利保護は廃止した方がよいから この問題には答えられない	10.2	7.0

計 100% 100%

c) 保釈保証金の適用について

	高専大	PTA
保釈金もつて保釈にすべき	24.8	24.2
保釈金もつて保釈にすべきではない	30.7	21.0
保釈金もつて保釈にすべきではない	17.2	22.2
その他	2.2	6.3
不明	2.0	0
保釈金の制度はすべて廃止した方がよいからこの問題には答えられない	22.7	6.3

計 100% 100%

d) 捜査機関の行う取捨選択の手続きについての賛否

	高専大	PTA
予告は必要である	58.4	32.2
予告は不要である	40.9	60.1
その他	6.9	7.0

—19—

不明	1.6	0.7
計	100%	100%

〔註〕 上表に見る様にAグループに於ては高専入の予否に対する意見が全体の傾向と違になつて、予否は必事であるという意見が50.4%を示した事は注意されなければならぬ。

(II) 新制改正の管否と養育施設、監舎の予否に対する意見との相関

2) 新制改正反対者(反対的なものも含む)の場合

	高専入	PTA
養育施設の条件はもつと緩和するか 監舎の予否は必事	46.1	46.5
養育施設監舎の予否共に緩和 以上は条件を厳格にしない	25.6	19.6
養育施設のみ条件を厳格にするか 又は廃止する	22.4	20.3
監舎の予否のみ必事(監舎又は その一部を廃止するものも含む)	2.6	19.6
養育施設、監舎の予否共に必事 又は条件を厳格にする	20.1	22.7
その他(判断不明)	4.8	3.0
計	100%	100%

(Aグループの場合)

	高専入	PTA
養育施設の条件はもつと緩和 するか監舎の予否は必事	1.8	5.1
養育施設監舎の予否共に緩和 以上は条件を厳格にしない	22.5	23.0
養育施設のみ条件を厳格にするか 又は廃止する	25.7	28.2

監舎の予否のみ必事(監舎又は その一部を廃止するものも含む)	10.0	20.5
養育施設監舎の予否共に必事又は 条件を厳格にする	20.1	17.9
その他(判断不明)	4.5	5.1
計	100%	100%

3) 新制改正賛成者(賛成的なものも含む)の場合

	高専入	PTA
養育施設監舎の予否共に強 くる必事	22.3	20.0
養育施設、監舎の予否共に 互に或又は条件を厳格にする	32.1	49.2
養育施設のみ条件を厳格又は 廃止する	5.2	3.3
監舎の予否のみ必事(監舎又は その一部を廃止するものも含む)	24.1	16.7
養育施設、監舎の予否共に廃止 以上は条件を厳格にしない	6.5	3.5
その他(判断不明)	3.4	2.9
計	100%	100%

(Aグループの場合)

	高専入	PTA
養育施設監舎の予否共に強 くる必事	18.5	14.4
養育施設、監舎の予否共に或 又は条件を厳格にする	32.5	48.7
養育施設のみ条件を厳格又は 廃止する	7.4	1.9
監舎の予否のみ必事(監舎又は その一部を廃止するものも含む)	20.8	13.7
養育施設、監舎の予否共に廃止 以上は条件を厳格にしない	2.4	2.1

上に条件を厳格にしない	24	4.8
その他(判断不明)	27	1.9
計	100%	100%

(四) 新制矯正法の普及と調査対象者の属性との関係

1) PTAと高専入の比較

これについては既に全問について比較記述して来ている。

2) 年齢別の比較 (高専入のみ)

	PTA(分府会)	高専入(管区会)	その他不明	計(%)
20代	47.5	50.7	1.5	100
30代	32.3	62.7	3.9	100
40代	27.6	75.1	2.0	100
50代	30.9	66.1	2.8	100
60代	26.3	72.6	0	100

3) 職業別の比較

(高専入の場合)

	改正反対論	改正賛成論	その他不明	計%
高専	29.7	68.2	1.9	100
大専	28.4	57.5	2.8	100

—22—

(PTAの場合)

	改正反対論	改正賛成論	その他不明	計(%)
小専	27.2	71.8	4.6	100
中専	19.2	79.2	2.5	100
高専	24.0	74.3	1.7	100
大専	19.3	78.4	2.2	100

4) 年齢別職業別の比較 (高専入のみ)

	改正反対論	改正賛成論	その他不明	計(%)
医師	27.2	67.1	2.2	100
薬剤師	26.3	62.6	0	100
護士	24.2	61.5	3.0	100
その他	26.6	57.9	2.3	100

5) 職業別 非雇用者の別り比較 (高専入のみ)

	改正反対論	改正賛成論	その他不明	計(%)
管理職	29.4	69.4	1.0	100
技術職	26.8	61.4	2.5	100
その他	26.2	61.6	2.2	100

(注) 管理職とは、被雇用者の中、その職位が使用有期にあるもので、その他のものは非雇用者とした。

6) 職業別の比較

職業は官公吏、教師、その他の非給生活者、自由業、高専生、その他、などに分類したが、新制矯正法に対する意見の最も強くとみられる、又各分類の人数が少いので結果表は省略する。

—23—

(IV) 刑罰改正の賛否と矯正施設、社会の治安・人権意識との関係

α) 刑罰改正の賛否と矯正施設の評価

(高専大)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
(大専) よい	44.2	55.0	0.7	100
(大専) 不足分	28.5	62.8	2.7	100

(PTA)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
(大専) よい	25.2	71.5	3.3	100
(大専) 不足分	18.0	79.7	2.3	100

β) 刑罰改正の賛否と矯正施設の上り下り理由として刑罰改正の欠陥にふれたもの

(高専大)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
刑罰改正の欠陥	27.2	72.0	0.7	100
刑罰改正の欠陥	25.6	61.5	2.8	100

(PTA)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
刑罰改正の欠陥	2.8	82.1	2.0	100
刑罰改正の欠陥	20.7	62.1	2.1	100

γ) 刑罰改正の賛否と治安の不安

(高専大)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
(大専) 不安	28.0	68.5	2.4	100
(大専) 不安	21.1	66.3	2.5	100

(PTA)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
(大専) 不安	24.4	72.7	2.7	100
(大専) 不安	19.0	78.5	2.4	100

δ) 刑罰改正の賛否と人権意識の向上

(高専大)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
人権意識の向上	42.7	51.8	5.1	100
人権意識の向上	44.8	54.2	0.7	100
人権意識の向上	28.2	68.9	2.0	100
人権意識の向上	2.9	92.0	0	100

(PTA)

刑罰改正の賛否	改正反対的	改正賛成的	その他不明	計(%)
人権意識の向上	23.2	66.5	0	100
人権意識の向上	28.9	70.4	5.6	100
人権意識の向上	19.5	72.7	2.5	100
人権意識の向上	11.1	88.8	0	100

四. フェースシート別実数表

1. 高専大

分類		実数	百分比
年齢(歳)	20～29	126	22.3
	30～39	142	24.5
	40～49	97	23.3
	50～59	71	13.1
	60以上	19	4.5
学歴	高専卒	205	47.3
	大卒卒	210	51.6
職業	官公吏	27	5.8
	教 師	24	5.7
	その他の非給付者	228	54.2
	自 営 業	27	6.5
	自 営 業	62	14.9
	その他	22	5.2
	無 職	15	3.6
雇用形態	管理用雇用者	95	22.8
	非管理用雇用者	195	46.9
	生活用者	255	60.1
雇用関係	有	18	4.2
	無	297	71.6
公 職 (M.A.)	役員関係者 (内一級は必可)	7	1.6
	地方議員	0	0

— 26 —

	地方自治関係の関係役員	17	4.0
	役員関係者 (内一級は必可)	7	1.6
	家族代役者	22	5.3
	その他の公的関係者	18	4.3
	その他(判明不明)	5	1.2
犯罪の有無	有	217	52.2
	無	198	47.7
生活態度	上	16	3.4
	中	230	59.5
	下	29	6.9

2. PTA

分類		実数	百分比
年齢(歳)	30～39	12	2.8
	40～49	148	42.2
	50～59	121	38.6
	60以上	32	10.2
学歴	高小卒以下	64	20.4
	中 卒	82	26.1
	高 専 卒	74	23.6
	大 卒 卒	93	29.7
職業	官公吏	13	4.1
	教 師	17	5.3

— 27 —

	その他の労働者	63	20.1
	自由業	23	7.3
	商工業者	179	57.1
	その他	10	3.1
	無職	8	2.5
雇用・ 非雇用	官公庁雇用者	71	22.6
	非官公庁雇用者	22	7.0
	非雇用者	220	70.2
司法関係 の職歴	有	81	25.0
	無	232	74.1
公 職 (M.A.)	役所関係者 (対一般社公的)	67	21.2
	地方議員	29	9.4
	地方自治関係の団体役員	71	22.6
	役所関係者 (顧問・相談役等)	25	7.9
	業界代表者	45	14.3
	その他の公的関係(団体) 役員・委員	313	100.0
	その他(判断不明)	2	0.6
犯罪の被害 受けた経験	有	172	54.9
	無	141	45.0
生活程度	上	99	31.6
	中	206	65.8
	下	8	2.5

五. 記入調査の結果

1. 調査実施期間

	高専大	PTA
1 時刻未満	0.7	1.5
1 時刻以上	4.0	12.7
1 日	40.2	80.3
2 日	23.8	21.0
3 日	19.2	11.1
4 日	7.9	7.6
5 日以上	8.2	15.3
計	100%	100%

2. 対象者の調査記入に要した時間

	高専大	PTA
10 分未満	4.3	2.5
10 分以上 ~ 20 分未満	10.3	22.6
20 分 ~ 30 分	16.1	15.6
30 分 ~ 1 時間	31.5	29.7
1 時間 ~ 1 時間20 分	17.1	16.2
1 時間20 分 ~ 2 時間	8.9	8.3
2 時間以上	5.0	3.1
不明	0.4	1.5
計	100%	100%

3. 記入調査をするため他人と相談したもの

	高専大	PTA
法律専門家と全部相談	0.2	0.6
法律専門家以外に全部相談	0.4	2.8
法律専門家と一部相談	0.7	0.3
法律専門家以外に一部相談	2.6	3.1
相談しない	91.9	92.9
計	100%	100%

4. 記入調査をするのに関係書類を閲覧・参考にしたもの

	高専大	PTA
閲覧した	7.4	3.5
閲覧しない	92.5	96.4
計	100%	100%

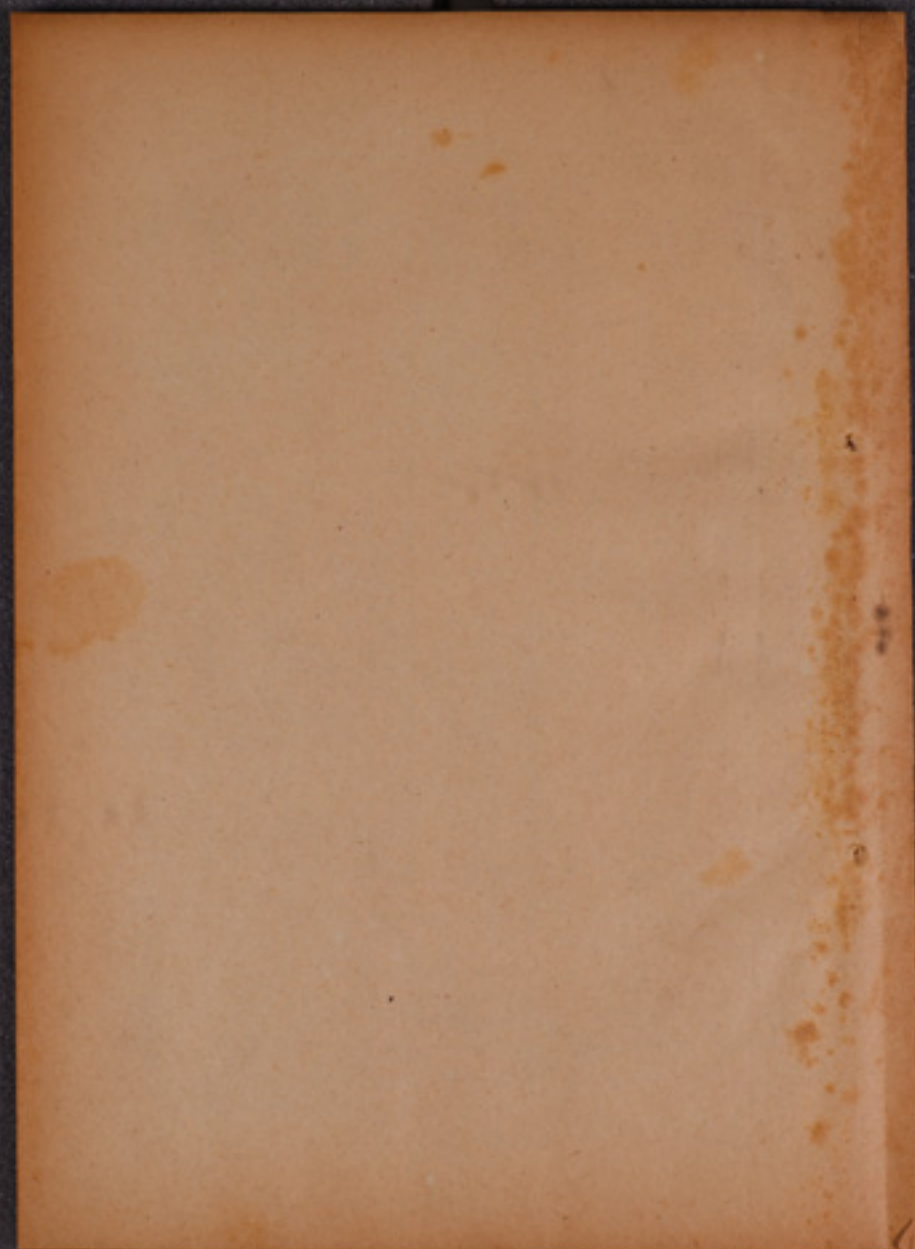
大 調査家 の 国 政 院 推

1. 調査家調査率

地 域	制 当 校 数	調査校数に対する		有 限 校 数	有 限 校 数 率 (%)	
		調査校数	率 (%)		調査校数	率 (%)
高 専	517	173	33.4	184	35.6	76.2
大 学	83	31	37.3	52	62.7	75.7
計	600	204	34.0	236	39.2	65.2
東 京	272	45	16.5	244	89.7	89.7
大 阪	78	9	11.5	69	88.5	88.5
計	350	54	15.4	296	84.5	84.5
推 計	950	258	27.1	738	76.7	76.7

2. 制力板敷に替する火災内訳

[illegible]



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

権利保釈に関する世論調査

氏名		
住所		

国立世論調査所 (25. 6. 1)

政府の世論調査用から依頼されて参りました。この度政府では犯罪の捜査とか裁判に関連して世間の御意見を伺ひしております。お忙しいところ恐れ入りますが、宜しくお願ひ致します。

Q 4. 他予一般的に就つて、犯罪の犯人処罰の成績については、大體良いと思ひますか、それともまだ不十分だと思ひますか。

SQ 1. 「完全に良い」と云ふものを除いて、成績が上らないのはどうしてだと思ひますか。……その場にはありませんか。

Q 5. 社会の治安についてはどうでしょうか。不安はありませんか。

SQ 1. 「個人的なことを言つたものに」一般的に見た場合、社会の治安はどうでしょうか。

Q 6. 今でも現在や裁判で、犯罪者被害者の人権が保護される懸念があると思ひますか。

SQ 1. 「懸念のあるものに」法網を捉えれば、その懸念はなくなると思ひますか。

次に裁判手続法改正のため「権利保釈」を中心として、三三お願ひ致します。当業者や専門家の意見は既に調査済みでいろいろ調査致しましたので、この度はこの調査で、一般の方の御意見を伺ひ致したいと思ひます。

記 号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

〔記入票の点検と番号の記入を忘れないこと〕

I. 他人との相談	1 全部 利用	2 一部 利用	3 相談 しない	1 専門家 利用	2 その他	3 ×	II. 関係者の 同意参考	1 有	2 無
III. 記入所要時間	時	分	IV. 判断の下しにくい問題	1 有 ()	2 無				
V. 調査票の保管期間	日		時間						

Q 7. (質問二①②のものに)監獄長や受刑者が保存された場合のいろいろな弊害については、どうしたら良いでしょうか。

Q 8. (質問一で③のものに)どちらかと云えば、あなたの同意見は1と2とのどちらの方に近いでしょうか。

1 ① 2 ② 3 その他 ()

Q 9. この問題 (質問一) を考えられるのに、基本的人権と公共の福祉という面からお考えになりましたか。

1 考えた (この面からも考えた) 2 その他 ()

Q 10. (Q 9で②のものに) どんな立場 (理由) から質問一の回答をされましたか。
(なるべく詳しく書く)

16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27

Q 11. 基本的人権と公共の福祉という点から考えられる問題として、他にどんな問題があるでしょうか。
..... (新聞などで問題になったことでも結構ですが)

(Q 8で③のものは以下 Q 14 及び Q 18 のみ書く)

(以下 Q 12 - Q 14 は質問一で①又は②に近い意見のものに書く)

Q 12. 質問一で①にされて人権を尊重したいというのは、犯罪者に対して気の毒だという感じからなのですか、そうではないのですか。

(気の毒だということのみ以外には.....どうということなのですか。.....と詳しく書く)

Q 13. 改正しない方がよいというのは、裁判所には弊害があっても法律の改正はしないで、他の処置を考えた方がよいというわけですか、それとも弊害はないとお考えなのですか。

SQ 1. (弊害はないと言うものに) 弊害は全然ないわけですか。

28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39

SQ 2. (被害が少しでもあると言うものに) 被害に対しては、どのような対策をすれば良いとお考えですか。

SQ 3. (具体的対策がないもの及び不明のものに) よい対策がなく被害が助けない場合にも、人権は絶対に尊重すべきものであるから、法律の改正はしない方が良いとお考えですか。

Q14. 犯罪の増加や犯罪化のため社会の治安が不安だから、公共の施設という点から犯罪被害者の人権を多少犠牲にし、捜査や裁判をもっとやりこくするのは口を平たいと説く人もいますが、あなたは犯罪こういつたことを考えられたことがありますか。

SQ 1. あなたはこういう意見に対してはどう思いますか。(なるべく詳しく書く)
(程度の問題と云いますと……詳しくお聞かせしたいのですが……)

40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50

(以下 Q 15 — 18 は質問一で③又は④に近い意見のものに書く)

Q15. 質問一で③にされて人権を多少犠牲にしても仕方がないというのは、我儘勝手は許されたいという感じからなので、そうではないのですか。
(我儘勝手はゆるされたいということのみ以外には……どういふことですか。……と詳しく書く)

Q16. 犯罪被害者の人権は、悪くなくてもよいと思いますか。

Q17. 捜査や裁判のやり方は、犯罪被害者の時と比べてよかつたと思いますか。
(犯罪被害者というものは……解っている範囲で結構ですが……)

Q18. 法律ですべての人権は保障されているから、犯罪被害者の人権も悪くはならないと説く人もいますが、犯罪こういつたことを考えられたことがありますか。

SQ 1. あなたはこういう意見に対してはどう思いますか。(なるべく詳しく書く)
(程度の問題と云いますと……詳しくお聞かせしたいのですが……)

51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62

調 査 員 判 断	1. 反動化の引れに対する意識	有 (1 無 2 警)	3 無	4 不明
	2. 人権の行使の引れに対する意識	有 (1 無 2 警)	3 無	4 不明
	3. 裁判への対応	1 認知的	2 感情的	3 不明
	4. 人権の意識	1 高	2 普通	3 低

対象者への 感想	
-------------	--

地域・対象者 番号	調査 月 日	調査員 氏 名	調査地	都 道 府 県				
I. 年 令	II. 学 歴	1 高小以下	2 中 学	3 高 専 卒 (専門)	4 大 学 卒 (専門)			
III. 職 業	1 無	2 官吏	3 教 師	4 その他の 労働者	5 自由業	6 商 工 業	7 その他	
IV. 雇用形態	雇用者 (1 管理的 2 非管理的)		3 非雇用者	V. 町民団員	1 有 ()	2 無		
VI. 犯罪の被害を受けた経験	1 有 ()		2 無	VII. 公営団体の役員等の有無 (A 1 有 () 2 無 B 1 経験有 () 2 無				
VIII. PTA 親衛会員の親	A 1 会 長		2 副会長	3 その他	IX. 生活程度	1 上	2 中	3 下
	B 1 P T A		2 高 専 大					

回収月日	月	日	点検責任者氏名
------	---	---	---------

63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75
			I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	

権利保釈に関する世論調査

総理府国立世論調査所

(注の上記入)

1. 回答を記入する際には必ず一応全部を読んで下さい。
2. 例★の調査票の結果は秘密にされ、全体として集計されますので、個人的には相手に迷惑はかかりませんから、お考えの儘を自由に書いて下さい。
3. 回答は数字を○印で囲み、回答欄に必ず一つにして下さい。回答が「その他」になった時は、その内容をなるべく詳しく書き込んで下さい。
4. 記入にはなるべく黒鉛筆を使用して下さい。

一、〔新刑事訴訟法の改正〕 刑事事件の捜査及び裁判の手段を規定した現在の刑事訴訟法は、その制定に当つては基本的人權の保護に相當の考慮が払われたと云われていますが、一面そのために現在の法律では捜査・裁判が困難で、ひいては社會の治安にも不安を來し、公共の福祉も損なわれるといふ批判があります。

質問一 あなたは現在のいろいろの状況を考へて刑事訴訟法の改正についてどう思いますか。

答

- 1 たゞ捜査・裁判が困難で社會の治安に不安があるとしても、法律を改正した場合人權の保護が不十分になるようなら、改正しない方がよい。

- 2 社会の治安に不安があるというなら、法律を改正した場合人権は多少犠牲になる虞があるとしても、改正した方がよい。
- 3 その他
- 4 不明

11. (権利保護) 1. 権利保護とは、勾留された容疑者が起訴された時、特許状(起訴状)の下欄の「起訴人(検察官)」を除いては判決がある迄の間、罰金すれば原則として一時釈放されるという制度です。

- 2 右の権利保護の要件にあたりない場合でも、裁判所は容疑者の請求により、又は自分の判断で罰金と認めるときは、保釈を許可することができます。これを裁量保釈といいます。(刑訴法八〇条)
- 3 保釈されない場合も、判決が言い渡されてから三ヶ月過ぎると、特許状のもの(刑訴法八〇条一、二、四、五)に該当するものを除いては、釈放しなければならないことになっています。(刑訴法八〇条)
- 4 保釈される場合は、権利保護の場合でも、裁量保釈の場合でも、保釈金を納めなければ、保釈や留置場から出所することが出来ません。保釈金は、犯罪の性質及び状況、保釈の強制力並びに被告人の性格及び社会を考慮して決められます。(刑訴法八二条)
- 5 保釈を許可する場合は、被告人の住所を調査したり、その他調査と認めるときは、調査を付けることが出来ます。(刑訴法八三条)
- 6 五箇年以下の懲役、罰金又は科料に處する罪の時、原則として勾留されません。(例) 軽微罪(上)の罪(刑訴法八四条)

以上のような権利保護の制度の下では、更迭問題として、懲役、罰金、科料、保釈、留置、起訴等の被告人も、請求すれば原則として一律に保釈されることになり、又保釈後の再犯率が多くなることなど、一般の治安の維持や公共の秩序を害するためにも、権利保護の要件はもつと厳格にし、裁判所が健全な裁量で裁量保釈を適用することとすればよいという裁判も生じて来ます。勿論それに対しては、又現行ですら罰金刑の適用は、ともすれば旧刑罰時代に同じ人権侵害の例もある位だから、裁量にまかせればその危険が益々加わる、従って権利保護ももつと厳格にしなければならぬという意見もあります。

質問二 (イ) あなたは裁量保釈の次に権利保護の制度は客観した方がよいと思いますか、それとも権利保護は厳格した方がよいと思いますか。

- 答
- 1 あつた方がよい。
 - 2 なくてもよい。
 - 3 ない方がよい。
 - 4 その他
 - 5 不明

質問二 (ロ) 権利保護の要件(刑訴法八九条一―五号、前掲論文参照)についてはどう思いますか。

- 3 その他
- 4 不明

1 一般の治安にも影響を及ぼすから、被告人の予備は必要である。
2 裁量に明文があるとしても、それを知らない者もあるから、無実の者が自由を回復されないとか、人権保護を妨げたためにも、被告人の予備は必要である。

3 その他
4 不明

2. 数の家にも影響を及ぼすから、数の家の手当は必要である。
2. 憲法に明文があるとしても、それを知らない者もあるから、無実の者が自由を保障されないとか、人権保障を妨けたために、数家の手当は必要である。

権利保釈に関する世論調査

総理府国立世論調査所

(意注の上入記)

1. 回答を記入する前には必ず一応全部を読んで下さい。
2. 個々の調査票の結果は秘密にされ、全体として集計されますので、個人的には絶対に漏洩はありませんが、おそれの横を自由に書いて下さい。
3. 回答は数字を○印で記入し、回答欄に必ず一つにして下さい。回答が「その他」になった場合は、その内容をなるべく詳しく書き込んで下さい。
4. 記入にはなるべく黒鉛筆を使用して下さい。

一、〔新刑事訴訟法の改正〕刑事事件の捜査及び裁判の手続きを規定した現在の刑事訴訟法は、その制定に当たっては基本的人権の擁護に相当の考慮が払われたと云われていますが、一部そのために現在の法律では捜査・裁判が困難で、ひいては社会の治安にも不安を来し、公衆の健康も害されるという批判があります。

質問一 あなたは現在のいろいろな状況を考慮して刑事訴訟法の改正についてどう思いますか。

1. たゞと捜査・裁判が困難で社会の治安に不安があるとしても、法律を改正した場合人権の侵害が十分になるようなら、改正しない方がよい。
2. 社会の治安に不安があるというなら、法律を改正した場合人権は多少犠牲になる風があるとしても、改正した方がよい。
3. その他
4. 不明

二、〔権利保釈〕1. 権利保釈とは、勾留された容疑者が起訴された時、特別な理由（下欄の別添八九条一、三、四、五分に該当するもの）を除いては判決がある迄の間、請求すれば釈放として一時釈放されるという制度です。

2. 右の権利保釈の要件にあつた場合でも、裁判所は容疑者の請求により、又は自分の判断で拘留と認めることは、保釈を許すことができません。これを裁量保釈といいます。（別添九〇条）
3. 保釈されない場合でも、判決が下りて起訴されてから三月間満了する、特赦なもの（別添八九条一、三、四、五分に該当するもの）を除いては、釈放しなければならぬことになっています。（別添六〇条）
4. 保釈される場合は、権利保釈の場合でも、裁量保釈の場合でも、保釈金を納めなければ、家族や親戚等から出資することが出来ません。保釈金は、担保の性質及び担保状、証拠の証明力並びに被告人の性格及び危険を考慮して決められます。（別添九三條）
5. 保釈を許す場合は、被告人の住所を通知したり、その他拘留と認められる条件を付けることが出来ます。（別添九三條）
6. 五百円以下の現金、拘束又は材料に当る物品の時は、原則として勾留されません。（例）別添九四条上の別添（別添六〇条）

別添八九条 保釈の請求があつたときは、左の場合を除いては、これを許さなければならない。

一、被告人が犯罪又は無期懲役若しくは禁錮に当たる罪を犯したものであるとき。（例）内乱、外患、放火、強盗、殺人、強姦等。

二、被告人が既に犯罪又は無期懲役若しくは禁錮十年を超える懲役若しくは禁錮に当たる罪につき有罪の宣告を受けたことがあるとき。（例）右列並びに強盗、公文書偽造、偽造等の犯罪）

三、被告人が犯罪として長期三年以上の懲役又は禁錮に当たる罪を犯したものであるとき。（例）前掲並びに公刑執行妨害、詐欺、窃盗、恐喝、詐欺、偽造等の犯罪）

四、被告人が保釈を請求すると同時に足る相当な理由があるとき。

五、被告人の氏名及び住所が判らないとき。

以上のような権利保釈の制度の下では、実情問題として、窃盗、強盗、詐欺、偽造、恐喝、暴行、傷害、強姦等の被告人も、請求すれば原則として一律に保釈されることになり、又保釈の意思通に多い等のことから、一般の治安の維持や公共の福祉を守るためにも、権利保釈の条件をもつと厳重にし、裁判所が健全な意識で裁量保釈を適用することによればよいという裁判も出て来ます。勿論それに対しては、又現在ですら新刑事訴訟法の調査は、ともすれば旧刑事時代と同じ人権侵害の例もある程だから、裁量に任せればその危険が益々加わる、従つて権利保釈もつと厳重にしなければならぬという意見もあります。

質問二 (イ) あなたは裁量保釈の外に、権利保釈の制度は客観的に方がよいと思いませんか、それとも権利保釈は厳重にした方がよいと思いませんか。

1. あつた方がよい。
2. なくともよい。
3. ない方がよい。
4. その他
5. 不明

質問二 (ロ) 権利保釈の要件（別添八九条一―五号、前掲修正案）についてはどう思いますか。

1. 権利保釈はもつと広く認められるようにした方がよい。
2. 現行の制度の通りでよい。
3. 権利保釈はもつとせざる方がよい。
4. その他

別添八九条一―五号については次のような意見がある。

1. 強盗、恐喝等の犯罪に対しては権利保釈は認めない方がよい。
2. 強姦強姦を理由に、保釈が必要以上に許されない風がある。
3. 五号の氏名及び住所が判らないときの条文は、氏名又は住所が判

- 2 社会の治安に不安があるというなら、法律を改正した場合人権は多少犠牲になる虞があるとしても、改正した方がよい。
- 3 その他
- 4 不明。

二、〔権利保護〕 1. 権利保護とは、何個された容疑者が起訴された時、特別な犯罪者（下欄の刑罰八条第一項）を除いては判決がある迄の間、請求すれば保釈として一時解放されるという制度です。

- 2 右の権利保護の要件にあたりない場合でも、裁判所は容疑者の請求により、又は自分の判断で保釈と認めるときには、保釈を許すことができます。これを裁量保釈といいます。（刑罰八〇条）
- 3 保釈されない場合も、判決が下りて起訴されてから三月間過ぎると、特殊なもの（刑罰八条第一、三、四、五号に該当するもの）を除いては、釈放しなければならないことになっています。（刑罰六〇条）
- 4 保釈される場合は、権利保護の場合でも、裁量保釈の場合でも、保釈金を納めなければ、保釈や留置場から出ることが出来ません。保釈金額は、犯罪の性質及び情状、裁判の証明力並びに被告人の性格及び資産を考慮して決められます。（刑罰六二条）
- 5 保釈を許す場合は、被告人の住所を制限したり、その他保釈と認められる条件を付けることが出来ます。（刑罰六三条）
- 6 五百円以下の罰金、拘留又は科料に相当する罰金の場合、原則として勾留されます。（刑罰六四条）

以上の様な権利保護の制度のすでは、実問題として、窃盗、強盗、詐欺、横領、恐喝、暴行、傷害、強姦等の被告人も、請求すれば原則として一律に保釈されることになり、又保釈後の逃亡逃匿が多い等のことから、一般の治安の維持や公共の福祉を害するためにも、権利保護の要件はもっと厳重にし、裁判所が健全な意識で裁量保釈を適用することとすればよい、という裁判も出て来ます。勿論それに対しては、又現在ですら刑罰条の運用は、ともすれば旧時代と同じく人権保障の側面もあるから、裁量に委ねればその危険が益々加わる、従って権利保護ももっと広く認めるようにしなければならぬ、という意見もあります。

質問二 (イ) あなたは裁量保釈の外に、権利保護の制度は存続した方がよいと思いますか、それとも権利保護は廃止した方がよいと思いますか。

答

- 1 あつた方がよい。
- 2 なくともよい。
- 3 ない方がよい。
- 4 その他
- 5 不明。

質問二 (ロ) 権利保護の要件（刑罰八九条一―五号、前掲論文参照）についてはどう思いますか。

答

- 1 権利保護はもっと広く認められるようにした方がよい。
- 2 現行の制度の通りでよい。
- 3 権利保護はもっとせざる方がよい。
- 4 その他
- 5 不明。
- 6 権利保護は（又は裁量保釈も）廃止した方がよいから、この問題には答えられない。

刑罰八九条 保釈の請求があつたときは、左の場合を除いては、これを許さなければならない。

- 一、被告人が死刑又は無期の懲役若しくは禁錮にあたる罪を犯したものであるとき。（例）内乱、外乱、放火、強姦、殺人、強盗、強姦等）
- 二、被告人が既に死刑又は無期若しくは禁錮十年を超える懲役若しくは禁錮にあたる罪につき有期の宣告を受けたことがあるとき。（例）右列並びに通貨偽造、公文書偽造、偽造等の犯罪）
- 三、被告人が常習として長期三年以上の懲役又は禁錮にあたる罪を犯したものであるとき。（例）前掲並びに公共執行妨害、調かい、強姦、恐喝、詐欺、横領等の犯罪）
- 四、被告人が保釈を請求すると同時に足る相当な理由があるとき。
- 五、被告人の姓名及び住所が判らないとき。

質問二 (ハ) 保釈金の運用についてはどう思いますか。

答

- 1 現行通りでよい。
- 2 保釈金はもっと厳密にして保釈が許された以上出所できるようにした方がよい。
- 3 保釈金はもっと高くして簡単に保釈が出来ないようにしたい。
- 4 その他
- 5 不明。
- 6 保釈の制度はすべて廃止した方がよいから、この問題には答えられない。

- 刑罰八条第一五号については次のような意見がある。
1. 強盗、恐喝等の犯罪に対しては権利保護は認めない方がよい。
2. 証拠隠滅を理由に、保釈が必要以上に許されない限りある。
3. 五号の姓名及び住所が判らないときの条文は、氏名又は住所が判らないときに改めた方がよい。
- （注）考えられる改正案としては、事項を加除すること、並びに条文の刑罰を改めて罰金等の範囲を定めること等がある。但し、個々の犯罪種別のみを対象とする規定を入れることは、機密性に問題であるといわれている。

1. 保釈金は元来保釈中の逃亡などを防衛する為のものだと突かれていますが、従って、逃亡したり、裁判所の定めた条件に違反したり、保釈なく保釈中にない場合は、保釈金の全額又は一部を没収するに過ぎない。
- 右の点は、原則として保釈金は没収されます。
2. 保釈金は保釈請求者でないものが納めてよいことになっていません。
3. 保釈金の額は、実例の運用例では最低十円、最高三十万円、普通一万ないし二万円程度です。

三、〔黙秘権〕 「何人も自己に不利な供述を強要されない」と、犯罪容疑者の権利は憲法で保障されています。裁判手続訴訟には、それを具体化して供

述被告権保障の制度があり、検事や警察官が訊問する時とか裁判官が審理を始める時には、あらかじめ被疑者に黙秘権があること（言いたくないことは何も言わない）と、自分の答えたくない質問には答えずともよいこと（言いたくないこと）を告げなければならないことになっています。現在特捜五課（検事や警察官の場合）が行う手続については、いろいろ意見があり、一例をあげるにこの様なものがあります。

る条件を付けることが出来ます。(即ち九三農二)

五百圓以下の現金、物産又は料簡に当る検押の時は、照会として処分されません。(例 縣犯押収上の監押)(刑訴六〇条)

四、被告人が罪証を隠滅すると疑うに足る相当な理由があるとき、
五、被告人の氏名及び住所が判らないとき。

に保釈されることになり、又保釈後の監視通にが多い等のことから、一般の知事の維持や公共の威厳を守るためにも、裁判保釈の条件はもつと厳重にし、裁判所が健全な意識で裁量保釈を適用することとすればよいという裁判も生じて來ます。勿論それに対しては、又現在ですら新刑罰訴訟法が通過は、ともすれば裁判時代と同じ人権侵害の例もある位だから、裁量にまかせればその危険が益々加わる、従つて裁判保釈ももつと厳重にするようにしなければならぬ、といふ意見もあります。

(イ) あなたは賠償保障の外に、権利保障の制度は存続した方がよいと思いますか、それとも権利保障は廃止した方がよいと思いますか。

特

- 1 あつた方がよい。
- 2 なくてもよい。
- 3 ない方がよい。
- 4 その機
- 5 不明。

質問二 (口) 権利保護の条件(刑罰八九條一―五号、前掲論文参照)についてはどう思いますか

得

(口) 權利保護の條件(判例八九一—一五号、前掲論文)

- 1 権利保護はもつと広く認められるようにした方がよい。
- 2 銀行の制度の通りでよい。
- 3 権利保護はもつとせばめる方がよい。
- 4 その他
- 5 不明。
- 6 権利保護は（又は義務保護も）廃止した方がよいから、この問題には答へられない。

質問二 (ハ) 保証金の運用についてはどう思いますか。

(28)

普

- 1 履行すべきでない。
- 2 保証金はもつと供納にして保証が許された以上出所できるようにした方がよい。
- 3 保証金はもつと高くして簡単に出所が得られないようにした方がよい。
- 4 その他、
- 5 不明。
- 6 保証の制度はすべて廃止した方がよいから、この問題には答えられない。

「黙言権」 「何人も自由に不利な真実を告げ得ない」と、憲法第21条の憲法上の権利は、法で保障されています。西村幸祐氏はこれには、それを具体化して例示する必要があるとの規定があり、検事や警察官が訊問する時とか裁判長が審理する時には、あらかじめ被疑者や被告人の黙権があること（「言いたくないことは何も言わない」とか、自分の言えたくない質問には答えずともよいとか）を告げなければならないことになっています。現在特捜官（検事や警察官）の追及が行う手筈については、いろいろ意見があり、一例をあげると左図のようになります。

質問三 あなたは捜査機関（検事や警察官の場合）が行う黙示権の告知についてどう思いますか。

符

- 1 予言は必要である。
- 2 予言は必要である。
- 3 その位。
- 4 不明。

漢文は自由は制限されない旨の明文があるし、このような漢文を以てすると、新井律政に犯罪を以てするつもりでいた漢文が心理的に影響を受けて自由しなくなる虞があるばかりでなく、濫用される氏名や住所も替わらないものもある。と捜査に無用の手数が加わり、一貫の支費にも影響をすることから、数年前の予審はこれを忌むべきとして、漢文に明文があるとしても、それを知らない男もあるから、無実の者が自由を制限されないとか、人権保護を標榜したにも、数年前の予審は必要である。

同書八巻一一五号については次のような意見がある

1. 無意に、酒場の喧嘩に對しては権利保護は認めない方がよい。
2. 証拠確実を理由に、停刑が必要以上に許されない筈がある。
3. 五号の氏名及び住所が判らないときの本文は、氏名又は住所が判らないときに改めた方がよい。

（註）考えらるる改正案としては、各項を添削することに、並びに本文の別語を改めて頭出しする形跡の範囲を受けることがあつた。但し、個々の形跡標記のみを対象とする規定を入れることは、技術的に困難であるといわれている。

1. 保証金は元来保釈中の逃亡などを防止する為のものだと認められて

3. 保証金の額は、契約の運用費では約四千円、最高三十万円、暫くの間、一方ないし二方向に渡すです。

世論調査報告書
昭和二十六年六月実施

權利保釋に関する世論調査

総理府
国立世論調査所
昭和二六・九・一〇

860

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

目次	一
はしがき	一
一、調査結果の概要	一
二、質問と結果	一
（一）最近の犯人被害意識について	一
（二）社会の治安に対する不安の有無	二
（三）被害・裁判における犯罪被害者に対する人権意識の有無	四
（四）犯罪被害者の救済に対する関心の有無	五
（五）犯罪被害者の救済に対する関心の有無	七
（六）犯罪被害者の救済に対する関心の有無	九
（七）犯罪被害者の救済に対する関心の有無	二
（八）犯罪被害者の救済に対する関心の有無	三
三、調査の企画及び経過	三
（一）調査の目的	五
（二）調査の方法	六
（三）調査対象の選定	六
（四）調査経過の概要	七
（五）調査対象者の分類表	八

はしき

人権保障の見地から大綱の改正がなされた新刑事訴訟法も施行以来二年有余の実績に鑑み、漸く裁判の質が高く、一部には眞実者や被告人の人権擁護に急なる必要あり、捜査、検察、裁判が十分にその効果を挙げることができず、社会の治安に不安を来し、ひいては公共の利益の保護にも欠けることとなつてゐるという市價を見られるに至つてゐる。

治安を確保し、公共の福祉を守るために、新刑事訴訟法は再改正すべきか、それともあくまで人権擁護のために改正に反対するか。これらの観点から新刑事訴訟法改正問題につき、国民は一体いかなる意見を持つてゐるであらうか。

この調査報告書は、法務府の依頼により去る六月、新刑事訴訟法改正に対する賛否、および具体的問題点の一部である権利保障と黙秘権の予告制度について、東京及び大阪の一般有識者（高等大学卒業生及びPTA正副会長）五〇名を対象とし、国立世論調査所において調査した結果の概要である。

一、調査結果の概要

1. 現在、一般に犯人の検挙率については、不満の声が高く、社会の治安の確保というには、未だ満足しなかった感を持っている。

一方、犯罪被害者の人権保護の概念も進展の上ではなく、その運用面において、特に捜査官の素質の点で、危機の念を抱いているものが相当数あることは、注目を要する。

2. 裁判事務訴訟改正については、社会の治安を確保し、公共の福祉を守るといふ点から、多少の人権の犠牲を思っても、再改正に賛成する者が多くなっている。

3. 権利保護の制度については、存続するのはよいが、大部分の者がその弊害を考えて廃行以上に権利保護の案件を厳格にし、もつと裁判官の自由裁量による裁量保護の活用を減らすことを望んでいる。

4. 捜査機関の行う監視権の予告については、PTAを副会長（以下PTAと略す）は捜査上の困難や被害者の不当な権利の濫用を防ぐために、提案した方がよいと考えているが、高専大学卒業生（以下高専大と略す）においては、監視権を知らない者のために、また人権保護を防ぐために、予告は必要であるという者が相当数あり、賛否相半ばしている。

二、質問と結果

質問のうち検挙成績、治安、人権保護の概念の三項目については、兩種質問の結果であり、また検挙の調査主題である裁判事務訴訟（以下裁判と略す）改正の賛否、権利保護、監視権の予告の三項目については、必要な説明を加えた質問書により対象者に回答を記入させて調査した結果である。

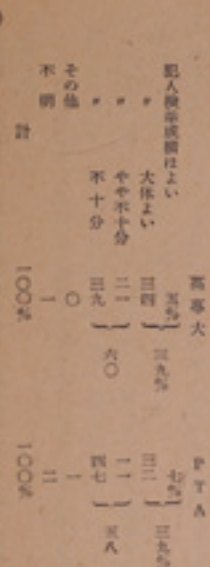
なお対象者中、高専大とP.T.A.とは別個に集計し、結果を比較対照するようにした。

(一) 最近の犯人検挙成績について

(イ) 近頃の犯人検挙成績に對する評価

戦前平均九五%の犯率検率率は、戦後五〇%に代り著しく低下し、現時成績は向上しているものの、昭和二十五年平均犯率に於いて六八%の成績に達している。現在の検挙成績に對しては、相当批判的な点が多く、半数以上のものは、まだ不十分であるといつて、不満の意を漏らしている。

近頃の犯人検挙の成績については、大体よいと思ひますが、それともまだ不十分だと思ひますか。



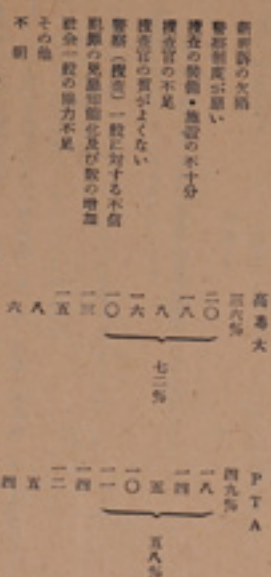
(ロ) 検挙成績のよらない原因

検挙成績のよらない原因として、大部分のもの（七〇%前後）は警察制度や捜査上の装備・施設の不備、捜査

官の質の不良と数の不足等、捜査当局の物財、人的施設の不備に知悉しているが、他方、最近の犯罪の質の悪化と数の増加や、社会一般の協力不足に言及しているものも一三%内外に及んでいる。

なお、対象者中、高専大の二六%、P.T.A.の四九%がその原因として新刑事の欠陥の結果であると答つてゐる。後の新刑事改正問題との関連において注目される。

〔検挙成績は安全によいと云ふものを除いて〕
成績がよらないのはどうしてだと思ひますか。……その他はありませんか。



(注) 右表の計は、一人二つ以上の原因について答へている場合も数えたので一〇〇%を超えている。

(二)

社会の治安に対する不安の有無

調査対象者又はその家族中、半数以上の者が終戦後大なり小なり犯罪の被害をうけており、戦後の犯罪増加を如実に示しているが、一般に社会の治安についても、高専大四八%、PTA五二%のものは不安を感じており、治安の確保という点ではまだ不十分であるといえる。

社会の治安についてどうでしょうか。不安はありませんか。

追質問(個人的なことを言つたものに)

一般的に見た場合、社会の治安はどうでしょうか。

治安に不安はない	高専大	PTA
・ 大体不安はない	二五%	二五%
・ 多少不安	一八%	二一%
・ 不安	四八%	四六%
その他	二	一六
不明	二	三六
計	一〇〇%	一〇〇%

(終戦後犯罪の被害をうけた経験の有無)

被害をうけたもの

高専大

PTA

五二%

(三)

捜査・裁判における犯罪被害者に対する人権擁護の概念の有無

(4) 概念の有無

裁判事務訴訟法が施行されている現在、なお高専大では半数以上(五二%)は犯罪被害者の人権はまだ認識されずという危機感の念を持つており、人権保障の面における裁判所の運用改善が不徹底だと考えられている。しかしPTAでは、三八%は概念はないと言い、更に一七%は却つて被害者に対する現在の人権保護はむしろ行き過ぎであると考えられており、犯罪被害者に対する裁判所の運用に対しては、高専大とは反対の批判を下している。

今でも捜査や裁判で、犯罪被害者の人権が認識される概念があると思いませんか。

人権擁護の概念がある	高専大	PTA
・ 多少ある	一八%	一五%
・ 概念はない	三三%	二二%
・ 却つて人権を尊重しすぎる	四八%	三八%
その他	一	一七
不明	四	六

(a)

「(a) 調査の結果に當り多少の懸念はあつても、却つて人権を尊重しずると思ふ場合は人権を尊重しずる」として、
 法廷と人権保障の懸念との関係
 人権保障の懸念があるという者のうち大部分のものは、人権保障の欠損は法廷を責めても、なくならないとい
 い、むしろそれは法の運用、捜査官の素質の問題であるとし、他方、一般の人権思想についての認識不足にも
 原因があると考えられている。
 すなわち、裁判官は人権保障という点では、法廷そのものとしては改正の必要はないが、その運用の面について
 はまだ不十分であると考えられている。

「人権保障の懸念のあるものに」
 法廷を責めれば、その懸念はなくなると思ひますか。

懸念はなくなる
 多少なくなる
 なくならない
 その他
 不明

計

高専大	PTA
八%	八%
一二	二六
七五	五七
一	一
四	八
一〇〇%	一〇〇%

(四)

新刑事訴訟法の改正に対する賛否

「たとへば捜査・裁判が困難で、社会の治安に不安があるとしても、法律を改正した場合、人権保障が不十分に
 なるようなら、改正しない方がよいか。
 —社会の治安に不安があるというなら、法律を改正した場合、人権は多少犠牲になる場合があるとしても、改正
 した方がよいか。」

刑事事件の捜査及び裁判の手段を規定した刑事訴訟法は、一方では公共の福祉の維持と、他方では個人の基本的
 人権の保障とを争うなければならないという困難な使命をもっており、その両者の調和点を定めるには、現在
 の刑人権保障、治安の状況、人権保障の懸念等の実情をあくまで慎重に考慮しなければならない。このような観
 点から調査した結果、新刑事改正に対する意見は、高専大では、改正賛成者は反対者の約二倍、PTAでは、約
 四割の比率になつており、一般に新刑事は治安の確保、公共の福祉の維持という観点から、再改正すべきである
 と考えられているといつてよい。

しかし改正反対者の中には、治安の確保のためには、警察制度の改善、捜査隊の強化を要し、種々の対策に全力を挙げるべきで、いやくも人権保護を不十分にするような改正は、角を矯めて牛を殺すようなものであるという意見もあった。

又、改正賛成者の場合にも、法改正は現状に対する暫定的な措置として考え、捜査官や裁判官の良識の涵養と人権侵害の場合における流弊に十分な補償を条件とする者が相割数あつたことは注意しなければならない。

あなたは現在のいろいろな状況を考慮して刑罰制度の改正についてどう思いますか。

- 1 たゞ捜査・裁判が困難で社会の治安に不安があるとしても、法律を改正した場合、人権の保護が不十分になるようななら、改正しない方がよい。
- 2 社会の治安に不安があるというなら、法律を改正した場合、人権は多少犠牲になる筈があるとしても、改正した方がよい。
- 3 その他
- 4 不明

刑罰法を改正しない方がよい
 高専大 三二名 三三〇名
 一〇〇名
 四 三〇名 三三〇名
 P T A 二〇名 二二名

(五)

権利保護制度の存続とその保証条件について

被令人が判決がある等は、請求すれば原則として一時釈放される権利保護の制度については、新刑罰改正に対する一般的な賛否の意見とは関係なく、保証に伴う弊害が強く批判され、一応存続することに反対はしたくとも、殆んどすべての者が、現行制度以上に保証条件を厳格にしなければならぬと考えている。但し、その中には、運用面において慎重な考慮の下に裁判官の自由裁量による裁量保証の活用を広く認めた方がよいというものも少数あつた。

(イ) 権利保護制度の存続

権利保護の制度については、半数厚くはあつた方がよいと考えているが、あとの半数のものはない方がよい、又はなくてもよいと答へ、この制度については期間限定を附している。

あなたは新刑罰法の外に、権利保護の制度は存続した方がよいと思いませんか、それとも権利保護は廃止した方がよいと思いませんか。

改正した方がよい
 五九
 三
 六二
 七三
 二
 七六
 一〇〇名
 一〇〇名

あつた方がよい	四三%	P T
なくともよい	三三%	四三%
ない方がよい	三〇%	三三%
その他	二二%	二二%
不明	二二%	二二%

10

(四) 確切保証の要件（刑訴八九條一―五号）について

種利保納の制度やものを完全に廃止した方がよいというものは、三が内外であるが、その中の大部分のものは、保釈条件をもつと決めなければならないと考えている。

もつと広く認めらるうにした方がよいというものは固に譲れないが、現行の制度の通りでよいというものは一八番内外ある。しかし、現行以上に条件を厳格にしないというものは、保釈の場合の弊害については、何らかの制限的条件を考へてあり、制度の存続は一応認めても、大部分は保釈条件を厳格にしなければならぬと考へてゐるといつてよい。

権利保護の條件（刑罰八九條一一五号）についてはどう思いますか。

庶務係はもつと広く認めるようにした方がよい
現行の制度の通りでよい

高 考

P
T
A

人

八

應和佐敷はもつとせむめる方がよい

子四物

勝利作戦は中止した方がよい

24

以

以

【注】「早く死ぬべきようにした方がよい。」と現行の制度の通りでよい。」と答へる者は、高専大、P・T・Aともに二二％であるが、そのうち高専大一〇％、P・T・A一％は、係長に件々被害に対しては、警察の監視、再犯者、逃亡者の顔容等、何らかの制限的処置を附した方がよいと考へてゐる。

(ハ) 信託保証金の運用について

は、高率であるが現在の運用例では、保証金を納めなければならないが、その額については、よく考えものの方が多いが、D・T・Aでは現行の通り、ないしはもつと高額にして、簡単に仕出所できないようにした方がよいと考えものの方が多くない（なお保証金の額は、実際の運用例では最低千円、最高三十万円、普通一万ないし二万円程度となつてゐる）。

● 日本経済新聞社

現行通りでよい
保護傘はもつと依頼にして保護がよ
たに土地所有できるよちにした方がよい

高事大

F
T
A

二

110

—

872

保証金はもつと高くして簡単に手放しできないようにした方がよい

二一 三四
七 六

その他

不明

二二 一一
一〇〇%

（注）「その他」の回答の中には保証金を納めること自体に對する批判が多く、例えは「保証による利用は金銭で解決すべきではない」とか「保証金制度は廃止すべきである」という意見が多数あった。

(六)

捜査機関の行う黙秘権の予告に對する賛否

捜査機関で行う黙秘権の予告について、PTAでは、被疑者の濫用を防ぐためにも、捜査を容易にするためにも、六二が予告は必要であると答へ、はつきり廃止した方がよいと考えられている。

しかし、高専大では、黙秘権を知らない者のためにも、また人権保障を防ぐためにも、予告は必要であるというものが必要という者と相半ばし、必ずしも廃止した方がよいとは言えないのは注意されなければならない。

あなたは捜査機関（警察や検察官の場合）が行う黙秘権の予告についてどう思いますか。

予告は必要である

高専大

PTA

予告は必要である

その他

四三

三〇

六二

六

不明

計

一一

一一

100%

100%

（注）調査結果を吟味するために、別に、人権意識が高く、公共の福祉との関係性において問題を十分考慮し、且つ論理的に手放なく回答した対象者だけの集計をしたが、その結果によれば、他の問題については大体対象者全体の調査結果と同様な傾向を示したが、黙秘権の予告制度については、高専大においては、予告は必要であるというものが五〇%、不必要というものが四一%となり、右の対象者全体の結果と異なり、特に黙秘権の予告は存続しなければならないと思える方が多くなった。

(七)

新刑事訴訟法改正の賛否と権利保障・黙秘権の予告に對する意見との関係

新刑事訴訟法の改正についての意見は既述（二の神懸）の通り、改正に反対的な態度を示すものは、高専大三三、五、PTA二二が、賛成的なものは、高専大六二、PTA七六であるが、これらの新刑事訴訟法改正についての一般的な意見と、具体的問題としての権利保障、及び黙秘権の予告についての意見との相関をみると、次のような結果になった。

まず、新刑事訴訟法改正に反対するものについて見ると、権利保障・黙秘権の予告共に廃止又は条件を現行以上に厳格にするというものが、高専大二〇%、PTA二二%あり、権利保障のみ条件を厳格にするか又は廃止するといふものは高専大三七%、PTA三〇%、黙秘権の予告のみ不必要というものは、高専大八%、PTA二〇%がある。すなわち、一般的には新刑事訴訟法改正には反対しても、具体的な権利の問題については、高専大六五%、PTA七三%が、現行以上に権利の条件を厳格にし、又は黙秘権の予告を廃止すべしと考えている。

一三

格にするか、又は中止した方がよいと考えている。
次に新刑改正に賛成するものについてみると、過半数（高専大六〇％、PTA六九％）が権利保護・数値権の
予告について、履行以上に保護の条件を厳格にし、又は数値権の予告を中止すべきであると考えているが、それ
でも権利保護・数値権の予告について履行通りでよい、又は被害者に有利にすべきというものが、高専大三六
％、PTA二八％あり、特に数値権の予告については、高専大三二％、PTA二五％が予告は必要であると考え
ている。

すなわち、新刑改正の賛否についての一般的意見は、必ずしも個々の具体的問題に対する回答とは一致しない
ことが判るのである。

これは、新刑改正の賛否に対する一般的意見は、新刑改正に関する考え方の大綱を示し、具体的問題の回答は
個々に現実の社会的基盤が考えられ、各人によつて、その評価が異なつたためであると思われる。

すなわち、一般的には人権保護の見地から、新刑改正に反対する者も、例へば権利保護の現実の被害を重くみ
れば、その改正もやむなしとするのであり、又、治安の維持という観点から新刑改正に賛成する者も例へば、数値
権の予告が治安維持上それほどの弊害を及ぼさないと考えれば、その廃止には反対することとなると考えられる。
（新刑改正に反対的なものの場合）

権利保護の条件をもつと厳格し数値権の
予告も必要
権利保護・数値権の予告共に履行以上に
条件を厳格にしない

高専大	PTA
四六	四九
二六	二〇
三〇	二四

（新刑改正に賛成的なものの場合）

権利保護のみ条件を厳格にするか、又は
中止する
数値権の予告のみ必要（数値権又はそ
の一部を否定するものも含め）以下同様
権利保護・数値権の予告共に必要又は
条件を厳格にする
その他（回答不明）

高専大	PTA
三三	二〇
二〇	二〇
一〇	七三

権利保護・数値権の予告ともに厳格に
権利保護・数値権の予告ともに否定的又
は条件を厳格にする
権利保護のみ条件を厳格に又は履行通り
数値権の予告のみ必要（数値権又はそ
の一部を否定するものも含め）以下同様
権利保護・数値権の予告ともに履行以
上に条件を厳格にしない
その他（回答不明）

高専大	PTA
二二	二〇
三三	六九
二二	三三
一七	二八
七	八
一〇〇	一〇〇

三、調査の企画及び経過
（一）調査目的

法務府検察局の依頼に基づき、新刑改正法施行以来、二年有金の運用実績に対し、基本的人権と公共の福祉と

の調査点より同法の改正、及び具体的な問題としての権利保護および黙秘権の予告制度につき一般有識者の意見を聴取し、新刑事訴訟法改正に対する参考資料を得ることを目的とした。

- 1 最近の犯人検挙成績に対する評価
- 2 一般社会の治安に対する不安の有無
- 3 捜査・裁判における犯罪被害者に対する人権保護の態様の有無
- 4 権利保護の存続とその保護条件について
- 5 保釈保証金の運用について
- 6 捜査機関の行う黙秘権の予告についての賛否
- 7 新刑事訴訟法の改正に対する賛否

(二) 調査方法

一般有識者として高等専門学校大学卒業以上の者及びPTAの正副会長を調査対象者に選び、調査に当たっては記入法と面接法を併用した。

すなわち、必要な説明を事前に施した質問書(対象者の記入調査票)を少くも一日は対象者の手元におき、調査票に対しては十分な検討を、総合的な判断をなし得る余裕を与え、更に記入調査の前夜には面接質問を行つて、調査に対する協力と回答の吟味を促した。

(三) 調査対象の選定

1 調査地域 東京都二十三区及び大田市

2 調査対象者数

東京	高専大	PTA	計
大	五二七	二七二	七八九
計	八〇〇	七八	一八八
	六〇〇	三三〇	九三〇

3 対象者数の割割および抽出

(四) 高専大 同年間の分布状況が不明のため、昭和二十五年に当調査所で実施した調査五種別を選び、その学歴別分布の状況を推定して割割数を決定し、同年度調査所実施の調査対象者中、高専卒以上の者を対象者とした。

(五) PTA 全国学校名簿から東京都、大田市市内の公立小、中学校数を算出し、これに比例して割割数を決定し、系統的抽出法によつて抽出された学校のPTA正副会長を対象者とした。

(注) 但し、対象者は全体的にみれば、男性・女性・年齢等の関係にある者は除外した。

(四) 調査経過の概要

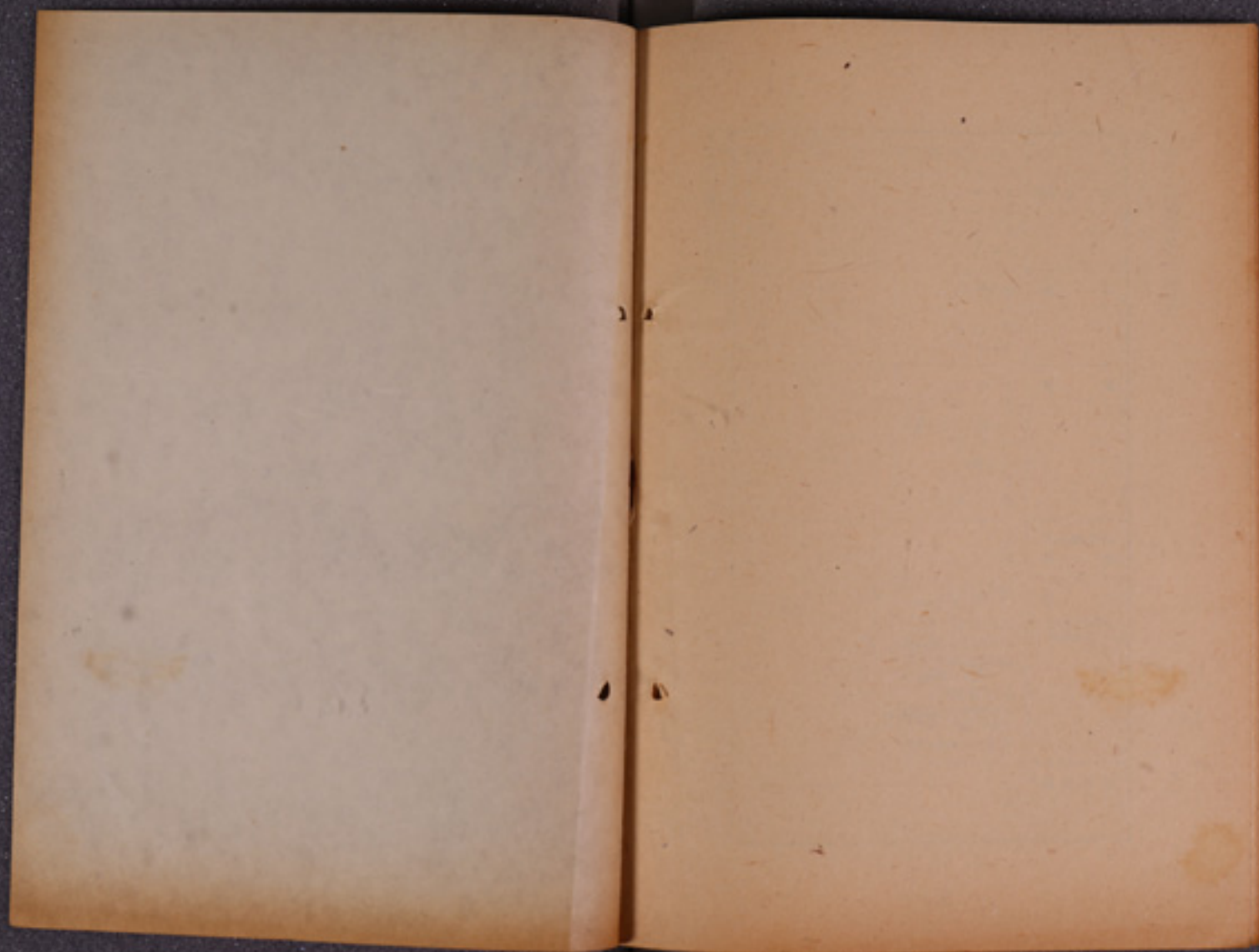
- 1 全国並びに予備調査 昭和二十六年五月一日—五月三十一日
- 2 本調査実施 東京 昭和二十六年六月一日—六月二十二日
大田 昭和二十六年六月四日—六月十一日
- 3 回収調査票 高専大 四一五(回収率 六九・二%)
PTA 三三三(回収率 八九・五%)

分 類	分 類 範 疇	実 数	百 分 比
年 令 (歳)	30 ~ 39	12	4
	40 ~ 49	148	47
	50 ~ 59	121	39
	60 以上	32	10
学 歴	高小以下	64	20
	中 卒	82	26
	高 卒 卒	74	24
	大 卒 卒	93	30
職 業	官 公 吏	13	4
	教 師	17	6
	その他の労働生活者	63	20
	自 由 業	23	7
	農 工 雑 業	179	57
	そ の 他	10	3
司法関係の職 歴	有	81	26
	無	232	74
公 職 (選挙・試験 共に全部数 をえる)	役所関係委員 (対一般社会的)	67	21
	地方議員	39	12
	地方自治関係団体役員	71	23
	役所関係委員 (顧問・相談役等)	25	8
	業界代表委員	45	14
	その他の公的関係 (役員・委員)	313	100
	そ の 他 (判別不明)	2	1
生活程度	上	99	32
	中	206	66
	下	8	2

P T A (総数 三三三名)

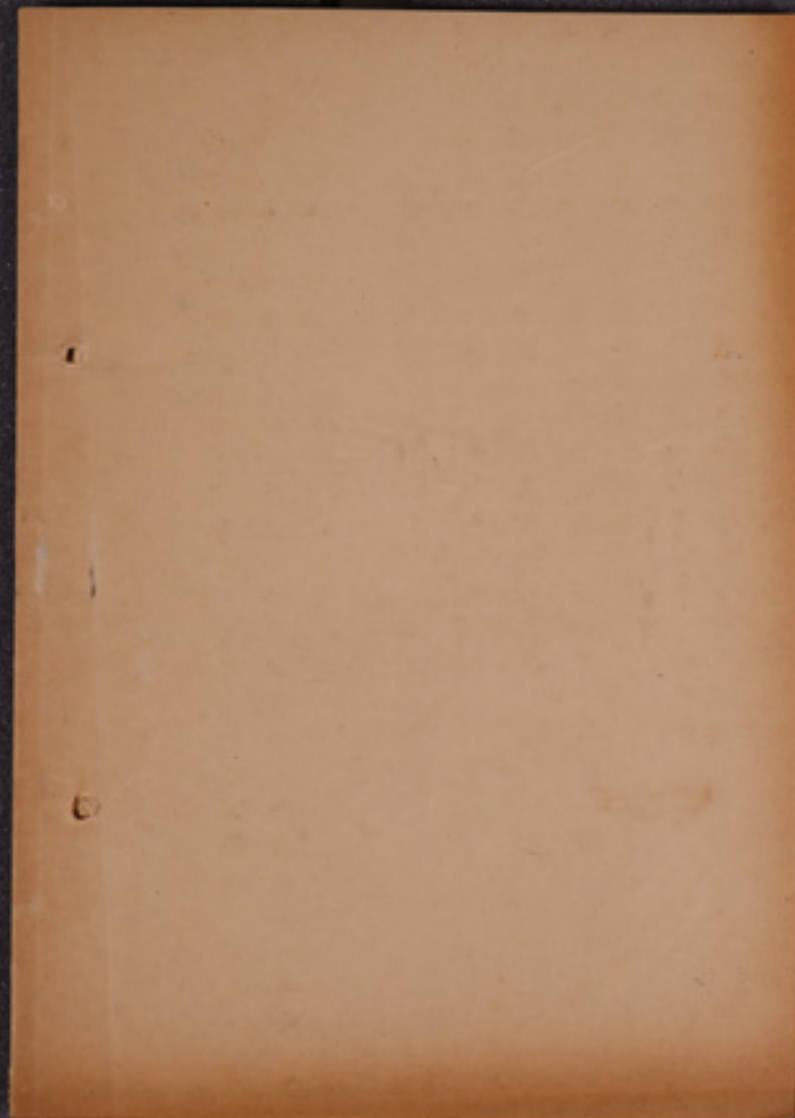
分 類	分 類 範 疇	実 数	百 分 比
年 令 (歳)	20 ~ 29	126	30
	30 ~ 39	102	25
	40 ~ 49	97	23
	50 ~ 59	71	17
	60 以上	19	5
学 歴	高 卒 卒	205	49
	大 卒 卒	210	51
職 業	官 公 吏	37	9
	教 師	24	6
	その他の労働生活者	228	55
	自 由 業	27	6
	農 工 雑 業	62	15
	そ の 他	22	5
司法関係の職 歴	有	18	4
	無	397	96
公 職 (選挙・試験 共に全部数 をえる)	役所関係委員 (対一般社会的)	7	2
	地方議員	0	0
	地方自治関係団体役員	17	4
	役所関係委員 (顧問・相談役等)	7	2
	業界代表委員	22	5
	その他の公的関係 (役員・委員)	18	4
	そ の 他 (判別不明)	5	1
	公職なし	350	84
生活程度	上	56	13
	中	330	80
	下	29	7

(附) 調査対象者の分類表
高卒大(総数 四一五名)



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

刑事法小委員会（昭和三十一年）の報告書

一、刑事法小委員会が取り上げることとした問題点
身体拘束を受けている被告人又は被疑者と弁護人との接見交通

（三九条・八〇条・八一条）（第二ノ三）

- 二、送達制度（五四条）（第三ノ三）
- 三、起訴前の勾留期間（二〇八条）（第四ノ二）
- 四、勾留更新の制度（六〇条二項）（第四ノ三）
- 五、起訴後の勾留請求制度（第四ノ四）
- 六、逮捕を前提としない被疑者の勾留（第四ノ五）
- 七、司法警察員の勾留請求権（第四ノ六）
- 八、勾留理由開示制度（八二条乃至八六条）（第四ノ七）
- 九、勾留の取消（八七条）（第四ノ八）
- 十、公訴棄却、管轄違の場合の勾留状の失効制度（三四五条）（第四ノ九）

882

ノ九

- 十一、勾留状の管轄区域外における執行（第四ノ十）
- 十二、権利保釈（八九条）（第五ノ一）
- 十三、保釈取消、勾留執行停止取扱いについて（九六条）（第五ノ四）
- 十四、保釈取消等の場合の罰金収受について（九八条・三四三条）（第五ノ五）
- 十五、禁錮以上の刑に処する判決の宣告による保釈失効（三四三条）（第五ノ六）
- 十六、勾引した既入の身柄の処置（一五三条参照）（第六ノ一）
- 十七、証人出頭費用の前払（一六四条参照）（第六ノ二）
- 十八、鑑定留置制度について（一六七条）（第七）
- 十九、国選弁護人のために要した訴訟費用の負担（第八ノ一）
- 二十、訴訟費用の免除手続（五〇〇条）（第八ノ二）
- 二十一、正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担（第八ノ三）

883

二十三、供述拒否権告知の制度（一九八条二項）（第九ノ一）

二十四、逮捕時間（二〇三条・二〇四条・二〇五条・二〇六条）（第十ノ一）

二十五、逮捕状の濫用防止（第二十ノ二）

二十六、緊急捜索、押押及び検証について（二一八条・二一九・二二〇条参照）（第十一）

二十七、起訴状原本の送達制度について（二七一条）（第十六）

二十八、公判期日における被告人の出頭について（二八三条乃至二八六条）（第十七）

二十九、有罪の自認をした者については、伝聞法則の適用がないものと
し、且つ簡易な証拠調手続の特例を設けることとの可否（第十九ノ二）
三十、伝聞に關する三二一条以下の規定を改正することの可否等（第二十
三ノ二）

三十一、上訴権放棄制度について（第二十四）

三十二、控訴審の構造について（第二十五）

三十三、上告受理申立制度について（四〇六条）（第二十六）

三十四、略式命令手続について（第二十八）

三十五、執行手続について（第二十九）

追函括弧内の番号は、九月二七日に開催した部会でお渡した「刑事
訴訟法改正の問題点」の番号です。

刑事法部会刑事訴訟法小委員会構成員名簿

一、小委員長

小野委員長

二、委員

(裁判所)

岸委員長

吉田委員

井上委員

(検察庁)

安平委員

黒崎委員

(弁護士会)

鈴木委員

三輪委員

(学 界)

田藤委員

江家委員

(警察関係)

武藤委員

(法務府)

佐藤委員

野木委員

明原委員

三、幹事

(裁判所)

横川幹事

栗本幹事

(検察庁)

平山幹事

土村幹事

布施幹事

(弁護士会)

古庄幹事

鈴木幹事

上代幹事

(警察関係)

桐山幹事

近藤幹事

(学 界)

平野幹事

(法務府)

中村幹事

津田幹事

橋井幹事

(法務府)

下収幹事

佐野不幹事

武守幹事

長島幹事

石川幹事

西田幹事

以上

法制審議会刑事部會議事経過要旨

日時 昭和二十六年九月二十七日、自午後二時四十分至午後五時

場所 本庁金霞閣(附片倉) 第一會議室

出席委員、幹事員数

委員 二十二名、幹事 十八名

午後二時四十分開会、佐藤通閣係官よりの挨拶が行われ、草野前部会長兼最近に對する希望のべられた。続いて、新部会長立廻に入つたが、三輪委員より山野清一郎委員を視會長に推せんしたい旨の発言があり、全員の賛同を得て山野委員が部会長に就任した。次に、野本閣係官より二十九項にあたる「刑事訴訟法改正の困難点」について各項目別の説明があり、その後全長(法務總長)から挨拶が行われ質疑応答に入つた。

一 逮捕権の要旨

議和条約の調印も終り、國際社会復帰の日も近くなり慶賀に堪えない。最近の國內の治安状態は終戦直後のこれに比較すると、著しく改善せられ、一時各地に発生した集団暴力事件等も最近には減少の傾向がみられる。これはもちろん、わが國力の回復に伴つて國民の生活体制が漸次平常に復しつゝあることによるものであることは申すまでもないが、その背後には連合國占領軍の大きな力が直接又は間接に働いてゐたことも否定することはできない。

議和条約の発効後は、國內の治安維持はもつづけられわが國自らの責任において行われなければならない。然るに一方、わが國內の一部過激分子は、次第にその活動を開始し、いわゆる地下組織を組織しつゝある傾向が著しくみられるのであつて、このような事情を考慮に入れますと、占領軍終戦後の國內治安は必ずしもわが國の樂觀を許さないものがあるように思ふべきである。すなわち、今後の國際情勢の進展や、經濟事情の推移の如何によつては、あるいは組織的な集団的暴力事件の発生などを恐るべきであつて、このような事態にも十分対処し得るに足る國際法規範の整備は、治安の責に任ずる者としての当然の責務である。

刑事訴訟法が治安維持の一環を担う國家刑罰權の實現を圖るための基本的な手続法であることは今更言うまでもないことで、適正程序的な刑事手続を確保しては、いかなる実体法もその目的を達成することは不可能である。現行刑事訴訟法は、新憲法の精神に則り刑事手続の民主主義化を實現することを目的としてあらゆる面において舊憲法の長所を取り入れて制定された劃期的な立法であつて、その理想とする基本的な建前にはもとより要存の要素もなつてゐるが、何分この法律制定當時には、内外の情勢が急激に変動してゐたため、三年間の運用の実績に徴すると、今日の情勢には必ずしも適当とはいへない部分があることも否定することができない。殊に、先程申し及んだ議和条約発効後の事態を考慮すると治安上よく心に憂慮に堪えない点も少なくないと思ふのであつてこの部会においてはこの法律の全面的な検討を願ふことも、これら治安維持に關係する部分については早急にこれら改善のための具體案を御審議していただきたい。

初会長 詳細な問題討論に入る前に全般的な意見を伺いたい。

吉田委員 問題点中意見を要する問題についてのみ小委員会を設置する意見か。

岡原委員 早急を要する問題を限定して小委員会を設置し、付議してはどうかと思う。

鈴木委員 判断の改正について法整備はどうかという範囲で意見を徴しているのか。又この意見

はどの程度考慮するのか。

武安幹事 今日の問題は別に全国各界、士会、全国高層、地方裁判所、警察、全国各警察

隊、主要自治体警察、主要大学、主要新聞社、放送局、人権擁護局、矯正保護局等

初内閣府等から意見を照会中である。

岡原委員 法制局見解から照会中のものは、法制審議会の審議資料とするためのものであ

る。

山崎委員 議案案約発効後の治安維持上懸念するべき特殊犯罪について当局では特別手続

特別罰則を制定する意向があるのか。そのようならことししないでこれからについて今

度の改正に含めて考へるのか。

総務 当局としては現在特殊犯罪に特有の特殊手続を制定する意見はない。一般犯罪手続を考慮の上

審議会で十分検討したい。特別手続を必要とする特殊犯罪は内閣府中野にない。

山崎委員 特別罰則の欠点は制度そのものより、むしろ運用の難易にあるものである。又特別手続を全

面的に改正することは微々しい困難情勢の中にある。日本の法制化と云ふべきは、従って問題を

能力限定すべきではないか。

紙裁

勿論運用上の改善というものは裁き関係者の責任であって、運用に工夫を要する点の

多くは事案にあわせて運用してはならないが、部分と部分とを思ひあはさなければならぬ。新判例と

そのも、制定案時の日本の特殊な立場を考慮に入れて立案されたため、当時からの部分と

是れは大きな欠点だ。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

手続で限られる。又、国際関係に對する考慮は、除く政治的考慮であるから、裁き

吉田委員

早急を要する問題としては、各府県に於ける刑罰以外にオ十二、刑罰制度、オ
二十二、租税法、オ二十五、控訴審の構造その他公判の更新、差戻、起訴状一本主義の問題
も考慮されよう。取り上げてもよい。

武蔵委員

早急を要しないといつてもどの程度なりか。

岡原関係官

出来れば早急を要する問題としては、次期通常国会に提出したいと
思ふが、別にこれに懸念する意見はなく、速決してあげて検討して貰ふべき。

佐藤委員

あつたが、示した緊急問題の中には根本的な問題が伏在している。従つてそ
の検討に當つては、当然他の部分にも及ぶべきを得ない。緊急問題を速決する
ことは、極めて困難である。それは、新判例は既戦後南米ない、戦時中平急に作
られたもので、当初の日本実情に適合しないものである。その上、司令官から実情に
具ぬない法令を改定してよいといふ好意的な報告もある。だから、この際、早急
を要する判例の全面的検討を急ぐべきではない。

即会長

具体的な問題討議に入らねば、急法について意見を伺いたい。

佐藤委員

早急に改正したいという法律統制の急務に促して、具休案をつくる小委
員会を設置してはどうか。

鈴木委員

最高裁規則で解決されるものは除外すべきだ。又早急を要する問題も、根
本問題にふれようだから、本案には時局的な考慮をもたせて、今小委員会設

置するものは早急である。

岡原関係官

一日を通じて問題でもないから、全体についてもう少し検討して、多少部会で
両断し、小委員会設置の可否を決めることにしよう。

眞野委員

日本の実情に即した全面改正は、計画的に観念の混沌とした現状では困難であ
り、反対である。問題を限つて早く小委員会に付議した方がよい。なお、改正については
旧日本制にならぬように注意していただきたい。

佐藤委員

まだ根本的な態度について対立がある様だから、小委員会を設置してこの問
題について検討して貰い、結論を部会で協議決定すればよい。小委員会の委員
は、なるべく五人を自由に意見を述べ、機会が与えられればよい。

眞野委員

小委員会が具体的な問題をピックアップして貰い、それについて部会で論議して
決定することにしたかどうか。

二輪委員

同意見

佐藤委員

部会事項には正急であるが、組織の改善は通常国会に附に含めたいといふ
種限定された意味ではないと思ふ。根本的な問題についても考えてみる必要があつた
ではないか。

佐藤委員

どうして通常国会に提出しなければならぬという程のものではない。然しど
うしても早急に改正を要するものが発見されれば、その案について早急に成立を希望し
願つて、向う合えば通常国会に提出したいと考えている。その他の問題を全部やり

すゝるという意味ではない。

卸会長

一部答申という形でゆくやりである。では先ず小委員会を設置して第一にどの問題を取り上げそれを検討して貰ひ、その結論を訂会で協議して又更に小委員会を

聞いて検討を続けるということにしようか。

全員

異議なし。小委員の構成については卸会長に一位

午後五時閉会

刑事訴訟法は、改正後日尚浅く、朝野ともに未だ之が運用に習熟しないのに、更に誤之が改正を行うのは朝令暮改の弊を免れない。よつて之が改正は部分的改善の範囲に止むべきものである。もしそれ特殊犯罪の審判を対象として、一般規定を改正する如きは、本会の採らないところである。

一、被疑者又は被告人に対する無罪推定制度に関する規定を改正することの可否

改正するとすればその具体的方法

否、改正の必要を認めない。

官公吏に対して自己を主張することに習熟していない我が国民に対しては、無罪推定のあることを知らせ、自由意思による供述を保障すべきである。憲法第三十八條にいうところの供述者に不利益な供述であるか否かは、供述者自身決すべきで、住所氏名についても同様である。

二、逮捕、勾留及び保釈に關する制度について

1. 司法警察官が裁判官に対し逮捕状の発行を請求する場合は、必ず検察官を經由するものとする可否

可、検察官を經由することに改め、検察官にその可否を判断する機能を認めねばならない。現行法の下においては、警察官は直接逮捕状の発行を請求しうるため、之を自由強要の具に供し又は民事上の争議を解決する手段に利用し、その弊に耐えないものがある。

2. 司法警察官に対し、検察官と同様、裁判官に対する勾留請求権及び証人訊問請求権を認めることの可否

否、司法警察官には勾留請求権も証人訊問請求権も認めてはならない。司法警察官にこれらの権利を認めるときには、之を濫用して人権を蹂躪することは明らかである。

3. 集團犯罪その他特殊の捜査困難な犯罪について、逮捕時間及び起訴前の勾留期間を現行法所定のものより延長することの可否、延長するとすればその具体的方法

否、改正の必要を認めない。

すべて國民は法の下に平等であり、捜査が困難であるという捜査の便否によつて身体の拘束に差等を設ける理由は薄弱である。しかのみならず、捜査困難な犯罪について逮捕勾留の期間を延長するときには、捜査困難に名を藉りて、その範囲は漸次拡大され、遂にはすべての犯罪について逮捕勾留の期間は延長される危険がある。

前現行法の下にもいへば逮捕状や勾留状に記載された犯罪の嫌疑がなくなつても、法定期間内は釈放しないが、これは強制拘束の濫用であるから嫌疑がなくなれば、即時釈放すべきである。

4 勾留理由開示制度に関する規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、改正する必要はない。

現在之を運用する裁判官は一旦勾留状が執行されたときは、この勾留状の執行は正當であるとの先入観に囚はれてゐるかの如く、その開示は極めて抽象的一般的で具体的個別的でないから、勾留開示は一種の公式儀式たるの感がある。裁判官は具体的個別的に勾留理由の有無を調査し、不当勾留は断然之を取消し、違法な

勾留は関係者に之を納得させるように努めねばならない。

5 起訴後の勾留更新回数制限の規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、改正の必要を認めない。

現在の勾留期間を有効適切に利用すれば足りる。尚勾留期間の短いことは、迅速な裁判を保障し、審理を促進するに有効である。

6 権利保釈に関する規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、勾留は捜査のための犠牲であるから、保釈は権利たるべきものであり、現行法の厳守が望ましい。しかし刑事訴訟法第八十九条第五号の「氏名及び住所」を「氏名又は住所」に改めることに異議はない。

7 禁錮以上の刑に処する判決の宣言による保釈失効の制度を廃止すること、又は更にこれを強化して保釈失効後は原則としては保釈を許さないこととする可否

可、保釈失効制度は廃止すべきである。保釈中逃亡し又は更に罪を犯す虞あるときは、何時でも保釈を取消すべきである。

8 身体の拘束を受けている被疑者又は被告人と弁護人又は弁護人とならうとする者との接

見について、立会人を置くことができることをするこの可否

否、被疑者又は被告人と弁護人とは、立会人を付せず自由に接見し得ることとし、接見の禁止又は制限は弁護人との接見に及ばないことを明かにせねばならない。

緊急を要する、緊急捜索及び緊急保護制度を創設すること、憲法上可能であるか、可能であるとするはこれ等の制度を創設することの可否

否、憲法（第三三條）に違反し人権を侵害する。

現行の起訴状一本主義を改正することの可否

否、起訴状一本主義は、被告人として権利を擁護しめぬ重要な原則であるから、之を變更してはならない。

六、監禁法の規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、新法に習熟しないうちに、之を改正するような軽率な措置は慎むべきことである。寧ろ判例法によつて運用の円滑を期すべきである。

七、被告人に証人通称を認めることの可否

否、判例法の発達に俟つべきで、立法の必要を認めない。

八、アレイメント制度を採用すること、又はこの制度の精神をとり入れて全部自白事件につ

いて簡易な訴訟手続を採用することの可否、この種の制度を採用した場合、刑の重定に必要な情状についての判決前調査を裁判所々属の調査官になさしめることの可否

否、國民の現在の法律知識の程度では、時期尚早である。尚アレイメントの制度は憲法に違反する。

九、訴訟制度に関する規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、訴訟制度を改正する必要を認めない。しかし刑事訴訟法第三百十二條第二項は削除すべきである。公訴を維持するのは検察官の任務であつて裁判所の任務ではない。

裁判所が検察官に対して訴訟や機案の追加変更を命ずる如きは糾問訴訟の残骸に類し、弾劾訴訟と相容れない。裁判所が検察官に訴訟や機案の変更を命ずるときは、

検断を尊重し著しく裁判の公正を疑はしめる。

十、保釈又は拘留執行停止中、被告人が逃亡した場合及び正當の理由なく期日に出席しない場合、公判審理及び判決言渡について特別の規定を設けることの可否、設けるとすればその具体的方法

否、かような場合でも、被告人不出頭のまま公判の審理をすべきではないが、判決の言渡はできることに改めたい。

五、上訴制度についての規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

可、一、控訴審を第一審の継続審とし新たな証拠の取調をすることに改むべきである。

簡易裁判所の特任判事や地方裁判所の補職に乏しい裁判官の一回限りの事実審理によつては、裁判の適正は期せられない態がある。よつて、控訴審は、第一審の継続審とし不服の点については新たな証拠の取調をせねばならないものとすべきである。

二、上告の範囲を拡張すべきである。上告理由を憲法違反と判例違反に制限することなく、換律の錯誤、事実の誤認及び重刑の不当をも主張し得るよう改め、裁判に誤なきを期したい。之に伴う司法制度の改革は別に考えるべきである。

六、略式命令についての規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

否、改正の必要を認めない。

七、その他現行法に改正を加うべき点があるとすればその事項

一、刑事訴訟法第二十四条を削除すること。

忌避された裁判官が直ちに忌避の事実について決定するのは裁判の公正を疑はしめる。よつて忌避の裁判は必ずしも裁判官が裁判することに改むべきである。

二、裁判する前に、裁判書を作成する規定を設けること。

現在に裁判しても裁判書の作成は著しく遅れることがある。これがために上訴権が行使できないことがあり（刑訴第四〇六条）上訴審の審理が遅れ、控訴遅滞の一因をなしている。

三、判決書には審理に關与した弁護人の氏名を記載すること。

弁護人は審理に關与し重要な任務を尽した者であり、弁護人が關与したことを判決書に記載することは判決の公正を保証する意味において必要である。

四、検察官や警察職員が被疑者又は被告人の供述調書を作成するに當つて、此等の者から弁護人の立会を要求したときには、弁護人を立会はして供述調書を作成すること。被疑者又は被告人の権利保護を益するものである。

五、有罪の旨をすることは、罪となるべき事実、その事実毎に証拠の項目及び法令の適用を示すよう刑事訴訟法第三百三十五条第一項を改むべきである。罪となるべき証拠の事実を判示し、証拠の項目多岐を羅列するときにはどの証拠がどの事実を立証するか判らなす。

六、捜査中の証人訪問には、被告人、被疑者又は弁護人を立会わせ且つ反対訪問を許す

よう同法第二百二十八条第二項を改めるべきである。これらの者が証人訊問に立
会うことが捜査に支障を来すと思われる場合は殆んどあり得ない。又反対訊問の
試験をしない供述に証拠力を認めるのは不当である。

又第三百四条を全体的に改正して、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人の訊問は、そ
の訊問を請求した当事者において、まず訊問する建前にすること。

裁判官は供述を聴取すべきものであり、訊問は之を請求した者をしてさせるべき
である。

(丁)

拜啓 秋冷の候意々毎清邁の段慶賀に存じます。

きたる十月六日（土）午後一時半から本庁舎（霞ヶ関庁舎）第二会議室において、法制審議会刑事法部会を開催いたしたいと存じますので、御多忙中恐縮ではありますが、御出席下さるよう御案内申し上げます。

なお、十月二日開催いたしました小委員会です取上げます問題点として一応取り決めましたものは別紙の通りでありますから、御参考までに御送付致します。

昭和二十六年十月三日

敬具

法制審議会刑事法部会

田藤重光 殿

迫て小委員の方には八日に開催の予定と申しましたがやむを得ない都合によりまして六日に変更いたしましたから御了承の程お願いいたします。

拜啓

来る十月十二日（金）午後一時三十分から赤坂庁舎（旧赤坂離宮内）
法制意見第一・四局長室において法制審議会刑事法部会刑事訴訟法
小委員会を開催いたしたいと存じますので、御賛用中恐縮ですが、
御出席下さるようお願い申し上げます。

なお、事務の都合がありますので、御出席の有無左記宛御連絡願
えれば幸甚です。

港区赤坂一ノ一 旧赤坂離宮内

法務府法制意見第四局

電話赤坂(48)六八三一―三三五 内線 三一

法刑審議会刑事法部会

十月八日

岡藤委員殿

が希望されたが現在規則で規定されているものにかんがみ、第三ノ一と同様この点については最高裁判所によりたいとの主張（岸、吉田委員、横川幹事）があり、これに対する賛成意見（武安検査）もつづられたが、反対意見（岡本委員）もあり、結局、最高裁判所の規則制定諮問委員会の出方をみることはなり、第三ノ一、二は留保と決定した。

第四ノ一、留保の審判、第五ノ二、身柄引渡制度、第五ノ三、保釈保証等、については早急度が少ないとの理由で第二次に、第六ノ三、被害人の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第六ノ三、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第九ノ二、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第十ノ三、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第十一、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第十二、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第十三、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

第十四、被害者の証人連絡については憲法上の関係もあり、早急に成立を促すのは願

一、
才二十七「非常上竹制度」について、時間的に無理であるため才二決之、
以上の管轄所がなされ、午後四時四十分散会となへた。

次
上

法制審議会刑事法部会議事録摘要

一、日時 昭和二十六年十月六日 自午後二時至午後五時

二、場所 本庁舎（警庁舎）第二会議室

三、出席委員 幹事員数 委員二十二名、幹事十七名

部会長 去る九月二十七日の部会の決議に基いて、十月二日小委員会を開催し、第一次的に取り上げることが適当と思われる問題点を選んだが、それは、今日御手許に配付した三十四項目である。個々の項目の検討に入る前に、この三十四項目に附加し、或いはその中から刪減すべき事項があるかどうかについて、全般的な意見を伺いたい。

佐藤（博）委員 今日この部会では、小委員会では個々の問題点について採用の可否を決定した理由の説明をしていただけるのか。

部会長 そこまでのことは考えていない。小委員会では総論の諮問

七号の趣旨にそつて、早急に改正を要すると思われるものを第一次的に取り上げたのである。しかし、その他の問題点の審議を全く抛棄するのではない。

佐藤（藤）委員 第一次的に取り上げるかどうかは、緊急に改正を要するかどうかという見地から決められたと思うが、どの事項を緊急に改正すべきかどうかは、各人の見解によつて異なってくると思う。連合国軍總司令部から、講和条約発効後のわが国の実情に合わない法令はこれを改廃してどうかとの勧告もあつたのであるから、たとえ学問上合理的であると考えられる規定でも、実情に照らして適当でないものは、それが根本的な問題を含んでいて早急な結論を出すことが困難であるとしても、改正すべきである。検察庁でも、裁判所でも、出来上つた法令を適用することに願っているために、当初は異議があると感じた規定でも、実務上願われるにしたがつて、支障を感じなくなるのであるが、建前としてわが国の実情に適しない

ものがある以上、これを改正してやるのが立法者として親切な態度である。次に議事について、小委員会で第一次的に取り上げられなかつた事項は、小委員会と併行して引き続いて部会で審議する方針なのか、それとも第一次的に取り上げる事項について成案ができるまで部会は開かず放置するのか、伺いたい。

部会長 小委員会では、この前の部会で附託されたように、法務總裁の諮問第七号の趣旨にしたがつて、第一次的に取り上げるべきものと認められる事項を決定して、部会に報告したにすぎない。この決定について部会でさらに附加或いは削減されることは、全く自由であつて、小委員会は当然その決議に従うべきである。ここに報告した三十四項目以外にさらに取り上げるべき問題点があれば、その事項についても小委員会で検討してゆきたい。また、小委員会で第一次的に取り上げなかつた問題点についても、引き続き必要な改正を考えなければならぬので一応留保したにすぎないのである。要

するに、ある程度小委員会で意見をまとめた後、部会にかけて審議をするという方法をとるのであつて、小委員会と部会とを併行させることは事務的にも困難であると思う。

佐藤（藤一）委員 そうすると、当分の間審議の対象は、三十四項目に限定されてしまう。しかし、それ以外の項目についても、部会で検討し、大体の意見をまとめた上で、小委員会に審議させるのが、適當であると思う。

部会長 そのために、この三十四項目に新しい事項を附加するか、それともこれを削減するかを、今日の部会の討議によつて自由に決定していただきたいのである。

佐藤（藤一）委員 審議の方法は、今後小委員会に任せた後は部会を休むのか、それとも容易に且つ比較的早く結論が出ると思われる事項のみを小委員会に委ねて、その他の事項については、部会で引き続きいて審議して意見をまとめた上で小委員会に任せることにするのか。

部長 それは、部会の今後の運営の仕方に關することであつて、未

決定の問題であるから、今日附録していただきたい。

山崎委員 佐藤委員は、小委員会が取り上げることと決定した三十四項目以外の問題点について、これらの事項を如何にされるかを質問せられたのであるが、かかる審議会では部会が小委員会にゆだねるというのは、通常白紙委任の形になることが多いので、将来小委員会とられた決議について、部会で受け寄れることが出来ないような恐れのある事項は、予め削つておいてよいのではないか。

部長 勿論、それは部会で自由にできることである。

佐藤（第一）委員 第一次的に取り上げる事項を決定するには、今後小委員会と部会とが併行して審議することになるかどうかによつて、その範囲が異つてくると思う。

部長 佐藤委員の提案された議事進行の方法について発言していた

佐藤（第一）委員 これは、委員の一人としての意見であるが、たい希望の議であるので、小委員会と部会と併行して審議することにな

ると、毎週開会しなければならなくなるので、事務的に困難と思われる。それで、一応は小委員会で審議することとし、問題となる点があれば、それを部会に報告して相互に連絡をとるという方法で議事を進行すればよいと思う。

山崎委員 小委員会は少くとも週一回、部会は隔週一回ということにして、小委員会の進行状況を部会に報告するという方法で、しばらく試験的に行つてみてはどうか。

吉田委員 部会を隔週開くことにしないで、必要のあるときに随時開くことにすれば充分である。要するに冬眠状態にしなければよい。

佐藤（第一）委員 今後三十四項目に關つて小委員会が開かれ、これらの項目の審議中、問題が生じて必要のあるときにのみ部会が開かれるというのであれば、三十四項目以外の事項は当分の間審議されな

いで放置することになるので、三十四項目に限らず、当局から提示されたすべての事項を小委員会で審議することにしていただきたい。部会長 すべての事項の審議を小委員会に委ねるという佐藤委員の提案があつたが、意見を伺いたい。

岡田委員 すべての事項の審議を小委員会に委ねることには反対でないが、順位をつけないと、緊急を要する事項が後に審議される恐れもある。そこで、順位をつけて小委員会に付託すればよいと思う。

佐藤（第一）委員 陪審制度採用の可否は、他のすべての項目の審議に影響してくるので、この部会で意見をまとめておくのがよいと思う。部会長 それでは、陪審制度採用の可否から議事を進めます。

佐藤（第二）委員 わが国の陪審制度が英米のそれと異なるためか、或いはわが国情に合わないためか、ほとんど活用されたことがなく、陪審法が停止される当時は、陪審事件は年に二件の程度であつた。新刑事訴訟法は陪審制度を前提とする英米の刑事手続を母体としたも

のであるが、英米の陪審制度は、わが国より徹底した全く素人による裁判である。わが国では、かかる徹底した陪審制度を採用することは困難であつて、たとえ陪審制度を採用するとしても、裁判所の事実認定に参与するにとどまる程度でなければ、実情に合わないと思われる。今後わが国が民主的に発展しなければならぬとしても、現在直ちに陪審制度を採用することは無理であり、近い将来においても、採用されないと思う。したがつて、当分の間は専門の裁判官による裁判手続ということになるのであるが、そうすると陪審制度を前提とした英米の刑事手続を母体として制定された現行刑事訴訟法の規定の中、改正を必要とするものが当然考えられる。たとえば、裁判官に干渉を抱かせることを防止する趣旨からの紀訴状一本主義も、専門の職業裁判官については、それ程厳格にする必要がないので、もつと緩和してはどうかということと考えられるし、また三二一条以下の証拠能力の制限に関する規定についても、証拠能力を相

当の範囲にまで広め、裁判官の自由心証によつて証明力を決めさせることにしてはどうかということが問題となるのである。

岡田委員 陪審制度を直ちに採用することは困難であるという点には同意であるが、従来の陪審制度の不活用の原因をわが国情に合わないという理由のみで考えるのは不充分である。たとえば、政治犯人には陪審を用いず、また陪審を請求したものは控訴ができず、訴訟費用が被告人の負担になるというような陪審法自体に内在していた欠陥も考えなければならぬ。また、陪審制度を運用するのに多額の費用を要したということも不活用の一因であると思われる。アメリカでも、学者、実務家等から陪審制度に反対する見解が生じて来ているが、これは完全に人権尊重の思想が確立されたアメリカのことであるのを忘れてはならない。わが国では土台が異つてゐるのである。わが国としては、現在の実情に即して、当分の間は陪審制度を採用しないといつても、そのことから直ちに新刑事訴訟法によ

つてつくりあげられた当事者訴訟主義を矯め直すのは、時期尚早である。起訴状一本主義、証拠法の規定等について実情に即するように考えるということには反対ではないが、この際現行訴訟法の根本態度を変えるような考え方は、たとえ陪審制度を採用しないとしても、なすべきではない。陪審制度を直ちに復活することは、わが国の実情から困難であると思うが、将来において、陪審制度を採用するか否かについて検討されるときに、暫定的な見解をとつたという印象をこの部会の決議であたえたくないと思う。

吉田委員 近い将来に陪審制度を採用する可能性のないという点、私も同意である。しかし、証拠法の規定の如きは、陪審制度と論理的因果関係はないが、相当検討の必要はあると思う。その他控訴等の規定も検討を要する点があるが、現行刑訴の基本的性格を変更することは問題であると思う。

山崎委員 新刑訴の根本的性格を変更することには反対である。陪審

制度を採用しないとすれば、起訴状一本主義及び証拠法の証拠能力制限規定を緩和してはどうかという佐藤（第一委員）の発言があつたが弁護士連合会の意見としては、いずれの点についても反対である。現在の刑事手続が円滑に行かないのは、わが国に科学的捜査が行われていないからで、この点は、大いに米国の刑事裁判所のやり方等を見習うべきである。

馬場委員 陪審制度不活用の原因は、国民が陪審員よりも職業裁判官を信頼していたためであると思う。また、控訴の利益を失わせることが陪審不活用の一因となつていたといわれたが、控訴等は、元來陪審の性格には適しないものである。科学的捜査の充実は、もつとものことであるが、わが国の現状では、予算、人員等の制約があることも考慮する必要がある。また、証拠能力の制限規定は、陪審制度を離れて、単に当事者訴訟という面から考えると、原告、被告両者ともに、平等の立場を与えられているのであるから、それ程の制

限を設けないで、裁判官の自由裁量にまかすことも当事者主義に反するものでないと思う。これらの制限規定を全廃せよというのではなく、どの程度までの制限にとどめるかが、検討を要する問題であると思う。

安平委員 私、陪審制度は日本では当分必要ないと思う。

岸委員 現状としては、今直ちに陪審制度を復活させることは出来ない。しかし、陪審制度は、その根底に民主的な要素を含んでいるので、団藤委員の言われた如く、この部会で直ちに決定するような印象を与えないために、将来の研究事項として留保するのがよいと思う。

高柳委員 各委員の御発言は、いずれも、御もつともであると思うが、私は特に次の二点を述べておきたい。第一は、わが国はこれから独立国として立つて行くのであるが、諸外国では、わが国が民主的になれるか否かについて非常に関心を寄せている。講和条約発効後の

わが國の動^{きず}には、國際的波紋が大いと思われが、特に刑事裁判については、その影響が強い。従つて、わが國が、再び反民主的になつたという印象を与えないで。しかも、わが國の實情に即した改正をしていただきたい。第二は、陪審制度と英米の刑事手続が一体不離の如く論ぜられたのであるが、それにも一面の眞理はあるとしても、陪審制度が除かれると、陪審を前提として育てられた刑事手続も崩壊してしまふと考えることは輕率な考え方である。英米で陪審制度に鋭い批判が加えられていることは事實であるが、しかし陪審制度の除かれた英米の刑事手続が直ちに職權主義になるとはいえない。ジョン・ウイグモア教授の指摘している如く、英米には陪審と離れた独自の価値をもつて、人権の保障を第一義とする刑事手続が生れてきているのである。わが國の實情においては、陪審制度は自分の明採用することが困難であると思ふが、しかしそれ故に直ちに職權主義的な考え方に變えていくことは非常に問題であると思ふ。

眞野委員 前回の部会でも述べた通り、陪審制度を採用することは、わが國の國民が、自主的な見解をもつ程度に至つていないので、時期尚早である。審議の順序、方法については、小委員会で具体的な案をつくつて、部会で討議すればよいと思ふ。そして、その範圍は、三十四項目に限定しないで、関連する問題は広く取り上げて小委員会でも検討すればよい。ただどの項目を先議するかは順序はつけた方がよい。

部会長 この三十四項目についての具体的な成案をつくることまで、小委員会に附託されたと考えてよいのか。

佐藤(博一)委員 当局から提示されたすべての問題を小委員会で検討すれば、よいと思ふ。

部会長 議事進行の方法として、小委員会に附託する事項の範圍を、三十四項目に限定するか、あるいは、当局の提示したすべての項目とするかの二つの提案があるが、意見を伺いたい。

又、野委員 当局から提示されたすべての事項について、小委員会で具體的な案をつくれればよいと思う。

部長 では、小委員会では、三十四項目に専定しないで、当局から提示されたすべての事項について具体案をつくつて部会に報告することにする。尚、全部についてでなくても、ほぼ成案と認められるものがましまれば、その都度部会に提出したいと思う。

全員 異議なし。

午後五時閉会

第二回刑事法小委員会議案目録

(〇月一二日開議)(第百四十三号)

- 一 起訴後の勾留滞滞未制度(第四、四)
- 二 逮捕を有罪としなす被疑者の勾留(第四、五)
- 三 勾留の取消(八七条)(第四、八)
- 四 勾留状の管轄区域外における執行(第四、十)
- 五 保釈取消 勾留執行停止取消について(九六条)(第五、四)
- 六 勾留した証人の身柄の処置(一五三条参照)(第六、一)
- 七 証人出頭費用の前払(一六四条参照)(第六、二)
- 八 鑑定留置制度について(一六七条)(第七)
- 九 国連弁護人のために集めた訴訟費用の負担(第八、一)
- 十 訴訟費用の免除手続(五〇〇条)(第八、二)
- 十一 正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担(第八、三)
- 十二 上訴控訴制度について(第二十四)
- 十三 略式命令手続について(第二十八)
- 十四 執行手続について、但し、執行順序変更等の許可及び選付不能の場合の官報
公告の部令(第二十九)
- 十五 (備考) 買書の番号は「刑事法小委員会」で取り上げることと決定した問題点の番号
号、括弧内の番号は「刑事訴訟法改正の問題点」の番号である。

留侯

五 起跡後の留請求制度

公訴提起と同時に又は公訴提起後の勾留についても、検察官にその請求権を認めろゝのとする（法六〇条一項本文の改正）。

留學

六 逮捕を前提としない被疑者の勾留

裁判所は、被疑者につき法律第六〇条第一項の要件が存在する場合には、検察官の取調を受け現に拘束されている被疑者については、拘束の原因となつてゐる罪以外の罪につき、検察官の請求により、逮捕の手続を経由しないでこれを拘留することが出来るものとする（同法第二〇七条等の改正）。

(可) 任、海内、或曰、

九 句留の取遣

裁判所は、勾留を取り消すに際し、保釈の許可又は勾留の執行停止に関する場合と同様、あらかじめ検察官の意見を聴かなければならないものとする（法八七条）。

① 但し、急遽に要する場合は、その旨を通知する。

九一系に一項追加及び改正)

三、
天竺寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺
正德寺

十一 句留長の管轄區域外における執行（*留執行の留*）
一、検察事務官又は司法警察職員は、必要があるときは
行し、又はその地の検察事務官又は司法警察員にその
ものとする。 （法七一一条の改正）

此の日本書は、
山田氏の遺書に
あるものと見
られる。

二、被審人の現在地が判らないときは、裁判長は、検事長に勾留状の執行を囑託することのできるものとすること（法七二条一項の改正）。

(下)

十三 仮取取消、勾當執行停止取消について

保釈又は勾留の執行停止を取消すべき場合には、職務による外、検察官も、また

裁判所に対しこれを請求することができるとする（注九六条一項の改正）

6

十六 勾引した証人の身柄の処置

勾引状の執行を受けた証人を護送し又は引致した場合において必要があるときは、
来た最寄の警察署にこれを留置すること（法一五三条に一項追加）。

(15)

傷風寒
又作是症遠年有胸脇

証人土頭費用の前払

石噴を受けた証人が食餌等のため石噴に在することのできない場合には、その請求により、あらかじめ旅費、日吉及び食油料を支給することができるものとすること（法一六四条に追加）。

927

928

金（申すを要する）をけあてもよろしく。

二 前項の支給を受けた者が出頭が必要になつたときは、裁判所は、前に支給した費用の全部又は一部の返還を命ずることが出来るものとし、支給を受けた者が正当な理由がなく、出頭せず、又は宣誓若しくは証言を拒んだときは、前に支給した費用の全部の返還を命じなければならないものとする（法一六四条に遡る）。

三 前項の返還を命ずる裁判の執行については、法第四九〇条の規定によるものとする（法四九〇条の改正）。

（付）

十八 鑑定留置制度について

一 勾留中の被告人又は被疑者に対し、鑑定留置処分がなされたときは、その期間中勾留は、その執行を停止されるものとする（法一六七条の改正）

二 鑑定留置処分の執行につき、必要があるときは、裁判所は、被告人又は被疑者を収容すべき病院その他の場所の管理者の申出により、当該警察職員に被告人又は被疑者の看守を命ずることが出来るものとする（法一六七条）

三 裁判所は、既に定めたる鑑定留置期間を必要に基き変更することが出来るものとする（法一六七条）

（あ）

十九 国営弁護士へのために要した訴訟費用の貸付
貧困者に対しては、貸付免除の申立（法第三〇〇条）をまたず、列の考慮とする

命令に、罰金并罰人に交付すべき添付、日金、宿泊料及び裁判の金庫又は一部を償還せしむるべきものであること（法一八一条に罰金を加える）。

二十 訴訟費用の免除手続

一 訴訟費用の負担を命ずる裁判を言い渡した裁判所が裁量あるときは、最終に決定した裁判所に対し金庫の訴訟費用につき、その執行免除の申立をするべきこと（法五〇〇条一項の改正）

（法五〇〇条一項の改正）

二 執行免除の申立期間を三十日に延長すること（法五〇〇条二項の改正）。

二十一 正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担

検察官以外の者が正式裁判の請求を取り下げた場合には、その者に正式裁判に関する費用を負担せしむべきものであることとする（法一八四条の改正）。

二十二 上訴権放棄制度について

正判の判決の宣告があった場合には、書面で上訴権の放棄ができるものとする（法三五九条乃至三六一条等の改正）。

（法三五九条乃至三六一条等の改正）

二十三

訴訟命令手続について

一 訴訟命令についての、七日間の給予期間を置かないものとし、訴訟命令に対する異議はすべて正式裁判によるものとする（法四六一条二項を削除）。

（法四六一条二項を削除）

二 略式命令請求書の原本の送達は、これを要しないものとする。但し、刑事訴訟法第四六三条の規定により審判する場合には、一般の例によるものとする。こ
と（法四六二条一項の改正）

三 略式命令が送達されなかつた場合には、公訴棄却の決定により訴訟が終結する
ようにすること（法四六二条に追加）

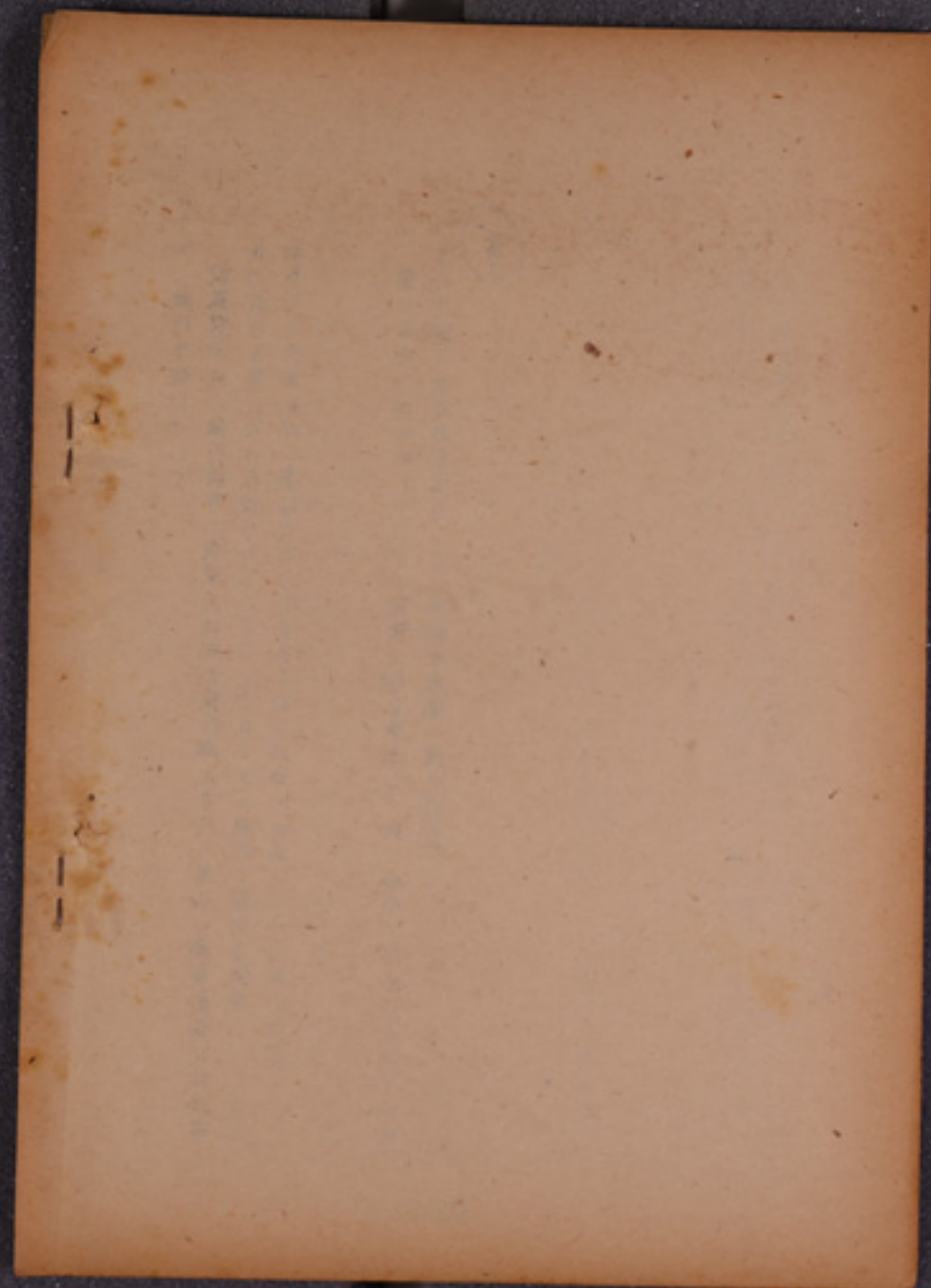
四 正式裁判の請求期間を十四日に延長すること（法四六四条及び四六五条の改正）

五 略式命令で返納金を命じうるものとする。こと（法四六一條一項等の改正）

二十四 執行手続について

一 検察官が刑の執行順序の変更又は刑の執行停止を行う場合に検事総長又は検事
長の許可を受けなければならぬものとされている現在の規定を削除し、これを
検察官の内閣配属に委ねるものとする。こと（法四七四条、四八二条の改正）

二 置付不能の押収物についての官報公報を廃止し、別に命令で定める方法で公告
すれば足りるものとする。こと（法四九九条一項の改正）



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

昭和二十六年十月

刑事訴訟法の改正に關する裁判所の意見集

最高裁判所事務総局刑事局

935

凡例

この意見集は、法務意見長官の最高裁判所事務総長あて昭和二十六年八月七日付依頼に対する全国高等裁判所および地方裁判所の回答を最高裁判所事務総局刑事局で要約集録したものである。

同一庁内で意見のわかれているものは、多数意見に従った。

なお、回答をした裁判所は、高等裁判所七庁、地方裁判所四八庁計五十五庁である。外に当庁調査官室および裁判所書記官研修所の意見をも附加した。

936

刑事訴訟法についての意見一覧表

(昭和二十九年四月二日)

項 目	意見	賛成	反対	意見	未提出
一、監獄及び拘留施設の改正の可否	二六	二二	九	〇	二
二、逮捕、拘留及び保釈に関する制度について					
1 司法警察官の逮捕権、検察官の逮捕権、検察官の逮捕権と検察官の逮捕権と	二一	三三	四	〇	二
2 司法警察官の拘留権、検察官の拘留権、検察官の拘留権と検察官の拘留権と	〇	五七	〇	〇	二
3 逮捕時間、拘留期間の延長すること	四四	一一	一	〇	二
4 拘留理由の明示制度を改正すること	三四	二二	一	〇	二
5 起訴後の拘留期間の回数制限規定を改正すること	四四	九	二	一	二
6 保釈制度の改正すること	五七	〇	〇	〇	二
7 保釈以上の刑に処する判決宣告による保釈失効制度改正	六	五一	〇	〇	二
8 保釈失効後の再保釈を許さないことにすること	二八	二七	二	〇	二
9 弁護人のと被疑人等の接見について立会人と置くことにすること	一八	三六	三	〇	二
10 緊急処置等の創設の可否	一一	四四	一	〇	二
11 起訴後一本主義を改正すること	四	五三	〇	〇	二
12 保釈法の規定を改正すること	四五	九	三	〇	二
13 被告人に保釈資格を認めること	二一	三六	〇	〇	二
14 アレイメント又は同種保釈制度を採用すること	四九	七	一	〇	二
15 右両項の場合判決前保釈を認める官にないことにすること	二四	二九	四	〇	二
16 保釈制度に関する規定を改正すること	二二	三三	二	〇	二
17 被告人逃亡等の場合の特例措置を規定すること	五五	二	〇	〇	二
18 上訴制度についての規定を改正すること	四一	一三	〇	三	二
19 保釈手続についての規定を改正すること	四八	七	〇	二	二

この表は、本制度委員の事務局及び関係機関等から提出された意見に基づき、整理されたものである。賛成、反対、意見、未提出の数字は、この表に示す通りである。また、この表には、本制度委員の事務局及び関係機関等から提出された意見のうち、整理されたもののみを示している。その他の意見については、別表として示している。

目次

一	職権拘捕告知制度の改竄	一
二	逮捕、勾留および保釈に向する制度について	
1	司法警察員の逮捕状請求は警察官を經由すべきや否	三
2	司法警察員に勾留請求権、証人喚問請求権を認めるべきか	四
3	逮捕時間、勾留期間の延長	五
4	勾留理由明示制度	七
5	勾留更新の回数制限	九
6	権利保釈制度	一
7	保釈失効の制度	一
8	保釈失効後の再保釈の可否	一
三	弁護人と被告人等の接見について立会人を置くこととする可否	一五

四	緊急差押、緊急検証制度の創設	一七
五	起訴状一本主義	一九
六	証人法について	二一
七	被告人に証人地位を返めることの可否	二四
八	アレインメント制度等の採用	二五
九	判決前調査についての調査官の採用	二七
一〇	訴因制度について	二八
一一	被告人逃亡したる場合の特例規定——公判容	三〇
	理及び判決言渡	
一二	上訴制度について	三二
一三	略式手続について	三五
一四	その他	三六

一 被疑者又は被告人に対する黙秘告知制度に関する規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

改正することを可とするもの——支庁 二六

〔福岡〕、札幌、高松各高裁、東京、水戸、宇都宮、〔前橋〕、〔甲府〕、長野、〔新潟〕、和歌山、津、岐阜、富山、〔広島〕、神本、宮崎、〔盛岡〕、札幌、国府、旭川、釧路、高松、〔徳島〕、〔高知〕、〔松山〕各地裁

但し、被疑者に対しては改正を不可とするもの福岡高裁外八ヶ所
理由

- 1 黙秘権の行使が濫用され、公判の運営に支障を来たすおそれがあるから。
- 2 黙秘権を告知しなければならぬことは必ずしも憲法の要請ではない。却つて黙秘を奨励する結果となる。
- 3 すでにこの権利のあることは一般に周知徹底していると見られる。

- 4 自由強要の弊を除き、且つ被疑者の自由の任意性を担保するため。
- 5 審理の形式からも不体裁で法廷の威信をきずつけるおそれがある。
- 6 被疑者に対しては自由偏重を戒しめるため、被告人については改正の要なし。

方法

1 黙秘権告知を全廃すること。即ち

法一九八条二項（被疑者に対する供述拒否権の告知）削除
法二九一条二項中関係部分削除（被告人に対する黙秘権の告知）

規則一九七条一項削除、二項中「前項に規定する事項の外」を削る。

- 2 黙秘権告知制度に関する規定を修正せんとするもの、即ち
(1) 法二九一条二項を憲法三八条一項に規定する事項を告げる

程度に改める。

(四) 告知は被告人に弁護人のいる場合はこれをなさないことができることにすること。

(五) 裁判官の公判廷における告知は不要とすること。

(六) 人定質問については、被控者又は被告人に黙秘権がないことを明定すること。

(七) 起訴状送達と同時に智面で告知することとする。

改正を否とするもの——支持序 二二

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、東京、名古屋、仙台各高裁、横浜、千葉、静岡、大塚、京都、神戸、奈良、大津、名古屋、福岡、長崎、大分、仙台、福島、山形、秋田、青森各地裁

理由

1 黙秘権は憲法上の権利でありこれは告知制度があつてはじめて法律知識に欠けている国民が適切に行使しうるものである。

2 両当事者に対し公平な立場にあるべき裁判所としては改正する要なし。

3 国民に対し周知徹底させる要あり。

4 時期尚早

可否相半ばするもの——九

大阪高裁、浦和、金沢、福井、山口、岡山、鳥取、松江、鹿児島各地裁

意見未提出の序——広島高裁、佐賀地裁

二(1) 司法警察員が裁判官に対し逮捕状の発付を請求する場合は必ず
検察官を経由すべきものとするこの可否

改正を可とするもの——支持序 二一

最高裁判所、最高検察庁、札幌、東京、新潟、神戸、岐阜、金沢、富山、山口、松江、
長崎、鹿児島、福岡、盛岡、秋田、札幌、函館、旭川、釧路、高松、高知各地裁

理由

1 司法警察職員の素質が低下しているので不適逮捕を予防する
ため。

2 被疑者の人権を尊重し逮捕状の発付を慎重にするため。

3 緊急逮捕をのぞく外改正すること。

可否相半ばするもの——四

大阪高裁、長野、京都、岡山各地裁

意見未提出の序——二

広島高裁、佐賀地裁

改正を可とするもの——支持序 三二

裁判所書記官研修所、東京、名古屋、福岡、仙台、高松各高裁、横浜、浦和、千葉、
水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、大阪、奈良、大津、和歌山、名古屋、津、福井、
広島、鳥取、福岡、大分、熊本、宮崎、山口、山形、青森、徳島、松山各地裁

理由

1 捜査の時機を失し緊急逮捕を増加する虞れあり。

2 新刑罰は警察にも独自の捜査権を与え、検察官は犯罪の捜査
よりも公訴の維持に重点を置くべきでありこれに背馳する改正
はその要なし。

3 特段の弊害なし。

二(2) 司法警察員に対し、検察官と同様に裁判官に対する勾留請求権及び証人尋問請求権を認めることの可否

それらの請求権を認めることを否とするもの——五十七号全部

理由

- 1 司法警察職員は素質が低下しているから濫用のおそれがある。
- 2 証人尋問請求権は任意捜査の例外であり、又検察官の公訴維持のための特別措置であるから、検察官以外には認めるべきではない。
- 3 起訴についての権限を有する検察官に専属すべきものである。
- 4 捜査の慎重を期するため

二(8)

集團犯罪その他特殊の捜査困難な犯罪について、逮捕時間及び起訴前の勾留期間を現行法所定のものより延長することの可否、延長するとすればその具体的方法。

延長するのを可とするもの——支庁 四四

大阪、名古屋、福岡、仙台、札幌、高松、島根、東京、千葉、宇都宮、静岡、甲府、新潟、大分、京都、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、津、岐阜、福井、金沢、広島、山口、岡山、鳥取、松江、長崎、鹿児島、宮崎、前白、山形、盛岡、秋田、青森、札幌、函館、旭川、釧路、高松、徳島、高知、松山各地裁

理由

1 人権尊重と治安維持とは相互に矛盾するものであるが、特殊事件については捜査に時間的余裕を与える必要上、万とも延長する必要がある。

2 逮捕時間の延長は濫用のおそれあり不可なるも勾留期間の延長は必要

3 逮捕中の取調時間が短かすぎるため起訴、不起訴の見通しがつかないので、勾留請求が多くなる傾向にある。従つてこれを延長すれば不必要な勾留請求が減少することとなる。

4 捜査の初期において迅速たる証拠を固めることは捜査経済の要請に合致する。

5 証拠の蒐集が十分なため公判の円滑な進行を阻害する事あり。

方法

1 逮捕時間を二倍位にする。

2 勾留期間の延長を二十日又は三十日とする。

3 事件を限定して逮捕、勾留それぞれ二倍位にする。

延長を否とするもの 支庁 一二

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、東京高裁、横浜、神奈川、水戸、長野、富山、福岡、大分、熊本、福島各地裁

理由

1 区別の標準がむづかしいため時を奪うに従つて一般化するおそれがある。

2 兎角便宜な制度は例外が原則化するおそれがあり、しかもこれにより目白偏重の傾向を助長するおそれがある。

可否相半ばするもの——閉鎖施設

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

理由

1 区別の標準がむずかしいため時を解るに従つて一般化するおそれがある。

2 兎角便宜な制度は例外が原則化するおそれがあり、しかもこれにより自由偏重の傾向を助長するおそれがある。

可否相半ばするもの——刑罰施設

意見未発出の庁——広島高裁、佐賀地裁

二(4) 勾留理由開示制度に關する規定を改正することの可否。改正するとすればその具体的方法

改正することを可とするもの——支持庁 三四

最高裁判所、東京、福岡、仙台、高松各高裁、東京、浦和、水戸、宇都宮、長野、新潟、大阪、京都、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、津、金沢、富山、広島、山口、松江、福岡、長崎、大分、仙台、福島、山形、盛岡、秋田、青森、高松各高裁

理由

1 最高裁に上告してから従前勾留理由開示の請求をしなかつたからといつて請求された事例あり、第一回公判期日前に限るとを明定する必要がある。

2 勾留状にその理由は示されているのであり、更めてその理由を告げる必要はない。又人身保護法の活用によつてもその目的は達せられる。

3 利害関係人の範圍が広すぎるし、意見を陳べさせることは適

法上の要請でもない。

方法

1 勾留されている被告人の勾留理由開示の請求は、第一回公判期日の前にかき入るものとし、第一回の公判期日後はじめて勾留された被告人に対しては、次の公判期日までに限るものとする。

2 法八四條二項を削除すること。

3 開示請求権者のうち「その他の利害関係人」を削除すること。

4 この制度を廃止するか又は開示に代えて書面で通知する制度にすること。

5 勾留理由開示の手続は、勾留処分をした裁判官の所属する裁判所の外、被疑者の勾留されている刑務所を管轄する裁判所にかいても之を為すことができることとする。

6 法八二條一、二項の請求は、開示期日の指定があるまでこれを取り下げることができることとする。

7 査察すること。

改正を否とするもの——支持庁 二二

裁判所書記官研修所、大阪、名古屋、札幌各高裁、横浜、千葉、前橋、静岡、甲府、岐阜、福井、岡山、熊本、鹿児島、宮崎、札幌、函館、旭川、釧路、徳島、高知、松山各地裁

理由

1 現行法でも運用上として困難ではない。

2 憲法上の要請でもあり、人権保障の見地から現行法は維持すべきである。

可否相半ばするもの——鳥取地裁

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

二(5) 起訴後の勾留更新回数制限の規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

改正を可とするもの——支持庁 四四

裁判所書記官研修所、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、高松各高裁、東京、横浜、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、新潟、大阪、京都、奈良、和歌山、名古屋、津、岐阜、福井、富山、広島、岡山、松江、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、仙台、盛岡、秋田、青森、札幌、函館、旭川、釧路、高松、高知各地裁

理由

1 法八九条の権利保釈の規定と関連し、逃亡のおそれがあつても更新できないため権利保釈により保釈中逃亡するもの多く勾留の目的を達し得ない。

万 法

- 2 一ヶ月ごとの更新は明らかに短かすぎる。
- 3 既に有罪の判決宣告があれば一応有罪の推定が生ずるのであるし、判決確定後の収監を確実ならしめるためにも必要である。
- 1 法八九条三号乃至五号の範囲を改正することにより制限の緩和をはかる。
- 2 法六〇条二項本文の「一ヶ月ごとに」を「二ヶ月ごとに」と改め、但書を削除する。
- 3 法六〇条二項但書を削除する。
- 4 第六〇条以上の刑に処する判決の宣告があつたときは法第六〇条二項但書は適用しない。
- 5 法三四条を次のとおり改正する。
「第六〇条以上の刑に処する判決の宣告があつた後は第八十九条及び第六十条第二項但書の規定は之を適用しない。」

955

改正を否とするもの——支持序 九

最高裁調査官室、長野、大津、金沢、山口、鳥取、福島、山形、松山各地裁

理 由

- 1 現行法で不都合はない。
- 2 無制限に更新できるようにすれば却つて軽微な事案につき人権擁護に欠くところとなるばかりでなく訴訟遅延の原因となる。
- 3 権利保釈の規定を変更すれば足りる。

可否相半ばするもの——大阪高裁、浦和、神戸各地裁

意見なしとするもの——徳島地裁

意見未提出の序——広島高裁、佐賀地裁

956

二(6) 福利保釈に関する規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法

（なお、現在警察における保釈者の観察は、どの程度に行われているか、これを完全に行うことは、可能であるか。）

改正することを可とするもの――五十七庁全部

理由

1. 保釈中逃亡するものありために管理に支障を来している。

2. 逃亡のおそれを除外事由としてあげる必要あり、なお、法六〇条二項但書を整理する必要もある。

3. 保釈者の観察は全く行われていないので逃亡されるおそれがある。

方法

1. 法八九条を次のように改正する。

一号中「無期」の次に「若しくは長期十年以上の有期懲役」

を加える。

二号中「超える」とあるを「以上の」と改める。

五号中「氏名及び住居」とあるを「氏名又は住居」と改める。

六号として「被告人が逃亡すると疑うに足る相当な理由があるとき」を新たに設けること。

2. 法六〇条の勾留原因に関する規定を改正し、又勾留更新の回数に関する制限を廃し、かつ、禁錮以上の刑に処する判決の言渡があつたときは、爾後、勾留更新決定をしないで勾留を継続できる旨の規定を新たに設けること。

3. 法九三条三項中「被告人の住居を制限し」の次に「身元引受人を附し」を加え、法九五条に二項として「前項の場合には、身元引受人を附しなければならぬ。」を新たに設けること。

4. 法九六条四項として「被告人の所在が明らかでないときは、前三項の決定は、被告人に送達することを要しない。」を新たに設けること。

- 5 法九六条の二として「身元引受人が裁判所の命令に従わないときは、裁判所は一万円以下の過料に処することができ。」
を新たに設けること。
- 6 権利保釈の制度を全廃しすべて裁量保釈にする。

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

保釈者の観察について

現在警察における保釈者の観察は殆んど行われていないというのが全国的な傾向である。なほ、仙台地方裁判所における観察の実施状況は次のとおりである。

通常保釈決定の際、毎週月曜日に検察庁或は警察に出頭して指定条件を遵守していることを報告することとしているが、これは検察庁ならば検務課執行係に帳簿を備付け、これに押印させることとし

ている。不出頭者がある場合は呼出状を発し、更に不出頭の場合は所在調査方指示し、その回答により保釈取消の申立その他を考慮することとなっている。

二(7) 禁ひ以上の刑に処する判決の宣告による保釈失効の制度を廃止することの可否

廃止することを可とするもの——支持庁 六

東京、名古屋各高裁、津、山形、青森、高松各地裁

理由

- 1 判決の宣告によつて直ちに収監されるのは不拘束のまま起訴されたものとの均衡を失する。
- 2 現在は殆んど再保釈されているから、保釈の失効による身請の収容は殆んど無意味となつてゐる。
- 3 廃止するを可とす。但し、禁ひ以上の刑に処する判決の宣告があつた後は前に決定した保釈保証金又は条件を変更することができるといふような規定を新設して逃亡の防止をすることは必要であらう。

廃止することを否とするもの——支持庁 五一

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、大阪、福岡、仙台、札幌、高松各高裁、東京、横浜、浦和、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟、大阪、京都、奈良、大津、和歌山、名古屋、岐阜、福井、金沢、富山、広島、山口、岡山、鳥取、松江、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、仙台、福島、盛岡、秋田、札幌、函館、旭川、釧路、徳島、高知、松山各地裁

理由

- 1 有罪の判決の宣告により無罪の推定が覆えると共に被告人の逃亡のおそれが増大するからである。
- 2 判決前の保釈と判決後の保釈とは全く性質を異にする。従つて判決前の保釈が有罪の判決宣告により失効するのは当然である。
- 3 収監された被告人の多数が再保釈されるからかえつて手数がかゝるといふが、これは再保釈と前の保釈とが全く同じ性質であるといふ誤れる前提に基づくものである。

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

二(8) 保釈失効後は原則として保釈を許さないこととするものの可否

保釈を許さないことを可とするもの——支持庁 二八

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、福岡、仙台各高裁、東京、浦和、千葉、水戸、宇都宮、長野、新潟、京都、神戸、名古屋、岐阜、福井、金沢、山口、大分、熊本、宮崎、仙台、山形、盛岡、秋田、青森、徳島、高知各地裁

理由

1 保釈を失効させておき乍ら又再保釈するのは失効させた意味がなくなる。

2 第一審の判決を尊重するため。

3 不必要な上訴をなくするため。

方法

1 察し以上の刑に処する判決の宣告があつた後若しくは第九六条の規定により保釈が取り消された後は第八九条の規定はこれを通用しない。

- 2 保釈失効後は保釈を許さない旨の規定を設け、例外として裁判所の裁量により保釈を許すことができる旨の規定を設ける。
- 3 一審においては許さず上訴審の判断に委す。

保釈を許さないことを否とするもの——支持庁 二七

東京、大阪、名古屋、札幌、高松各高裁、横浜、前橋、静岡、甲府、大阪、奈良、大津、津、富山、広島、岡山、鳥取、松江、福岡、長崎、鹿児島、福島、札幌、函館、旭川、釧路、松山各地裁

理由

1 不拘束のまま起訴された者との均衡を失する。

2 運用に委すべきであつて特に明文を設ける要なし。

3 保釈を許さないことは人権をき損するのみならず保釈制度の本旨に反する。

可否相半ばするもの——和歌山、高松各地裁

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

三 身体の拘束を受けている被疑者又は被告人と弁護人又は弁護人となろうとする者との接見について、立会人を置くことができることとするものの可否

可とするもの——支持庁 一八

大阪、札幌各高裁、横濱、長野、新潟、岐阜、福井、松江、福岡、大分、鹿児島、盛岡、札幌、函館、旭川、釧路、高知、松山各地方

理由

1 証人取調べ防止のため
2 濫用を防止するため（検察官から請求があり、裁判所がその必要を認めた場合に限り認めると共に立会人に秘密保持の義務を負わせる）

3 被告人と弁護人との事件の訂合等につき公正を期するため

方法

1 法三九一中「立会人をなくして」を削り、Ⅲ中「場所及び時間

13

を指定することができる」を「場所及び時間を指定し、又は立会人を置くことができる」と改め、法八一Ⅱとして「前項の場合において裁判所は被告人と第三十九条第一項に規定する者との接見につき、立会人を置くことができる」を加える。

2 検察官の請求又は職権により裁判所（裁判官）において立会人を設けることができるようにする。

3 法三九Ⅱに「第一項の接見については、法令の定めるところにより立会人を置くことができる」を加える。

4 立会人については特に規定を設けて弁護人と同様の秘密保持の義務を負わせる。

否とするもの——支持庁 三六

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、東京、名古屋、福岡、仙台、高松各高裁、浦和、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、大阪、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、津、金沢、富山、広島、山口、岡山、長崎、熊本、宮崎、仙台、福島、山形

秋田、青森、高松、徳島各地設

理由

1 被告人の防禦權の尊重
(弁護人の自衛に行つ外はない)

2 犯罪の捜査のためには便利なこともあり得るが當事者主義を徹底するため又不拘束の被告人との均衡上立会人を置かない方がよい。

3 新刑訴の最も重要な理念の一であり、しかも實際上から云つても不都合な点は考えられない。

4 裁判所として立会人を置かなかつたが故に生じた不便ないし不都合のあつた事例がない。

可否相半ばするもの——東京、京都、鳥取各地設

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

16

967

四 緊急差押、緊急捜索及び緊急検証制度を創設することの可否

創設することを可とするもの——支持庁 一一

理由
仙台、高松各高裁、奈良、大津、岐阜、福井、広島、仙台、福岡、青森各地設

1 準現行犯の規定がある以上右趣旨の規定を取り入れても何等の弊害はないと思われるし証拠の蒐集の点から看ても便宜である。

2 証拠の蒐集に便宜のため。

方法

1 緊急逮捕と同様の条件で許せばよい、但し被疑者以外の者に

17

968

対する場合については濫用その他に基く損害につき賠償制度を設けること。

2 重罪事件についてのみ認める。

3 法二二〇条一項二号を準現行犯の場合にもひろげること。

施設することを否とするもの——又得序 四五

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各高裁、東京、横浜、浦和、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟、大阪、京都、神戸、和歌山、名古屋、金沢、津、富山、山口、岡山、鳥取、松江、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、山形、秋田、札幌、函館、旭川、釧路、徳島、高知、松山各地裁

理由

1 法二二〇条の規定をもつて足る。

2 憲法違反の疑いがある。殊に捜査については第三者の住居への侵入も作うので基本的人権尊重の観点より軽々に設けるべき

ではない。

3 後に裁判官の令状が得られなかった場合原状回復の措置が困難

4 被疑者については緊急逮捕が認められているからその必要がないか又はその要件を欠くような場合は任意捜査で足りるし、又令状を求めてすれば充分であろう。全然不必要な制度でもないが濫用される虞れがある。

可否相半ばするもの——高松地裁

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

五 現行の起訴状一本主義を改正することの可否

可とするもの——支持庁 四

新潟、福井、金沢、富山各地裁

理由

1 陪審制度を採用しない我国においては裁判の実状に即わない。

2 審判の適正、迅速を図るに利益あり。

方法

1 被告人の自白調書その他裁判官に予断を抱かしめる虞れのあるものは格別であるが、その他の書類等については、之を証拠とすること及び第一回公判期日前に裁判所に提出することにつき相手方に異議なきものについては、起訴状と同時に、又は第一回公判期日前にこれを裁判所に提出することとができるものとする。

2 法二五六条六項に次の字句を加えても予断を抱く虞れもなく

公判の審理を円滑迅速ならしめる利点ありと考える。

「但し、左の書類を添付することができ。

一 公訴事実が告訴、告訴又は請求を待つて起訴する罪に親告罪に該当するときはこれを証する書類

二 検察官が公判において請求しようとする証拠の標目及び立証趣旨を記載した書類」

否とするもの——支持庁 五三

最高検調査官室、裁判所書記官研修所、東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、札幌、盛岡、各高裁、東京、横浜、浦和、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、大阪、京都、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、津、岐阜、広島、山口、岡山、鳥取、松江、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、仙台、福島、山形、盛岡、秋田、青森、函館、旭川、釧路、高松、徳島、高知、松山各地裁

理由

1 裁判は結果的に適正公平であるだけでは足りない。その審理

の全過程を通じて公平でなければならぬ。

2 根本の体系が崩れる。(特に証拠法まで改正しなければなら
なくなる。)

3 当事者主義的訴訟構造を是とする限り、裁判所の予断防止に
関するこの立場は原則として維持すべきである。

4 時期尚早

六 証換法の規定を改正することの可否。改正するとすればその具體的方法

改正することを可とするもの——支持序 四五

最高裁判所、裁判所書記官研修所、東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、札幌各高等
東京、横浜、千葉、水戸、宇都宮、前橋、甲府、長野、新潟、大阪、京都、奈良、大津
和歌山、津、岐阜、福井、金沢、富山、石川、山口、岡山、松江、福岡、長崎、宮崎、
仙台、盛岡、秋田、青森、札幌、函館、旭川、釧路、高松、高知、松山各地設

理由

1 当事者主義においては、積極的な同意は必ずしも必要がない。
従つて証換とすることに異議をのべなかつたときは、同意があつたものとみなすという考えに立つてよい。又弁護人についても單独で同意し得ることにする必要がある。

2 証換能力に關する規定をはつきりさせるため。

3 検察官と司法警察員との間に差等を附すべき実質的理由に乏

し。

4 証人等類と証物との区別を明定する必要から。

5 法三二二条に共同被告人を挿入すると他の共同被告人に完全な反対尋問権が与えられないという理論上の難点がないわけではないが、これは被告人に証人適格を認めることによつて解決できるものと思う。

方法

1 検察官及び被告人又は弁護人が書面又は供述を証拠とすることに異議をのべなかつたときは、書面又は供述を証拠とすることに同意したものとみなすこと。

2 証拠書類と証拠物の区別を明定すること。

3 診断書、前科調査等通常展々提出される書類の証拠能力を明定すること。

4 法三二一条以下の「被告人」中には共同被告人を包含するか否か、又共犯者の供述調査の証拠能力について明定すること。

22

5 法三二一条二号中「検察官」の下に「司法警察員」を加えること。

6 供述者の署名押印のあるものは供述が任意にされたものであるとの推定規定を設けること。

7 法三一九条二項を改正して公判廷における被告人の自白を除外すること。

8 法三二〇条乃至三二八条を削除し、三二〇条、三二一条として左の二条を設ける。

第三百二十条 供述を録取した書類（裁判官の面前における供述を録取したものを除く）又はこれに代るべき書類は、被告人又は弁護人から請求があつたときは、供述者若しくは作成者を証人として公判準備若しくは公判期日において取り調べなければ証拠とすることはできない。但し、これらの者が公判準備又は公判期日に出頭することができず若しくは著しく困難でかつ、その供述が特に信用すべき情況にあるときは、

この限りでない。

2 前項の規定は、家庭裁判所及び簡易裁判所の事件には、これを適用しない。

第三百二十一條 前條第一項の規定により証拠とすることができない書類であつても、原因及び刑の加重原因以外の事実を証明し、若しくは公判準備又は公判期日における被告人、証人その他の者の供述の証明力を争うためには、これをその証拠若しくは資料とすることが出来る。

証人能力の制限を廃止する。

供述の信用性に関する規定を削除する。

冒頭陳述を任意にすること。

12 法三二一條を緊急審判法のように裁判官が自由にどちらでも採用できるようにすること。

13 証人法の規定を一般的に緩和すること。

14 法三〇九條末項に左の一項を加える。

23

一右異議の申立をしないか又はその却下決定のあつた場合異議保留保の申立をしておかなければ当該証人又は裁判長の処分を上訴の理由とすることは出来ない。」

15 被告人が全部目白している事件は法三〇一條に従わなくともよい旨の規定を設ける。

16 挙証責任の分配規程を設けること。

改正することを否とするもの——支庁 九

高松高裁、浦和、静岡、神戸、名古屋、大分、鹿児島、福島、山形各地裁

理由

新法は施行後日も浅いのであるから今少しく判例法の発展をまつを要す。

研究中のもの——鳥取、熊本、徳島各地裁

意見未提出の庁——広島高裁、佐賀地裁

七 被告人に証人適格を認めることの可否

可とするもの——支庁が 二一

東京、名古屋、福岡各高裁、横浜、木戸、平井宮、曲橋、長野、大府、津、金沢、富山、石川、福井、鳥取、高崎、福島、山形、秋田、高知、松山各地裁

方法

1 被告人の事件についてのみに限ること。

2 被告人が証人として陳述することを申し出た場合には宣誓の上陳述させることができることにする。

理由

1 共犯者の一人の自白を唯一の証拠として他の共犯者の犯罪事實を認定することか許されないという特例の下に共同被告人ある事件の審理判決に多大の不統一と不平等を減せしめられている訴訟運営の現状に鑑みるとこの適格を認むるを可とす。

24

3 共同被告人の陳述の陳形式と陳述を分離する態を防止する。

3 被告人は、被告人たる地位においては、全面的に陳述権を有しており、これを行使するときは争点についての真相を把握することかできなくなる。従つて原則として供述陳述のある証人として取り調べる必要がある。

4 同一手続内で証人尋問を可能にするため。

否とするもの——支庁 三六

最高検調査官室、裁判所書記官研修所、大阪、仙台、札幌、高松各高裁、東京、浦和、千葉、静岡、甲府、新潟、京橋、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、岐阜、福井、山口、松江、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、他各、盛岡、青森、札幌、函館、旭川、釧路、高松、徳島各地裁

理由

1 陳述権を認める以上、被告人に原則として証人としての供述義務を認めることは矛盾である。

2 実証上の必要も少い。

- 3 共同被告人に關する証人の陳述を判例でかためた方がよい。
- 4 被告人に証人適格を認めたとしても、事實拒絶の行使により、黙秘權の行使と同様な結果を與ふので、被告人に証人適格を認める實質上の必要と認めない。

意見未提出庁——広島高裁、佐賀地裁

八

アレイメント制度を採用すること又はこの制度の精神をとり入れて全部自由事件について簡易な訴訟手続を採用することの可否。

可とするもの——支庁庁 四九

最高裁調査官室、東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、札幌、高松各高裁、東京、横浜、千葉、水戸、宇都宮、前橋、甲府、長野、新潟、大阪、京都、奈良、和歌山、名古屋、津、岐阜、福井、金沢、富山、岡山、山口、鳥取、福岡、大分、熊本、鹿児島、宮崎、佐賀、福岡、山形、盛岡、秋田、青森、札幌、函館、旭川、釧路、徳島、高松、高知、松山各地裁。

方法

- 1 略式手続と同様普通訴訟手続と別個に特別な簡易手続として採用すること。更にこの制度を採用する以上は、事實の認定を理由とする控訴はできないことにすること。

- 2 被告人が起訴された事實を争わない場合には、死刑又は無期

理

の或若しくは訴訟にめたる事件を除いて裁判所は相違と認めるときは、訴訟を中止することのできるものとする。

由

3 本制度を採用しても裁判所の負担により適當の手続によることのできるものとする。

否

支持 七

理

1 全部目白した事件は、その後の手続を簡略にして処理してい

由

る事情にあるから、特に本制度を認めても科刑について設置の余地の広い現法の下においては、情状等につき十分調べなければ刑の裁定ができない。

2

本制度は憲法違反の疑がある。

3

時期尚早

4

当事者は分三歳を認めることになる。

可否相半ばするもの——松江地裁

意見未決出庁——広島高裁、佐賀地裁

理

の或若しくは訴訟にめたる事件を除いて裁判所は相違と認めるときは、訴訟を中止することのできるものとする。

由

1 争のない事件の新法はできるだけ簡便にして、争のある事件に審理の集中をしなければ迅速な訴訟を期すできない。

否

支持 七

理

2 高裁が輕微で被告人が全部目白している事件についてはアレインメント制度の精神を採り入れた簡易な訴訟手続によつて審理するのには被告人の利益保護に欠くることではない。

由

九 アレインメント制度又は同類の制度を採用した場合、刑の量定に必要な情状についての判決前調査を裁判所所屬の調査官になさしめることの可否。

可とするもの——支持庁 二四

最高裁調査官室、東京、名古屋、福岡、高松各高裁、横濱、水戸、前橋、甲府、京都、奈良、和歌山、福井、金沢、広島、鳥取、松江、大分、鹿児島、山形、盛岡、福島、高知、松山各高裁。

理由

1 手続の簡易化と裁判所の負担の軽減のため。
2 捜査の時間の制限から捜査官の提出書類のみにては不十分であり、又弁護人のない場合もあるし弁護人があつても調査に種々制約があるから裁判所所屬の刑事調査官の活用が必要がある、この場合提出された資料は弁護をきく必要がある。

方法

- 1 裁判官の補助機関として刑の量定に関する情状の調査をさせ裁判の迅速化を図ること。
- 2 裁判官の補助機関として刑の量定に関する情状の調査をさせ裁判の迅速化を図ること。
- 3 調査開始は裁判所の決定によること、決定で調査事項、調査期間及調査官を定めて之を命ずること。
- 4 調査の結果は書面により報告せしめること。
- 5 右結果報告は法廷に提出し証拠調をすること。
- 6 調査官には調査事項の限度において独立の権限を付与すること、但し裁判官の指導監督に服すること。
- 7 右調査の結果は裁判官の総合判断の一資料とするが之に拘束されないものとする。
- 8 調査官には判事補を充てること。

否とするもの——支持庁 二九

裁判所書記官研修所、大阪、仙台、札幌各高裁、東京、神奈川、千葉、静岡、長野、

新潟、大阪、神戸、大津、名古屋、津、岐阜、富山、岡山、福岡、長崎、宮崎、
徳島、香川、秋田、青森、札幌、函館、旭川、網走、各地裁。

理由

- 1 全部自白事件は現在でも簡便の手続を簡略しているから、
にかかる制度を設ける必要なし。
 - 2 法廷外で裁判官以外の者が斯様な取調をすると情実その他
芳ばしくない事態を生ずるおそれがある。
 - 3 事案認定の段階と量刑手続の段階とを区別しない限り不可。
 - 4 アレインメント制度等の採用に反対のため。
- 可否相半ばするもの——宇都宮、山口、熊本、高松各地裁
未提出庁——広島高裁、佐賀地裁

987

一〇 訴訟制度に関する規定を改正することの可否、改正するとすれ
ばその具体的方法。

改正を可とするもの——支持庁 三二

東京、福岡、仙台、札幌各高裁、東京、横浜、水戸、宇都宮、甲府、新潟、大阪、
京都、奈良、和歌山、名古屋、津、富山、山口、岡山、鳥取、松江、福岡、長崎、
仙台、山形、札幌、函館、旭川、網走、高松、徳島、松山各地裁

理由

- 1 検察官の請求又は検察官に命ずるまでもなく、公訴事実の
同一性を旨しない範囲内で裁判所自らなさんとするものである。
- 2 公訴事実と訴訟との関係が不明確なため支持あり。

988

- 1 法二五六条をもう少し細くもたせた規定に変更する。
- 2 法三一二条の改正
「裁判所は、起訴状に記載された原因又は罰条と属する事案又は罰条により処罰するには、あらかじめ被告人に対し右変更について注意し、防禦の機会を与えなければならぬ。」
- 3 原因の変更は、公訴事実の同一性を害してはならない。
- 4 裁判所は第一項の変更により被告人の防禦に著るしく実質的な不利益を生ずるおそれがあるときと認めるときは被告人又は弁護人の請求により決定で被告人に充分な防禦の準備をさせる必要な期間公判手続を停止しなければならぬ。
- 5 原因変更命令に形式的拘束を認める旨の規定を設ける。
- 6 一箇の犯罪構成要件の範囲内において態様の変更をなすは原因、変更の手続を要しない旨の規定を設ける。
- 7 公訴事実と原因との関係を開明にする。

8 原因制度は廃止すべきである。

改正を否とするもの——支持序 二三

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、大田、名古屋、高松各高裁、千葉、前橋、静岡、長野、大津、岐阜、福井、金沢、広島、大分、熊本、鹿児島、宮崎、福岡、盛岡、秋田、青森、高知各高裁

理由

現行法もようやく軌道にのりつゝある状況であるから被告人保護の長所もある、本制度は改正の時期でない、むしろ判例法の発展をまつべきであろう。

可否相半ばするもの——御和、神戸各高裁

未提出庁——広島高裁、佐賀地裁

十一 保釈又は勾留執行停止中、被告人が逃亡した場合及び正当な事由なく期日に出頭しない場合、公判審理及び判決執行について特別の規定を設けることの可否、設けるとすればその具体的方法。

可とするもの——支持序 五五

(裁判所書記官事務所及び名古屋地裁を除くその余の裁判所全部)

理由

1 逃亡し又は正当な理由なく公判期日に出頭しない被告人は自ら防禦権を放棄したものであるから保釈する必要がない、のみならず強制開庭事件については必ず弁護人の立会があるわけであるから不当に被告人の権利が侵害される虞れもない。但し、有罪の判決の宣告にめつては逃亡したのでない限り勾引状の執行によつて出頭を強制することができるのであるから出頭せしめて判決を宣告すべきである。

方法

- 2 審理の促進に資するし、被害者を与える。
 - 3 多忙な証人等が出頭せざる出頭した場合は被告人の不出頭により公判審理ができなことは不合理である。
 - 4 判決の訂正を認めない我が法の下においては判決の言渡は単なる告知の期日であり、被告人が正当の理由がなく出頭しないときは判決の宣告はできなとする程重慶性に乏しい。しかし、公判審理については実体的真実発見の立場から不可。
- 1 公示送達制度の復活と旧法四〇四条の如き規定を設ける。
- 2 保釈又は勾留執行停止中の被告人逃亡し及び正当の事由なく二回以上期日に出頭せざるときは裁判官は弁護人立会の下に欠席のまま審理判決することができるとする旨の規定を設けると。

3 刑罰二八六条の次に次の一条を加える。

【第二八六条の二】被告人が保釈又は勾留の執行停止若しくは

は責付中逃走したことが明白である場合には、前条の規定を適用しない。

2 正当の事由がないのに期日に出席しない場合であつて裁判所が相当と認むる場合も同様である。

3 前二項の場合に於て被告人が期日に出席しないときは被告人の陳述を聴かずに判決することができ。」「

4 第二八五条を次のとおり改正する。

「第二八五条 拘留にめたる事件については被告人の陳述を聴かずに判決することとできる。但し裁判所は被告人の権利保護のため必要があるとき被告人の出頭を命ずることができる。」

2 長期三年以下の懲役若しくは又は五万円を超える罰金にあたる事件の被告人は刑罰法二九一条の手続をする場合には出席しなればならない。その他の場合には前項の例による。

3 被告人が逃亡し又は正当な理由がないのに出席しない場

合は第二八六条の二の例による」

5 被告人が逃亡し又は召喚を受けて正当な理由なく公判期日に出席しないときは刑罰法二八六条の規定にかかわらず出席することができ。但し、被告人が逃亡した場合を除き被告人が出席しなければ有罪の判決を宣告することはできないものとする。

6 欠席判決ができること、又証人、鑑定人が出席したにかかわらず被告人が正当の事由なく出席しないときは検察官、弁護人の同意を得、その立会の下に出席したものの録問をなし得るものとする。

7 被告人が一定期間所在不明となつた場合事件を終結し得ることとする。

8 被告人逃走したときは決罰で公訴棄却すること。

否とするもの——支持庁 裁判所書記官研修所、名古屋地裁

理由

- 1 先ず被告人の身柄を拘束する処置をとるべきである。欠席のまま判決してもての執行が不能では意味ない。
- 2 判決書渡の場合には被告人不出頭のまま判決書渡しができるものとする。
- 3 判決書渡の場合には被告人不出頭のまま判決書渡しができることは憲法違反の虞れがある。

未提出庁——広島高裁、佐賀地裁

十二 上訴制度についての規定を改正することの可否、改正すればその具体的方法。

改正することを可とするもの——支持庁 四一

最高裁調査官室、裁判所書記官研修所、東京、大賀、名古屋、仙台、札幌、高松各
高裁、東京、横浜、水戸、宇都宮、前橋、群馬、長野、新潟、大阪、京都、神戸、
奈良、大津、和歌山、津、岐阜、福井、金沢、山口、岡山、鳥取、徳島、大分、熊
本、鹿児島、仙台、山形、盛岡、札幌、函館、旭川、釧路、徳島各地裁

理由

- 1 訴訟促進の見地から必要である。
 - 2 注釈書における容疑の取扱いの性格を判然させる必要がある。
- 方法

- 1 事案の取調は控訴理由の有無についてのみ行い控訴趣意書に記載された事項に限定すること。
- 2 控訴申立後被告人死亡した場合の事件処理の方策を立てること。
- 3 原告にかける代罪人又は弁護人の上訴権を認めないこと。
- 4 上訴記録送付の際は原審裁判官の意見を附し得るようにすること。
- 5 控訴申立期満で七日位に短縮すること。
- 6 上訴権機嫌を認めること。
- 7 死刑又は無期懲役刑で宣告した場合を除き上訴権の放棄を認めること。但し、この方法は審判によることとし弁護人のある場合は逆答を要すること。
- 8 法四〇二条の小利益喪失禁止規定を削除すること。
- 9 刑事の控訴審を民事と同じ性格（終審的）に統一すること。
- 10 法三九三条の事案の取調の範囲を拡大すること。

- 11 被告人の作成した控訴趣意書は弁護人が認証するようにすること。
- 12 量刑不当で破棄する場合の制限規定を設けること。
- 13 控訴審を覆審制にすること（京都地裁のみ）
- 14 附帯控訴制度の復活。
- 15 簡易裁判所事件の控訴を地方裁判所の合議部とすること。
- 16 破棄控訴につき具体的規定を設けること。
- 17 証拠保全の制度を設けること。
- 18 控訴裁判所は訴訟記録の送付を受けたときは、検察官又は被告人に通知しなければならないものとし、被告人に弁護人があるときはその通知は弁護人にもこれをしなければならぬものとするとし、この通知は通知書を送達してこれをしなければならないものとする。
- 19 控訴申立人は、この通知を受けた日の翌日から起算して二十一日以内に控訴趣意書を控訴裁判所に差し出さなければならぬ。

らないものとする。

- 20 訴訟手続に法令違反があつてその違反が判決に影響を及ぼすことが明らかであることと理由として理由の申立てをした場合において、原告の主張を認め、被告の申立てを認めないことと決定に対して異議を保留したことを訴訟記録によつて明らかにしなければならないものとする。

- 21 控訴裁判所は、控訴趣意書その他の書類によつて控訴の申立ての理由がないことが明らかであると認めるときは、併合をしないことと判決で控訴を棄却することとができるものとする。

- 22 上告の理由が明らかにならぬ限り、五條に該当しないときは、これを受理しないこととすることができる。

- 23 判決に対する上訴において不服の申立てができる決定又は命令に対して特別抗告ができたものとする。

- 24 上告審は憲法違反、刑罰違反に限定すること。

- 25 高等裁判所に上告部を設けること。

改正することと否とするもの——支持庁 一三

福岡高裁、福岡、千葉、甲府、名古屋、広島、松江、長崎、宮崎、秋田、青森、高松、高知各地裁。

理由

- 1 改正するとすれば上訴権放棄が問題となろうが、刑事訴訟において被害人はどうしても被害を受け勝ちであつてこの為上訴権放棄がなされるのが過去においてあつた、従つて被害者保護の見地から現行法を維持すべきである。(名古屋地裁)

- 2 新法は施行後日も決いのであるから改正はもう少し時期を延ばしてからがよい。

意見なしとするもの——富山、新潟、松山各地裁。
意見未提出庁——広島高裁、佐賀地裁。

十三 略式手続についての規定を改正することの可否、改正するとすればその具体的方法。

改正することと可とするもの——支持庁 四八

裁判所書記官研修所、名古屋、福岡、札幌、高松各高裁、東京、横浜、津和、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟、大宮、京都、神戸、奈良、大津、和歌山、名古屋、岐阜、福井、金沢、富山、石川、山口、岡山、鳥取、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、鹿児島、山形、秋田、青森、札幌、函館、旭川、釧路、高松、高知、松山各地裁

理由

略式手続を明確化し審理促進に役立たしめるため。

方法

- 1 略式命令には公示送達を認める。
- 2 正式裁判の申立があつたときは改めて起訴状原本の送達を要しないこととする。

35

- 3 「略式命令の請求があつた日から二ヶ月以内に略式命令の原本の送達されないときは、公訴提起はさかのぼつて効力を失う」旨の規定を設ける。

- 4 略式命令をなした刑事の除斥規定を廃止する。

- 5 仮処分命令を為し得る規定を設ける。

- 6 法四六一条の罰金額の制限を削除すること。

- 7 正式裁判申立による事件は必要弁論の規定を適用しないこと。

- 8 法四六二条の審面は起訴状と別個の審面とすること。

- 9 アレインメント制度を採用すれば略式手続は不要

改正を否とするもの——支持庁 七

最高裁判所、大阪、仙台各高裁、千葉、津、松江、徳島各地裁

理由

別段不都合なし、起訴状原本送達の要否とその時期は解状で

定めれば足りる。

意見なし——東京高裁、盛岡地裁

意見未提出所——広島高裁、佐賀地裁

十四 その他他現行法に改正を加うべき点があるとすればその事項

／管轄

(4) 法廷警備に支障があると認めるときは、当事者は直近上級裁判所に管轄移転の請求ができるものとする。

(四) 裁判所法第二四条、三三條に依り法定刑が罰金以下の罪は簡易裁判所の専属管轄であるが、之も旧刑訴三五六條の模範規定を設け地方裁判所にも一定額以上の事件につき競合的に管轄を認めること。

2 書類および送達

(A) 送達

(4) 裁判所に知れている在監者に対する送達は、監獄の長にこれをしなければならぬこと。

(四) 里親制度を廃止し、すべて数量による附加期間とする。

(4) 弁護人、検察官に託し書類の送達をなしうることとする。

こと。

(四) 裁判所所在地に近接する地にある者に対する差遣は、差遣をしてなさしめようとする事。

(四) 公示送達の場合

四 書類

(一) 公判調書の簡略化

(二) 公判調書、証人尋問調書の署名押印は、裁判所書記官のものとすること。

(三) 公判期日外における証人等尋問調書は、供述者の署名押印を要しないものとする事。

3 被告人の召喚、勾引および勾留

(一) 刑事補にも簡易裁判所の勾留処分ができるようにすること。

(二) 法六三条（召喚状の記載要件）中「裁判長又は受命裁判官」を「裁判所書記官」に改めること。

(三) 勾留理由開示請求権者を法八八条第一項所定の者に制限す

ること。

4 証人尋問

(一) 証人尋問は、すべて交互尋問を原則とするよう現行法三〇

四条を改めること。

(二) 証人を尋問するまで留置し得る規定を設けること。

(三) 証人拒否権について民訴は四部等内：とあり、刑訴は三部等内とあるがこれは統一すべきではないか。

5 訴訟費用

(一) 道隔の地から召喚する証人、鑑定人に対してはその請求により、予め日当、旅費、宿泊料を立替支給できるものとする事。

(二) 法一八一条第一項但書として情状により訴訟費用を被告人に負担させないことができる旨の規定を設けること。

(三) 共犯に非ざる共同被告人にも送附して負担させることができる旨の規定を設けること。

- (四) 執行免除の裁判は判決言渡と同時に為し得ることとする。
- (四) 貧困による訴訟費用執行免除の申立は、控訴した場合第二審裁判所に申し得ること。
- (五) 法五〇〇条前段のこと。
- (六) 国選弁護人の費用は、被告人に負担させないことができる。
- (七) 訴訟費用の執行免除の申立は必ず証拠資料を添付してすること。
- 六 捜査
- 七 公訴
- (八) 告訴は、第一審の判決があるまでこれを取り消すことができるものとする。
- 八 公判手続
- (一) 事實認定の証拠と情状の証拠との分離

(四) 検察官は、まず事實の認定に必要と認めるすべての証拠の取調を請求しなければならぬものとし、被告人又は弁護人は、この請求が終つた後事實の認定に必要と認める証拠の取調の請求ができるものとする。

情状に関する証拠は、事實認定に必要と認める証拠とできる限り分離して、事實の認定に必要と認める証拠の取調後にその取調の請求をするものとする。

(異議の申立とこれに対する決定及び異議留保)

(四) 検察官、被告人又は弁護人は、訴訟手続に同じ、異議を申し立てることができるものとし、裁判所は、この申立について決定をしなければならないものとする。

異議の申立についての決定に対し、不服がある者は、異議を留保することができるものとし、異議の申立および異議の留保を怠つた場合には、それが著しく正義に反しない限り、

- 訴訟手続の瑕疵は、治癒されるものとする事。
- 四 當事者主義を同一層級とし、訴訟關係人に主張立証の責任あることを明らかにする規定を設けること。
- 五 証責任の転換に関する規定を設けること。
- 六 時期におくれた主張、立証は、或程度制限する旨の規定を設けること。
- 七 有罪の言渡と刑の言渡とを分離すること。
- 八 被告人が欲しないときは弁護人を附さないことができることとする事。
- 九 法三〇一条の改正
- 十 法二八〇条の拘留に関する処分をする裁判官の制限をなくすること。
- 十一 刑訴二七七条（裁判所の権限濫用）の規定を削除すること。
- 十二 破産差戻又は移送の場合における手続を明定すること。
- 執行

(答弁書)

- 四 機密又は禁言の言渡しをした裁判所と刑の執行機関との間の有機的関連を保つ規定を設けること。例えば
- 一 裁判所は刑務所に対し刑の執行上留意となるべき事項を通知することができる。
- 二 裁判所は刑務所に対して受刑者に関する報告又は意見の提出を求めることができる。
- 三 受刑者に仮釈放を許したときは、刑務所はその旨を裁判所に通知しなければならない。
- 四 在宅被告人に対し、以上の刑に処する判決の宣告があつた場合は直ちに収監すること。
- 五 その他
- (答弁書)
- 四 控訴の相手方は、公判期日の通知を受けたときは、右期日までに答弁書を控訴裁判所に差し出すことができるものとし、檢察官が相手方であるときは重要とみとめる控訴の理由について

答弁書を差し出さなければならぬものとし、裁判所は、必要があると思ふときは、経費の相手方に答弁書を差し出すべきことを命ずることができるとし、答弁書の原本送達の規定は削除すること。

(四)

簡易裁判所においては、弁護人の辞退を認めること。

(五)

控訴趣意書は弁護人のみが提出し得るものとする。

(六)

控訴趣意書の提出期限を定めること。

(七)

裁判につき更正決定をなし得ることにすること。

(八)

判決宣告猶予制度を設けること。

(九)

主刑以外について一定期間内に追加判決をなすこととする。

(十)

主刑以外について一定期間内に追加判決をなすこととする。

(十一)

主刑以外について一定期間内に追加判決をなすこととする。

意見なしとするもの——支庁二〇

名古屋高裁、千葉、水戸、静岡、甲府、大坂、大津、名古屋、津、岐阜、山口、熊本、
宮崎、鹿台、福島、山形、盛岡、青森、福島、高知各地裁。

未提出庁——広島高裁、佐賀地裁。

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

刑事訴訟法改正資料

其の 一

(身柄関係調査資料)

昭和26年10月

法制意見第四局

1013

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

身柄関係調査資料

(昭和26年10月15日 法務部印)

一、被逮捕者の身柄処置(第一表)

全国の検察庁において身柄事件として受理した人員は、検察庁における取調の結果どのような取扱いを受けているか、この点を明らかにしたのが第一表である。この表によつて明らかとなり、起訴前に勾留請求せられるものが最も多く、全体の75%前後を占め、取調の結果、身柄拘束の必要がないと認められて釈放されるもの18%前後が、これに次いでおり、その他は遙かに少い。

二、被勾留者の勾留日数(第二表)

次に勾留請求せられた者の勾留日数を明らかにしたのが第二表であつて、全体の80%前後が、10日以内、勾留延長者が残りの20%前後となつており、その中の1/6日以上は、全体の12%前後となっている。

三、被勾留延長者の処理事由等(第三表)

勾留延長制度は濫用せられていることはないが、この点についての調査を試みたものが第三表であつて、全国的の調査は困難であるため、六大都市所在の地方検察庁(本庁)における被勾留延長者についての調査したのであるが、これによつて全国の一般的傾向を推察できる。第三表の1は、罪名別の処理区分であつて、勾留延長せられたものの9割近くが刑法犯で、その中の大部分は財産犯が占め、起訴せられているものが多い。第三表の2

～1～

は、その起訴、不起訴の率を明らかにし、全検察庁における同じ期間の起訴、不起訴の率との比較を試みたもので、刑法犯については2倍以上、特別法犯を加えた合計においても2倍に近い起訴率である。

四、略奪罪新受人員等（第四表）

勾留延長制度と関連して、少なくとも略奪罪については、現行の勾留日数では充分な捜査ができないから、更に若干の延長を認むべきであるという主張があるので、参考までに戦後の略奪罪に関する統計表を掲載したので第四表である。

五、司法警察職員の勾留期間使用状況（第五表）

警察における捜査を、全部の身柄事件について48時間以内に終了することは不可能であるため、身柄勾留後も警察職員の捜査の継続されることば少ない。第五表はこの点の資料として掲載したものである。

六、逮捕状、勾留状発付数及び起訴数等（第六表）及び身柄逮捕区画（第七表）

次に身柄逮捕関係の資料として掲載したので、第六表、第七表である。

逮捕状の発付せられたものの中には、所在不明のため執行できなかったもの、逮捕の必要がなくなったため、執行されなかったものも多数あり、執行後警察において身柄を収容せられて在宅事件として送致されるものも少ない。

～2～

身柄事件として送致される収容者の中には、第七表によつて明らか通り、約三分の一の現行犯逮捕者であるため、勾留せられた者の中にも、同じ割合の逮捕状による現行犯逮捕者が含まれていると推定される。

すなわち、第六表、第七表によつて、逮捕状の発付せられた収容者のうち勾留状の発付せられる者は約半数であると推定することができる（一人に数通逮捕状の発付せられた場合は一通として計算してある。）。

七、起訴せられた者の身柄取扱に関する調査（第八表）

第六表に現れている起訴者は、どのような身柄の取扱を受けているか、の点を明らかにするために調査した結果が第八表であつて、長期間にわたる調査が困難なため、26年1、2月に限つて行われたものである。この表によつて公判請求は身柄拘束のままなされるのが原則で、合計中の73%を占め、その中の大部分は起訴前から勾留のまま起訴されたものであつて、起訴人員合計中の15%は住所不足の者によつて占められている。略式命令を請求されたものについては、起訴前勾留されたことのない者がそのほとんど全部であつて、勾留されたことのあるものは、合計数の19%にすぎない。

八、「犯罪の嫌疑なし」の理由により不起訴処分につせられた者の身柄に関する調査（第九表）

次に、身柄の拘束を非難されることの多い「犯罪の嫌疑なし」の処分のあつた事件について、身柄に関する調

～3～

量の付われた結果が第九表である（前同様26年1、2月に限って付われた）。

第九表の1によって明らかな通り、「嫌疑なし」の処分があつたもののうち、70%が全放身柄を拘束されたことのないものであつて、犯罪の嫌疑の薄いものについては、できるだけ身柄の拘束を避けようとする方針のとらわれていることが現われている。逮捕されたことのあるもの（但し、勾留請求しないもの及び勾留請求も却下されたもの）のうち、司法警察員が検察官を經由せず直接裁判官に逮捕状を請求した数は、括弧内に記載した。

次に同表の2は、地方検察庁管内別の人員数を掲載したもので、地方別に、本欄の占める割合に相当の相違のあることが明らかになっている。

~ 4 ~

1017

第一表 被逮捕者の身柄処置月別一覧表（昭和25年1月~26年6月）

	勾留請求 件数	%	逮捕の 件数	%	釈放 件数	%	無罪の 宣告 件数	%	逮捕の11 月後裁判 見込 件数	%	計
昭和25年 1月	15,447	74.1	636	3.1	3,940	19.0	57	0.3	623	3.0	20,763
2	18,294	74.1	753	3.1	4,720	19.3	29	0.1	721	2.9	24,517
3	18,431	75.2	647	2.6	4,585	18.7	41	0.2	817	3.3	24,521
4	19,323	76.2	563	2.2	4,431	17.5	34	0.1	929	3.7	25,280
5	17,605	75.2	575	2.5	4,118	17.6	46	0.2	823	3.5	23,167
6	18,437	74.3	620	2.6	4,411	18.2	53	0.2	657	2.7	24,178
7	19,328	76.0	590	2.2	4,954	19.2	69	0.2	866	3.1	25,747
8	18,782	75.5	581	2.3	4,537	18.3	42	0.1	827	3.3	25,775
9	19,736	77.2	543	2.1	4,292	16.8	47	0.1	543	2.1	25,542
10	18,785	74.7	479	1.9	4,992	19.8	56	0.2	745	2.9	25,057
11	16,495	75.2	694	2.3	4,255	18.4	59	0.3	646	2.9	21,949
12	15,415	76.0	581	2.4	5,218	20.7	90	0.4	726	3.3	22,030
計	216,394	76.2	7,082	2.5	54,453	19.7	623	0.2	9,246	3.2	287,866
昭和26年 1月	11,851	71	353	2	3,424	20	161	0.9	1,014	6	16,803
2	18,347	70	380	1	5,167	21	265	1	1,739	7	26,098
3	17,882	73	583	2	4,070	17	323	1	1,492	6	24,350
4	16,153	73	409	2	3,848	17	328	1	1,254	6	21,992
5	20,304	75	436	2	4,350	16	390	1	1,469	5	26,949
6	17,672	72	425	2	4,519	19	377	2	1,419	6	24,412
計	102,209	73	2,586	2	25,578	18	1,844	1	8,387	6	140,604

~ 5 ~

1018

第二表 被勾留者の勾留日数月別一覽表 (昭和25年1月～26年6月)

	勾留者の 合 計	10日以内		11日以上合計		30日16日以上合計	
		実 数	率	実 数	率	実 数	率
	1	2		3		4	
昭和25							
1	12,161	10,234	84.2	1,927	15.8	1,189	9.8
2	15,342	12,778	83.3	2,564	16.7	1,628	10.6
3	15,564	12,677	81.5	2,887	18.5	1,816	11.7
4	15,138	12,219	80.7	2,919	19.3	1,906	12.6
5	16,350	13,027	79.7	3,323	20.3	2,182	13.3
6	16,186	13,108	81.0	3,078	19.0	1,975	12.2
7	18,034	14,386	79.8	3,648	20.2	2,191	12.3
8	18,242	14,694	80.6	3,548	19.4	2,037	11.2
9	18,831	14,942	79.1	3,889	20.9	2,427	12.9
10	18,178	14,581	80.2	3,597	19.8	2,134	11.7
11	16,675	13,464	80.7	3,211	19.3	1,966	11.8
12	15,609	12,607	80.8	3,002	19.2	1,924	12.3
計	196,310	158,717	80.9	37,593	19.1	22,355	11.9
昭和26							
1	9,928	8,100	81.6	1,828	18.4	1,016	10.2
2	15,714	12,388	78.8	3,326	21.2	2,065	13.0
3	17,947	14,118	78.7	3,829	21.3	2,561	14.7
4	14,893	12,045	80.9	2,848	19.1	1,684	11.3
5	12,556	10,558	84.5	1,998	15.5	1,426	11.3
6	17,001	13,631	80.2	3,370	19.8	2,131	12.5
計	94,089	74,760	79.5	19,349	20.5	11,883	12.6

第三表の1 被勾留延長者の罪名別内訳数及びその処理事由別一覽表 (昭和25年9～11月、六次町市町在逃者、本方の計)

罪 名	処 理 事 由	勾 留 期 間 実 数 者 の 数			処 理 事 由 別 内 訳					
		実 数	合 計 百 分 比	勾 留 日 数 百 分 比	期間満了又は期間中に釈放したもの					中 止
					起 訴	不 起 訴	起 訴 後 撤 訴	起 訴 後 起 訴	起 訴 後 起 訴	
窃 盗	盗	829	25.3	114	35	109	21	35	15	
窃 盗	欺	636	19.4	371	37	166	30		32	
窃 盗	横	261	8.0	156	17	85	2	1		
器物関係の罪		220	6.7	108	26	49	22	2	13	
強 姦	姦	182	5.6	163	12	5	12	8	2	
強 姦	強	167	5.1	55	22	60	15	14	1	
その他刑法犯		601	18.2	394	63	116	23	19	6	
刑法犯の計		2896	88.5	1821	212	590	125	79	69	
暴力行為等処罰に関する法律違反等給付調整		23	0.7	18		5				
和 協 絶 對 令		31	0.9	20	4	2	1	4		
令 援 警 理 法		13	0.4	5	4	4				
令 援 警 理 法		4	0.1	1		2	1			
飲酒等所持禁止令		34	1.0	14	12	2	4	2		
その他特別法犯		265	8.1	144	15	33	29	18	6	
特別法犯の計		375	11.5	224	35	50	35	25	6	
合 計		3,271	100.0	2,045	267	640	160	104	75	

第三次の口

(イ) 六大都市所在地・検察庁における被勾留延長者の処理
事由別百分比
(昭和25年9~11月)

	総数	起訴	不起訴			中止
			起訴猶予	検察官なし	その他	
刑法犯	100.0	70.2%	20.4%	4.3%	2.7%	2.4%
特別法犯	100.0	69.1	13.3	9.3	6.3	2.0
計	100.0	70.1	19.6	4.9	3.2	2.2

(ロ) 全検察庁における被勾留延長者の処理事由別百分比
(昭和25年9~11月)

	総数	起訴	不起訴			中止
			起訴猶予	検察官なし	その他	
刑法犯	100.0	29.7%	51.6%		14.0%	4.7%
特別法犯	100.0	42.9	45.2		5.0	6.9
計	100.0	37.7	47.7		8.5	6.1

(註) 検察官なしについては資料を欠く。

第四表の1 既捕罪各年別新受人員及処理、未済人員

	新受人員	起訴	起訴猶予	不起訴	処理時	未済
昭和21年	95	48	16	18	95	
22	1			1	1	
23	388	111	144	96	384	4
24	673	220	50	28	625	49
25	418	117	254	30	421	25
計	1,575	496	464	173	1,526	78

第四表の2 検察庁別既捕罪新受人員 (昭和21~25年)

年次 検察庁別	昭和21年		22年		23年		24年		25年	
	地検	人員	地検	人員	地検	人員	地検	人員	地検	人員
東京					東京	4	東京	21	前橋	16
大阪			神戸	1	神戸	183	大阪	190	神戸	399
名古屋	富山	5					金沢	4		
広島	岡山	16			松江	11	山口	16	山口	11
福岡	長崎	74								
仙台							福島	466	福島	3
札幌										
高松										
計		95		1		388		673		418

第五表 司法警察員の使用期間使用状況

1. 勾留日数の使用区分 (昭和25年1～6月)

全 部		一 部		両方において 使用し得る不可		合 計
人員数	%	人員数	%	人員数	%	
46,995	52	35,344	39	8,402	9	90,741

2. 一部警察使用の場合の使用日数

(昭和25年1～6月)

	3日以内	5日以内	7日以内	10日以内	15日以内	16日以上	合 計
人員	5,052	2,438	9,876	9,431	2,155	1,428	35,330
%	14	21	28	27	6	4	

~ 10 ~

1023

第六表 逮捕状、勾留状発付数及び起訴数等 (昭和25年1～6月)

(1) 逮捕状 発付数	(2) 勾留状 発付数	(3) 勾留状 発付数	(4) 公 判 起訴人員	(5) 検察官 起訴人員	(6) 検察官 起訴人員	(7) 起訴の件 起訴の件	(8) 起訴の件 起訴の件	(9) 起訴の件 起訴の件
39,236	28,779	22,743	135,779	103,238	405,405	56,924	81,690	132,655
24,720	16,803	12,410	6,980	4,772	22,776	29,716	46,981	67,22
2	36,164	26,098	19,104	10,538	7,710	29,314	39,852	49,036
3	30,403	24,350	17,947	12,515	9,496	43,256	45,771	60,934
4	28,050	21,992	16,829	11,314	7,620	33,317	44,631	52,106
5	18,278	26,949	21,099	10,833	7,293	32,088	42,921	50,556
6	12,382	24,412	18,623	13,032	9,244	38,537	51,569	63,615
計	190,037	140,604	106,413	65,173	45,135	189,288	254,460	323,028

(附 昭和25年における起訴、起訴猶予、検察なし等の百分比)

	外 局 起訴人員	起訴 %	起訴猶予 %	嫌疑なし		その他不起訴	
				実 数	%	実 数	%
昭和25年 1~12月	150,869	37.2	54.1	110,252	7.3	21,804	1.4

~ 11 ~

1024

第七表 身柄逮捕区別

(昭和25年1月～26年6月)

	通官逮捕		警察逮捕		現行犯逮捕		合 計
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	
昭和25年 1-12月	112,508	39.1	76,235	26.7	98,543	34.2	287,786
昭和26年 1月	5,986	35.6	4,402	26.1	6,415	38.1	16,803
2	11,543	44.2	6,504	24.9	8,051	30.8	26,098
3	10,013	41.1	6,237	25.6	8,100	33.2	24,350
4	8,743	39.7	5,422	24.6	7,827	35.5	21,992
5	13,342	49.5	5,703	21.1	7,904	29.3	26,949
6	10,698	43.8	5,687	23.2	8,027	32.8	24,412
計	60,325	42.9	33,955	24.1	46,324	32.9	140,604

- 12 -

1025

第八表 起訴せられた者の身柄取扱に関する調査表

昭和26年1月～2月

身 柄 取 扱 区 分			総 人 員		起 訴 人 員 の 行 状	
					起 訴 せ ら れ た	起 訴 せ ら れ ず
公 判 区 分	逮捕のまま起訴		714	4.1	517	197
	勾留の まま起訴	起訴前の勾留10日以内	9010	51.7	7247	1763
		同 11日以上	2586	14.9	2133	453
	起訴のとき 令状を求め て勾留	起訴前勾留したことの多いもの	255	1.5	223	32
		同 11日以上	101	0.6	91	10
	身柄不届 にて起訴	起訴前勾留したことの多いもの	135	0.8	122	13
		起訴前勾留したことの多いもの	894	5.1	859	35
		同 11日以上	244	1.4	220	24
	計		17397	100.0	14848	2549
	起 訴 令 状 区 分	起訴前勾留したことの多いもの	勾留10日以内	762	1.6	728
同 11日以上			130	0.3	130	-
起訴前勾留したことの多いもの		46,402	98.1	46,242	160	
計		47272	100.0	47100	172	
合 計			64671	-	61968	2723

注(1) 「起訴のとき令状を求め勾留」については起訴後逃走し、
現実に勾留するに至らなかったものも含めた。

(2) 起訴前勾留とは、その事件の立件後捜査中にした勾留をい
い、一旦不起訴又は中止処分にしたものの再起事件につ
いてその不起訴又は中止の日以前に勾留したことがあつて
も、その勾留はこの表には関係ないものとした。

- 13 -

1026

第九表 「犯罪の嫌疑なし」の理由により不起訴処分に付せられた者の身柄に関する調査表

(昭和26年1月～2月)

1. 全国地方検察庁管内合計

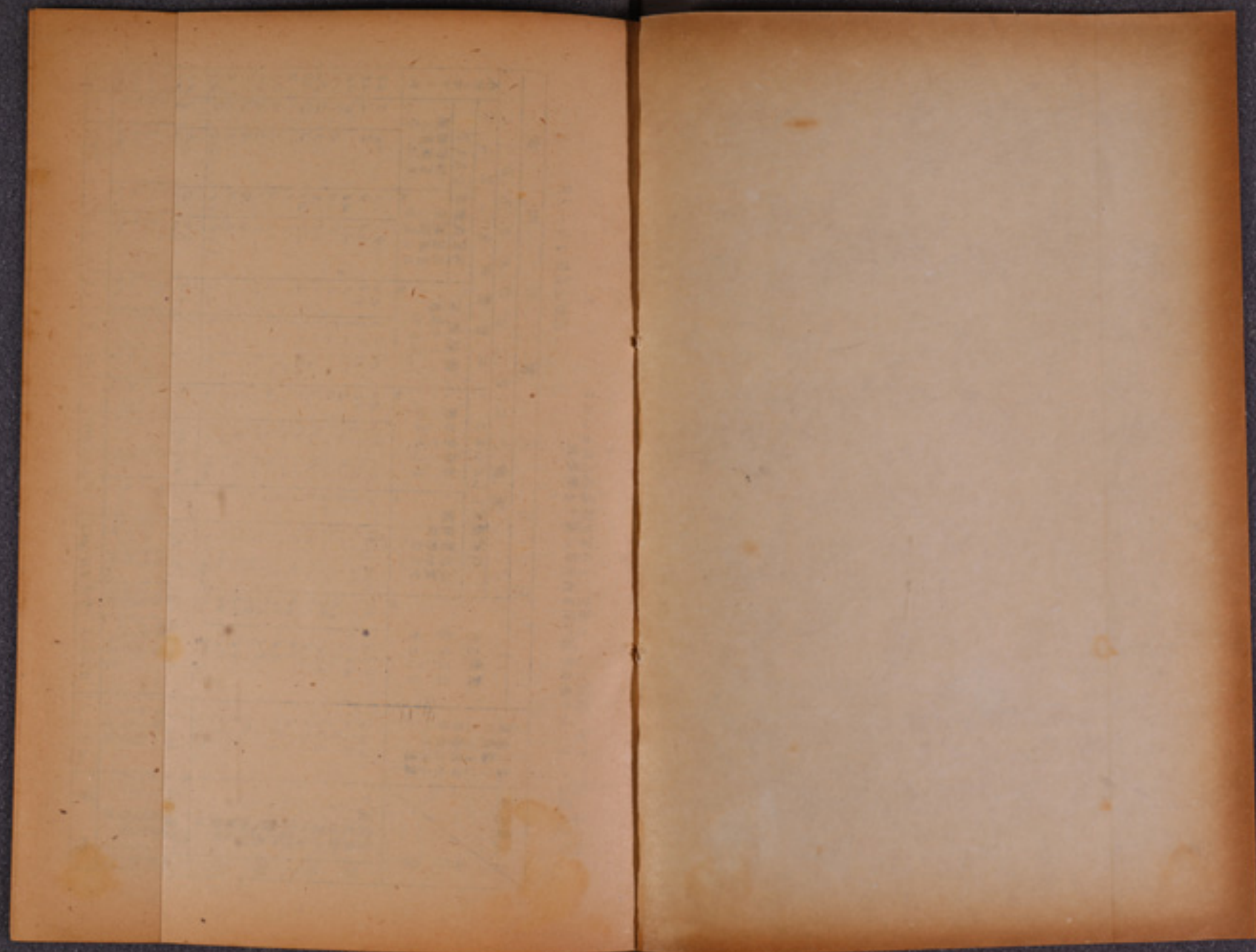
罪 種 別	人員区分	検察官の 嫌疑なしと 認められ たもの	な の 人 員 の 内 容					
			逮捕されたもの	逮捕されたことのあるもの				
				今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの
犯 罪	窃 盗	2912	67	116(41)	146(26)	21(1)	37	6
	強 盗	1190	485	47(76)	121(82)	9(2)	297	77
	詐 欺	1937	1387	148(96)	110(67)	2(-)	213	57
	恐 喝	215	80	30(11)	29(5)	4(-)	60	12
	賭博犯罪	518	237	38(37)	51(20)	2(1)	139	31
犯 罪	その他各罪合計	2,566	1,941	100(80)	120(63)	5(2)	270	60
	計	6,920	4,197	109(30)	431(49)	24(8)	606	203
特 別	道庁管内の検察官	557	540	15(6)	2(-)	-(-)	-	-
	令検管理区	1,624	1,381	32(11)	4(4)	-(-)	4	3
法 制	その他の特別法	1,770	1,265	199(100)	120(49)	2(1)	153	53
	計	3,251	3,186	228(22)	126(15)	2(1)	157	56
合 計		10,571	7,384	933(44)	757(24)	26(9)	1,173	299
合計数に対する割合		100%	69.8	8.8	7.2	0.03	11.1	2.6

(注) 括弧内の数字は内数であつて、司法警察員が検察官を経由せず直接裁判官に逮捕状を請求したものである。

第九表の2 「犯罪の嫌疑なし」の理由により不起訴処分に付せられた者の身柄に関する調査表

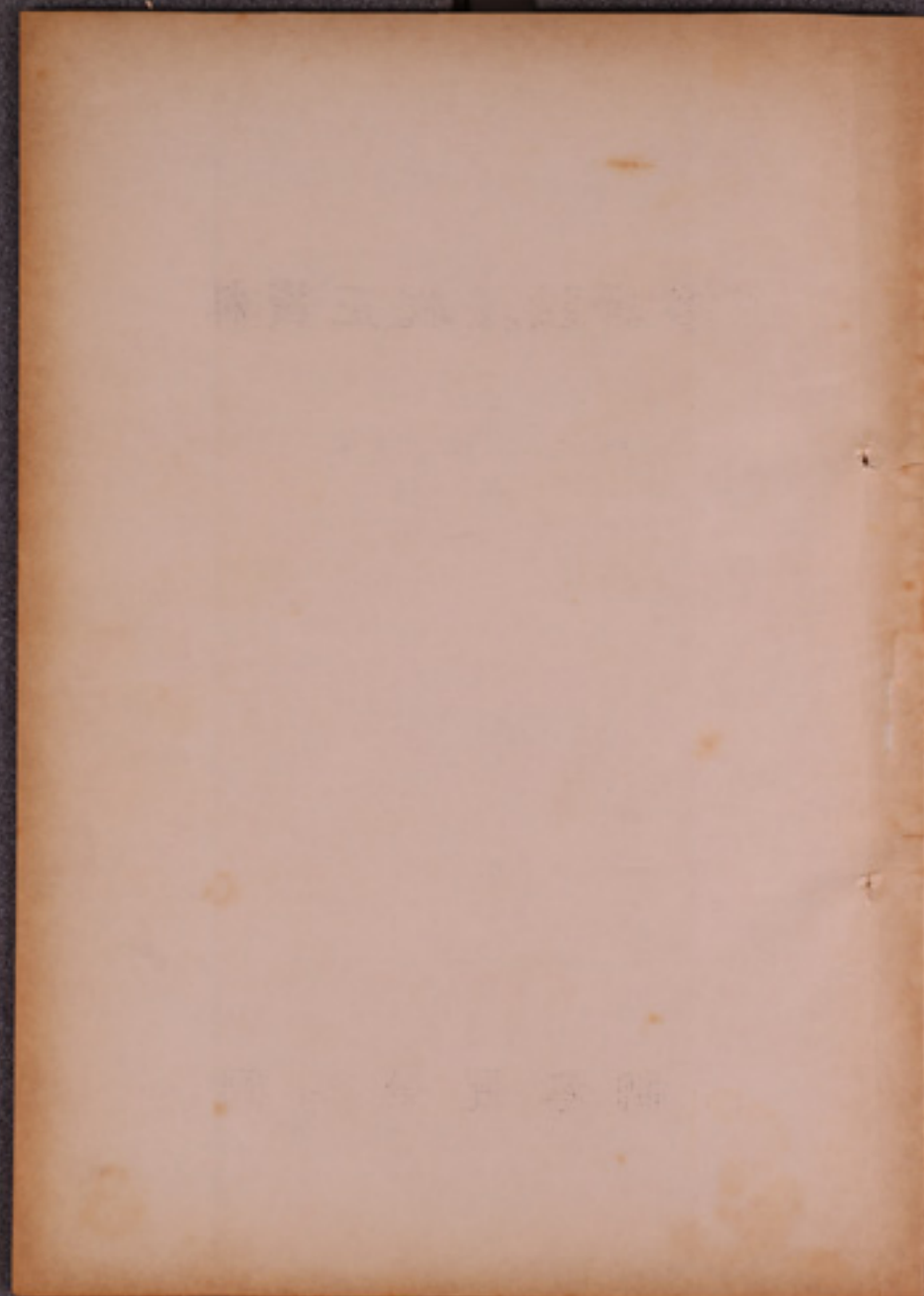
昭和26年1月～2月

罪 種 別	人員区分	検察官の 嫌疑なしと 認められ たもの	な の 人 員 の 内 容					
			逮捕されたもの	逮捕されたことのあるもの				
				今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの	今迄検察官をしていないもの
犯 罪	窃 盗	2912	67	116(41)	146(26)	21(1)	37	6
	強 盗	1190	485	47(76)	121(82)	9(2)	297	77
	詐 欺	1937	1387	148(96)	110(67)	2(-)	213	57
	恐 喝	215	80	30(11)	29(5)	4(-)	60	12
	賭博犯罪	518	237	38(37)	51(20)	2(1)	139	31
犯 罪	その他各罪合計	2,566	1,941	100(80)	120(63)	5(2)	270	60
	計	6,920	4,197	109(30)	431(49)	24(8)	606	203
特 別	道庁管内の検察官	557	540	15(6)	2(-)	-(-)	-	-
	令検管理区	1,624	1,381	32(11)	4(4)	-(-)	4	3
法 制	その他の特別法	1,770	1,265	199(100)	120(49)	2(1)	153	53
	計	3,251	3,186	228(22)	126(15)	2(1)	157	56
合 計		10,571	7,384	933(44)	757(24)	26(9)	1,173	299
合計数に対する割合		100%	69.8	8.8	7.2	0.03	11.1	2.6



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

[illegible]

(簡局裁判所)

自白事件調査表						(地方裁判所)
年 月 日	全部自白	全部否認	黙秘	その他	合 計	
昭和二十一年四月一日	四五・八七	四七・三八	一〇・〇〇	九・一五六	五九・六八六	
昭和二十一年五月一日	七七・七七	七八・八	一〇・〇〇	一五・六一	一〇・〇〇	
昭和二十一年六月一日	九九・八四	七三・七五	一八・五	一三・六六六	八九・五七一	
昭和二十一年七月一日	七四・七	九		一七	一〇・〇〇	

(地方裁判所)

刑事訴訟法改正参考資料

短期一年以上の懲役又は禁錮にあらざる罪

一 刑法 犯

条 項	罪 名	法定刑（ハ）内は禁錮刑を示す
七上ノ	内乱首謀	死刑（短期）
七七ノ前	内乱謀議	（短期）（三年以上）
七七ノ後	内乱助勢	（一年以上十年以下）
七八	内乱予備	（同）
八二	外乱謀議	死刑（短期）（一年以上）
八三	外乱助勢	一年以上十年以下
八八	外乱予備	同
一〇一	看守者逆正當防	同
一〇六ノ	暴行首謀	一年以上十年以下（一年以上十年以下）
一〇八	現住建造物等放火	短期（五年以上）
一〇九	非現住建造物等放火	一年以上
一一〇ノ	建造物等以外放火	一年以上十年以下

[illegible]

一四七	水道	河道	一年以上十年以下
一四八	道	道	三年以上
一四九	外道	道	二年以上
一五〇	外道	道	二年以上
一五一	外道	道	二年以上
一五二	外道	道	二年以上
一五三	外道	道	二年以上
一五四	外道	道	二年以上
一五五	外道	道	二年以上
一五六	外道	道	二年以上
一五七	外道	道	二年以上
一五八	外道	道	二年以上
一五九	外道	道	二年以上
一六〇	外道	道	二年以上
一六一	外道	道	二年以上
一六二	外道	道	二年以上
一六三	外道	道	二年以上
一六四	外道	道	二年以上
一六五	外道	道	二年以上
一六六	外道	道	二年以上
一六七	外道	道	二年以上
一六八	外道	道	二年以上
一六九	外道	道	二年以上
一七〇	外道	道	二年以上
一七一	外道	道	二年以上
一七二	外道	道	二年以上
一七三	外道	道	二年以上
一七四	外道	道	二年以上
一七五	外道	道	二年以上
一七六	外道	道	二年以上
一七七	外道	道	二年以上
一七八	外道	道	二年以上
一七九	外道	道	二年以上
一八〇	外道	道	二年以上
一八一	外道	道	二年以上
一八二	外道	道	二年以上
一八三	外道	道	二年以上
一八四	外道	道	二年以上
一八五	外道	道	二年以上
一八六	外道	道	二年以上
一八七	外道	道	二年以上
一八八	外道	道	二年以上
一八九	外道	道	二年以上
一九〇	外道	道	二年以上
一九一	外道	道	二年以上
一九二	外道	道	二年以上
一九三	外道	道	二年以上
一九四	外道	道	二年以上
一九五	外道	道	二年以上
一九六	外道	道	二年以上
一九七	外道	道	二年以上
一九八	外道	道	二年以上
一九九	外道	道	二年以上
二〇〇	外道	道	二年以上

案	罪	名	法定刑（一）内は懲罰刑を求む
二一六	不貞罪（懲罰刑）		
二一七	重婚罪（懲罰刑）		
二一八	姦淫罪（懲罰刑）		
二一九	姦淫罪（懲罰刑）		
二二〇	姦淫罪（懲罰刑）		
二二一	姦淫罪（懲罰刑）		
二二二	姦淫罪（懲罰刑）		
二二三	姦淫罪（懲罰刑）		
二二四	姦淫罪（懲罰刑）		
二二五	姦淫罪（懲罰刑）		
二二六	姦淫罪（懲罰刑）		
二二七	姦淫罪（懲罰刑）		
二二八	姦淫罪（懲罰刑）		
二二九	姦淫罪（懲罰刑）		
二三〇	姦淫罪（懲罰刑）		
二三一	姦淫罪（懲罰刑）		
二三二	姦淫罪（懲罰刑）		
二三三	姦淫罪（懲罰刑）		
二三四	姦淫罪（懲罰刑）		
二三五	姦淫罪（懲罰刑）		
二三六	姦淫罪（懲罰刑）		
二三七	姦淫罪（懲罰刑）		
二三八	姦淫罪（懲罰刑）		
二三九	姦淫罪（懲罰刑）		
二四〇	姦淫罪（懲罰刑）		

二、特別法犯
(主として法令に該當しない)

刑事訴訟法改正参考資料
旧法当時の保釈状況調査

年	文	保釈許可人員	保釈拒否人員	保釈許可人員に付保釈の割合
昭和十一年	四六、八九〇人	五、八四三人	一、二八五	一、二八五
十二年	四〇、七九七	五、一〇一	一、二五五	一、二五五
十三年	三七、一〇九	二、八七七	七、八	七、八
十四年	三二、七八七	三、二八〇	一〇、一	一〇、一
十五年	三三、五六三	三、九七二	一一、九	一一、九
十五年平均	三八、一五〇	四、二一五	一一、〇	一一、〇

附註 本表は刑事訴訟法改正参考資料より

刑事部法改正参考資料

旧法當時の保釈保証金額高

年次	總金額	保釈一人平均金額
昭和十一年	二二四、五〇五圓	三八圓三八八
十二年	一八六、一六七	三六圓四九六
十三年	一一三、〇九五	三八圓九六二
十四年	一四〇、三七九	四二圓七六八
十五年	二一四、八〇四	五四圓〇八〇
五年平均	一七五、五〇九	四六圓一三九

備考 本表は刑事統計年報による。

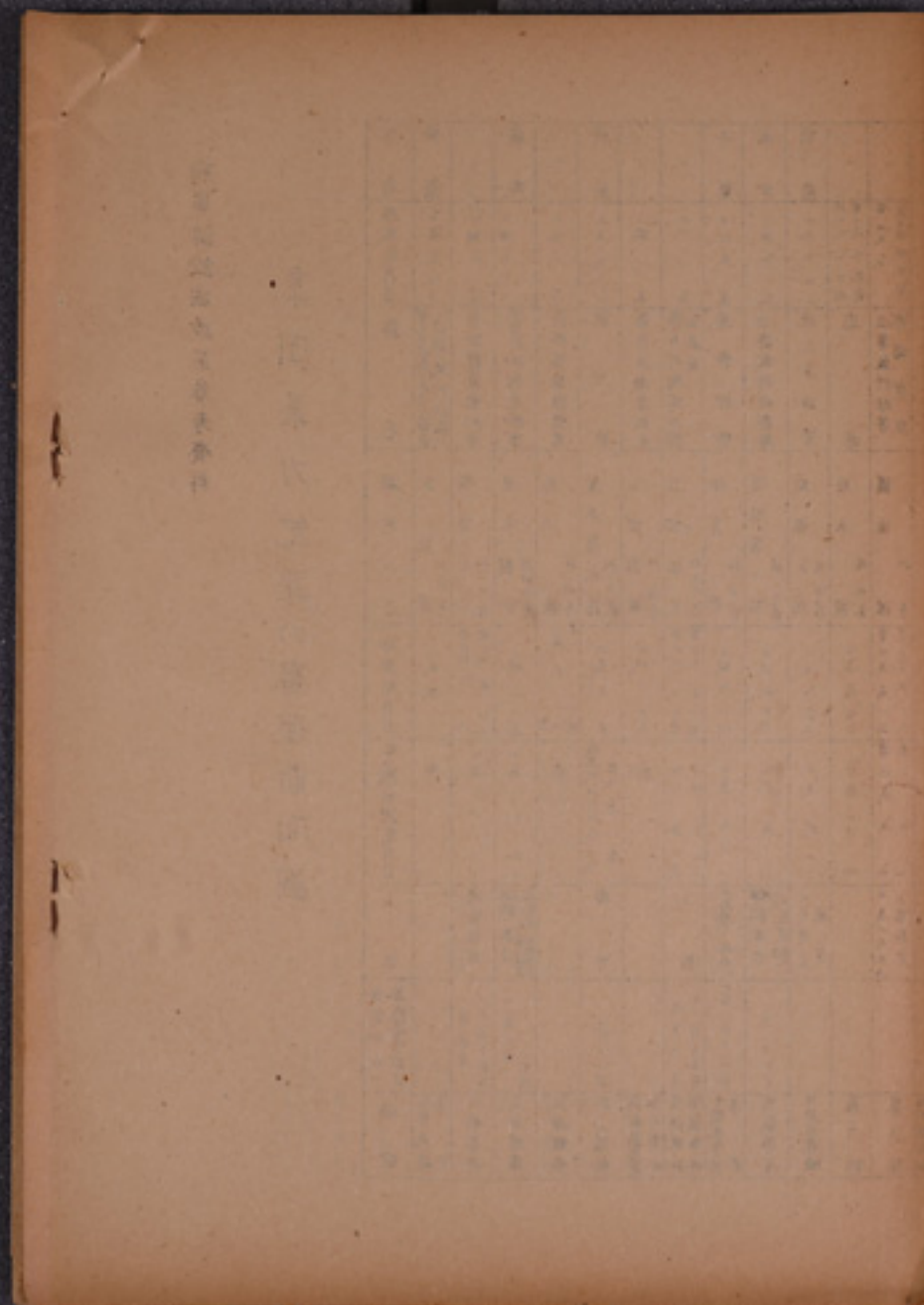
[illegible]

圖考 本表は刑事統計年報による

刑事訴訟法改正參考資料

集團暴力犯罪の審理期間調

[illegible]



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

指紋照会による前科発見率

東京地方検察庁

日別	照会件数	目録件数	本名	前科	発見	比率
五五〇	六、八七四	一、二六六	二〇八	二六	二五四	一七、六
一一一	二、九八一	二、一三三	五三六	七九	四一五	一九、五
一一一	六、五七五	二、四〇八	四四九	一〇〇	二五九	一七、九
六六八	六、五五八	二、四九三	六〇五	九八	七〇五	一〇、一
二	四、三五三	二、四九五	五八六	一二〇	五〇六	一四、五
二	六、七二六	五、〇五五	六四四	一二八	七七二	一五、三
四	二、五〇九	六、六〇八	五八四	六一	二九五	一五、一
五	六、五〇七	六、五〇八	五九〇	六五	四九五	一七、七
六	二、八八八	二、六五〇	四一六	八〇	四九六	一八、七
七	二、一七六	二、五九四	四五四	六八	五二二	二〇、一
八	二、〇〇五	一、九九九	五二二	五二	二七四	一八、七
九	二、四七六	二、四三九	四四三	八七	五三〇	二一、七
合計	五、〇四八	二、六〇八	四、九七七	九六四	五、九四一	一七、九

法 制 意 見 第 四 局
(昭和二六、二五甲)

刑事訴訟法改正の問題点に対する
回答意見要旨(身柄関係)

1040

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

回答意見要旨（県庁関係）
 刑事補綴法第五、同法第六の二

意見到着先（十月末現在）

- 一 裁判所 七高専、裁判所（広島を除く全所） 四八地方裁判所（広島を除く全所）
 最高裁判所調査官室、裁判所書記官研修所
- 二 検察廳 全国検察廳の意見を集約したもの
- 三 弁護士會 日本弁護士連合會、弁護士會二二、日本弁護士協会
- 四 學 會 早大、一橋大、明大、大阪府立大、神戸大、同志社大、名古屋大
- 五 警察廳 全国警察廳の意見を集約したもの
- 六 自治体警察 東京警視廳、大阪府の北四十一市（一市一市警察意見） 三縣の警察連
- 七 言論界 朝日新聞、毎日新聞

一 司法警察員が裁判官に対し逮捕状の交付を請求する場合は、必ず予検廳官を経由するものと
 することの可否、改正するにすればその長所短所を方法

一 可とする意見

- 裁判所 二一縣
- 弁護士會 日本連、東京三弁護士會、其他一七弁護士會及び弁護士協會

警察 昭大 同春社大

警察 大津市警 鳥取市警 川崎市警 秋田県警

2. 理 由

1. 不法逮捕予防のため

2. 捜査の適正を期するため

3. 方 法

1. 全館の事件について、可とするもの（大多数）

2. 特殊の事件、送罪違反、贈収賄等について可とするもの（弁護士会一握意見）

3. 緊急逮捕の場合を除くべしとするもの（裁判所の一部）

4. 否とする意見

裁判所 ミニ懸

弁護士会 鳥取弁護士会

警察 早大、一ツ橋大、大阪市江大、神戸大、名古屋大

警察 国警、前警の大多数

理 由

1. 緊急逮捕増加の虞あり

2. 捜査能力を阻害する

3. 従うに、捜査官の負担と責任を増すのみ

四、司法警察員に対し、捜査官と同様裁判官に対する勾留請求権を認めることの可否

1. 可とする意見

警察 早大、一ツ橋大、名古屋大

警察 国警、一三都府市警

4. 理 由

1. 捜査の第一的責任が、警察にある以上、認めて置くべし

2. 捜査の効率増進のため

3. 方 法

1. 全館の事件について可とするもの（大多数）

2. 全館の事件について、捜査官証書を条件として可とするもの（警視廳附随意見）

3. 警察裁判所事件に限って、捜査官証書を条件として可とするもの（一都府市附随意見）

なお、勾留の期間はおおむね十日と可とする（警視廳、その他）

① 否とする意見

裁判所 五七憲(全所)

検察廳

弁護士會

警 界

警 察

各 論 界

理 由

ノ 蓋 用 の 虞 あり

② 調査の便宜を期するたの

③ 集團犯罪その他の特殊の調査調査に犯罪について連帶時間及び犯罪前勾留期間を延長するこ

との可否 延長するとすればその具体的な方法

④ 可とする意見

裁判所 四四憲

検察廳

弁護士會

警 界

警 察

各 論 界

理 由

① 特殊の事件については調査上必要あり

② 連帶中の犯罪期間が短すぎるため勾留調査が多くなる傾向あり

③ 調査の初期において十分は証拠を蒐集する必要あり

④ 方 法

① 連帶時間の延長は否とするも勾留期間の延長を可とするもの(一審裁判所 弁護士會)

② 一審的に延長を可とするもの(多数の警察)

③ 内乱犯罪に延長又は之に準ずる多数犯罪に限って可とするもの(多数の警察の附随意見 検察廳 弁護士會)

④ 延長時間又は日数

⑤ 連帶時間

(25)

各とする意見

裁判所

二二歳

弁護士会

大卒級の弁護士会

学 界

早大 明大 大隈大 神大 同志社大

言論界

朝日

理 由

1. 事件の正副両者の同一性化するあり

2. 例外が原則化するあり、訂正補正の便宜を助長する

四 拘留理由の明瞭化に関する規定を改正することの可否 改正するとすればその具体的方法

(一) 可とする意見

裁判所

三三歳

検察廳

弁護士会

東京 長野 岡山 高松

学 界

明大 大隈大

警 察

国警 和警の大半

言論界

毎日

理 由

ノ 銀行の制度を緩和すべしとするもの

イ、突發に生じ、適用の如何あり

曰 人身欲獲法以壽此法究竟

2 現行の制度を模倣すべきもの

イ 現在の形式の運営を改める必要あり

四 興行制及び人種保護上十分ならず

方生

人 銀行制度を緩和すべしとする立場に立つもの

小 金 慶 急 見 (一) 相 對 列 所 (一) 橋 大 (一) 面 釘 壁

口 清水羅君を倒版すべしとするもの（一創或刊所 別大 愛蔵警察）

ハ 食料の陳述を不要とするもの（一柳武則所、一柳自著、西日本新聞）

二、請求の廃棄を制限すべきとするもの。例えば、特許法に於て最初の公開期日前に

殿とする等（一節裁判所）

水 流ハニ添一、二項の請求は附水期日の指定があるまでの限下を認めてしにする

（以上圖說刊所）

へ、南米に代えて、著者通知の制度によるべしとするもの（一面新刊書）

ト 請求原因を制限すべきもの。例えば、税金めしくは着煙を妨害し、又は主と

傳に於いて（『町田書』）

二、現行制度を強化すべきとする立場に立つもの

イ。檢察官の出発及び説所の義務を要せしむるもの（一併并漢士會）

口 裁判長は以前の基本となつた事実を具体的に示すべしとするもの（一郎弁護士會）

へ、幻望屋吉新永の請求があつた事件については、最高裁判所の自判權（例えば、人身保護

幾法ニニ條の如きもの」を經むべしとすむもの（片瀬土協會）

ニ 處理の善悪如何の發見ありとの反証なき限り臨時釋放の規定を破くべしとするもの

(一) 國際士會 大說大)

(二) 各とすの意見

我與所
二二卷

并讀土會 步 辰

學界 軍火 湖戶火 大阪火 同泰生火

志 命 界 制 度

理 由

1. 現行法でも運用によつて弊害を避ける
2. 憲法上現行制度維持の趣あり

五、犯罪者の勾留更新制度の制定を改正することの可否

一、可とする意見

裁判所 四回座

検察廳

弁護士會

學 界

警 察

公 理 由

第一東京、横浜、長崎、奈良、金澤、新潟

一ツ橋大、明大、大阪大、神戸大

警察の一部

1. 現行の制度を緩和すべしとするもの

イ、勾留の目的を達し得ない場合あり

ロ、刑改定法の成立を確信せしめる必要あり

2. 現行の制度を更に強化すべしとするもの

イ、必ず以上に勾留期間の長さのものあり

ロ、十分に勾留期間なくして勾留される場合あり

方 法

1. 現行の制度を緩和すべしとするもの

イ、遂に又は再犯の虞ある場合を更新期間に追加すべしとするもの (一審裁判所 大阪)

大・神戸大 一審警察

ロ、更新の宣告があつた場合に更新の制度を放棄又は緩和すべしとするもの (一審裁判所)

所)

ハ、一ヶ月毎の更新を二ヶ月毎に改めらるべしとするもの (一審裁判所)

ニ、法六十條二項四書の規定を削除すべしとするもの (一審裁判所 鹿児島)

ホ、犯罪犯罪、暴力団その他犯罪の威力を背景とする犯罪を起しの場合に緩和すべしとするもの (新潟、新潟、奈良弁護士會、一ツ橋大)

ハ、被告人が犯罪者団体に属するものである場合に可とするもの (一審警察)

ト、その他以上の事項を權利保障との関連に於て考慮すべしとするもの (愛媛)

2 現行の刑罰を更に輕化すべしとする立場に立つもの

イ 拘留刑罰を輕微すべしとするもの（一刑務所長）

ロ 起刑受戒による更新理由を削除すべしとするもの（一刑務所長）

(二) 否とする意見

利川 九 藤

弁護士會 東京弁護士會

學 界 早大 同志社大 名古屋大

現 由

1 現行法で不都合なし

2 人權擁護上改正は不可

3 權利保護の規定を改正すれば十分

大 權利保護に関する規定を改正することの可否

(一) 可とする意見

裁判所 正七藤金部

檢察廳

弁護士會 日弁連 第一東京 横浜 京都 大阪 福岡

學 界 早大 大阪大 一橋大 明大

警 察 阿部 自治警金部

言論界 朝日 西日本

現 由

1 現行制度では治安維持 懲罰及び救済上支障あり

2 被収者に対する刑罰は事実上執行困難あり

3 現行制度は人權尊重上充分ならず

否 方 派

1 全案棄却（一刑裁判所 一刑警長）

2 現行制度に新法は除外事由を追加すべしとするもの

イ 追加の事由ある場合を追加すべしとするもの（一刑裁判所 檢察廳 第一東京弁護士會 一橋大 大阪大 京都警長 朝日新聞）

ロ 追加の事由ある場合を追加すべしとするもの（一刑裁判所 檢察廳 神戸大 一橋大 京都警長）

大 京都警長

- ハ 暴行、暴力、威力を背景とする犯罪を犯したものである場合に追加すべしとするもの（檢察廳、裁判所、弁護士會、多岐の警察）
- ニ 被告人が懲戒処分又は被害者その他の関係人等一定範囲の者を以て不祥を感ぜしめる言動をなす危険のある場合（檢察廳）
- ホ 被告人が犯罪者団体に属するものである場合に追加すべしとするもの（國
務）
- ヘ 懲罰執行中に重傷を犯しに犯罪について保釋を許さずとするもの（地方大
法院）
- ト 被告人が前に保釋を取り消された者である場合に追加すべしとするもの
（檢察廳）
- チ 実行の除外事由の改正によるべしとするもの
- イ 法八九條第一号に定める罪の刑期の改正によるべしとするもの
長期十年以上（一審裁判所）
- 短期五年以上（二審裁判所、三審裁判所）
- 短期五年以上（裁判所、弁護士會、府大、多岐の警察）

- 短期五年以上（檢察廳、一審裁判所）
- ロ 同條第一号の「長期十年を超えし」を「長期十年以上の」に改めるべしと
するもの（一審裁判所、一審裁判所）
- ハ 同條第五号の「氏名及び住所」を「氏名又は住所」に改めるべしとするもの
（多岐の裁判所、檢察廳、日本連、第一東京、横浜、京都、福岡、福岡弁
護士會、府大、府警、多岐の警察、西日本新聞）
- ニ 懲罰執行の許可に当たっては、司法警察官の意見を徴すべしとするもの（警察廳）
- ホ 保釋條件の違反者に対しては、速報状によらない逮捕を許すべしとするもの
（國務）
- ヘ 既に刑度の除外事由を減少すべしとするもの
- イ 法八九條第一号乃至第四号を削除すべしとするもの（日本弁護士協會、四
号のみの削除意見として、横浜、長野、福岡弁護士會）
- ロ 同條第四号中「刑罰」とあるのを「罰金」又は「刑罰」と改むべしとする
もの（佐賀弁護士會）

著する巻見

保護士會

多岐井護士會

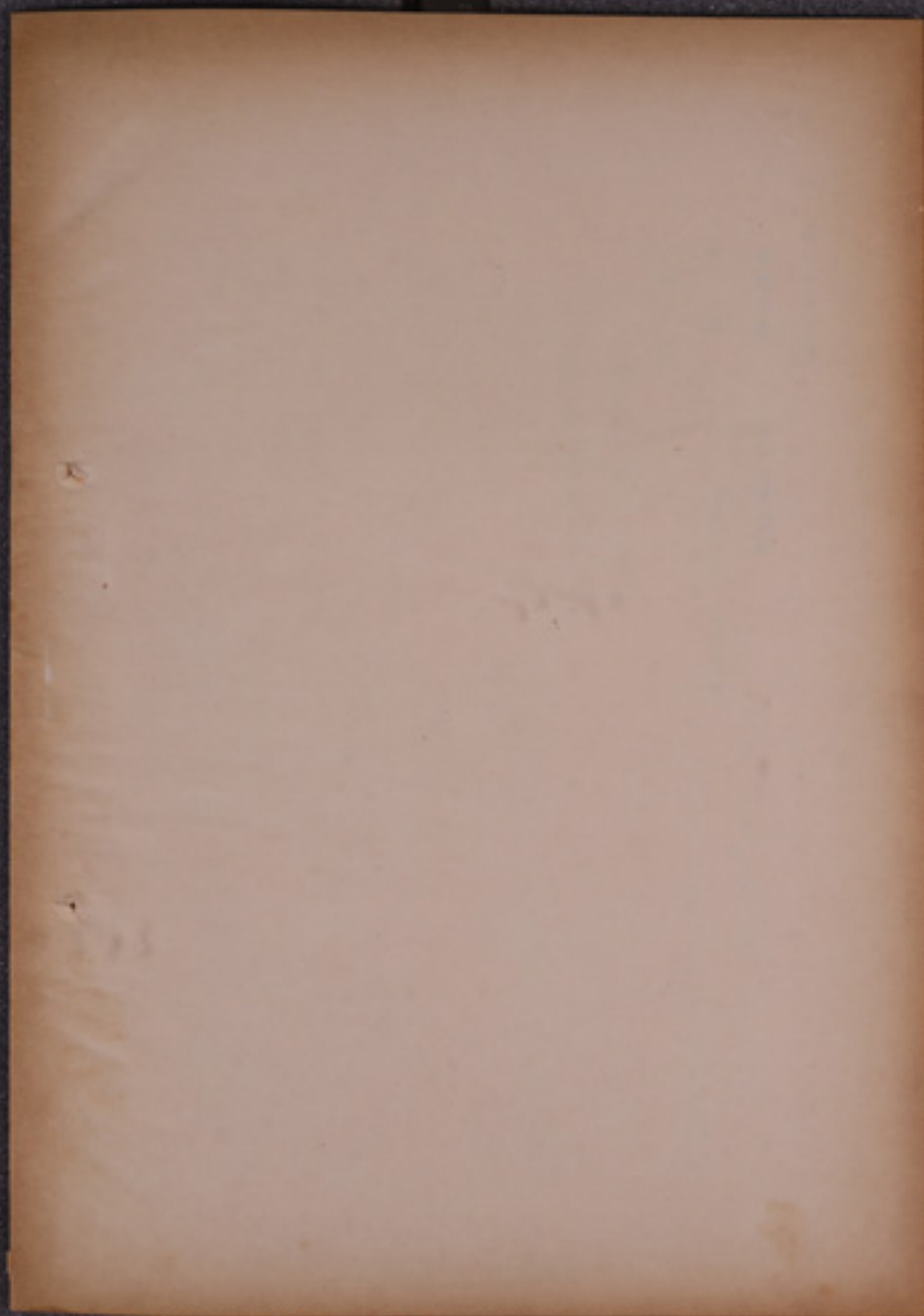
學界

早大 同志社大 名古屋大

理由

ノ 人権尊重の趣旨に反する

2 刑罰の根本精神がくずれぬ



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

一日時 昭和二十六年一月二日。自午後一時四十五分至午後五時

二場所 赤坂庁舎、法制意見第一、四局長室。

出席委員、幹事数。委員九名、幹事一四名。

委員長 本日は、当局が比較的容易に結論がでそうであると考へた事項について作成した
会案に基いて審議する。

先ず、「起訴後の勾留請求制度(四)」について。

横井幹事 実務上は、検察官が求令状の形式で裁判所の職権の発動を使っているのである
が、明文とこれを請求権の形で認めようとするのが、この案の趣旨である。

委員長 検察官に起訴後の勾留請求権を認めた場合、裁判所としては、検察官の請求をま
つてはじめて勾留状を交付することになるのか。

横井幹事 検察官に勾留請求権を認めても、裁判所の職権による令状交付を終ざる趣旨で
はない。

委員長 このような制度は、旧形訴にもなかつたのであつて、実益がないのではないか。

横井幹事 裁判所が如下の決定をした場合に、検察官が抗告するという途もあり、実益が
あると思う。

委員長 抗告の途が開かれるとしても、実務上は時間的な制約もあり、実効は少いと見る。
安平委員 実効性が少いとしても、現行刑訴法が当事者主義を建前としている以上、検察
官に起訴後の勾留請求権を与えるのは、きわめて自然であると思う。

吉田委員 このような制度を認めると、検察官がこれを利用して裁判所に間接に威圧を加
える虞がある。

鈴木(喜一)委員 弊害があつて実益のない制度である。起訴前の勾留請求についてさえ、
裁判所は、検察官の請求に対して実質的な審査を十分行わず、形式的に令状を出してい
るのが現状である。従つて、更に起訴後の勾留請求までを認めることは、福利の濫用
の虞を増すこととなる。

横井幹事 しかし、実務の上では、例えば軽い甲の事実で起訴した後重い乙の事実が判明
したような場合には通常求令状で勾留すべく裁判所に職権の発動を促しているのである
が、このような場合に、軽い甲の事実について福利保釈が許され、重い乙の事実につ
いて勾留状が出されないということもあり得るのであつて、このようなことがないよう
にするためにも、起訴後における検察官の勾留請求権を認めることが望ましい。

委員長 四の問題は、内の問題とも関連しているので、先に内の問題を審議した上で再び
四の問題を検討することにした。

全員 異議なし。

委員等 では、「逮捕を前提としない被疑者の勾留内」について。

横井幹事 法二〇七条では、「前三条の規定による勾留の請求」となっている。警察と逮捕に引き続く勾留請求の場合を規定したものと解されている。しかし、逮捕をしないう勾留をする必要がある場合もある。明文上このことを規定するのがよいと思う。西田幹事 実証上からいっても、ある条件について勾留されている被疑者の勾留中逮捕の条件となつた被疑者実が起訴にあたらず、他の起訴にあたらずに罰が判明したような場合には、現行法の規定では改めて逮捕、勾留の必要をとることにし、手続がはんかであり、被疑者にも不利益である。

岡田委員 私は、法二〇七条の解釈として、すしも逮捕を前提としない被疑者の勾留を禁じているとは思われないが、逮捕を前提とすることが被疑者に却つて不利益を与えるものであれば、むしろこのことを正面から規定する方がよいと思う。

吉田委員 岡田委員の意見に賛成である。

出射幹事 現に拘束されている被疑者に限定しないで、裁判所の構内に在る者も含めてはどうか。

横井幹事 その点も考えないことはなかったが、その点を裁判官の面前まで進行する方法等について困難な問題があるので、除外した。

岡田委員 この制度を採用すると、勾留の切り替えを正面から認めることになるので、起訴前の勾留期間を不当に延長させる手段に用いられる虞がある。このような弊害を防止するために、何らかの制約的な規定を設ける必要があると思う。

横井幹事 岡田委員の言われた点は、実証と考えることであつて、やはり何らかの制約的な規定を設ける必要があると思う。

岡田委員 この問題については、この要綱を具体化した法案ができた場合に、その内容をみた上で検討してみたいと思う。

全 員 賛成なし。

委員等 それでは、次に「勾留の取消内」について。

横井幹事 勾留の取消が検察官になんらの連絡なしに裁判所の職権のみで決定されるのは、合理的ではない。勾留を取り消す場合に、検察官の意見を聞くことにしたい。

吉田委員 裁判所としても、勾留取消について、あらゆる場合にみずから調査し、決定するのは煩に堪えないから、検察官の意見を聞くことには賛成である。

鈴木委員 検察官以外の者の請求によつて勾留を取り消す場合にも、なお検察官の意見を聞く必要があるという趣旨になると思うが、これはいかなる理由によるのか。

横井幹事 裁判所が知れば、証拠不足の虞がないと考えても、検察官がこれに反する証拠

を導つていふような場合もあるので、検察官の意見を聴くことにしたのである。

馬場委員 保釈については当然検察官の意見を求めなければならないのであるから、まして勾留の取消については当然検察官の意見を聞くべきものと思う。このために人権を侵害する虞はないし、また裁判所が懲罰の過失によつて勾留を取り消す場合もないといえないのであるから、このようなことを防ぐことにもなると思う。

岸 委員 しかし、常に検察官の意見を聴かなければならないことは、実際の運用に當つて、例えば、人違ひの場合とか、検察官が不在で意見をきくことができないといったような場合に不便を生じるのではないか。

鈴木（喜一）委員 急速を要する場合には、従前通り、裁判所の機嫌で勾留を取り消し得ることにして附けば、そういう不便は防げると思う。

本間委員 勾留の取消について検察官の意見を聞くことにするのは、もつともな改正案であると思うが、保釈についてすら意見を求めるべきものとされているのだから、勾留の取消についても当然検察官の意見を聞くこととすべきであるという馬場委員の意見には、若干懸念がある。保釈とか、勾留の執行停止は、裁判所の裁量の問題であるが、勾留の取消の理由は、事実についての判断の問題であつて、取消理由たる事実があれば、勾留を取り消すべき義務があるのであつて、両者の間には若干の差違があると思う。

安平委員 勾留取消の前提たる事由の有無についても、やはり判断を要するのであるから、

検察官の意見を聞くのがよいと思う。

江家委員 検察官が反対の意見をつけたときは、被告人の意見を聞く必要はないか。この点、保釈については現行に規定がある。

吉田委員 その必要はないと思う。勾留を取り消すのが相当であるかどうかは、裁判所で判断し得る。なお、岸委員のいわれた実務上の不便を救済するために、「急速を要する場合、この限りにあらず。」というようなことにして、この案を認めればよいと思う。

委員長 では、内は、原則として検察官の意見を聴くことには賛成、「但し、急速を要する場合、この限りにあらず。」というような但書をつけることにする。次に、「勾留状の管轄区域外における執行出」について。

横井幹事 法七一条は、勾留状について管轄区域外で執行することができ旨を規定しているに過ぎないため、勾留状についても同様に解し得るか否かについて懸念があり、法七二条についても同様の問題があるので、明文を設けてこの点を解決したいと思う。

出射幹事 この問題に限って、提案したいことがある。それは、法一〇九条三項によつて司法警察員に捜査の補助をさせる場合にも、管轄区域外で職務の執行ができるようにしたいことである。これは特に自衛隊警察について問題になる。

桐山幹事 只今の提議は、国家地方警察についても問題になる。なお、法七一条において勾引状の執行を求める相手方を「司法警察員」に限定しているのは、立憲当時いかなる考えであつたのか。

横井幹事 執行を求める場合には、ある程度権限をもつた責任者に対してなすべきであるという考えで、「司法警察員」としたのである。

桐山幹事 実質上、巡査と司法警察員との区別がそれ程明確ではないので、執行を求める相手方を警察員に限定することは意味がない。「司法警察員」を「司法警察職員」と改正することを提議する。

赤松長 出については、畢竟がありませんか。

金 田 異議なし。

赤松長 では、出射幹事及び桐山幹事の提議について審議する。

先ず、出射幹事の提議について。

黒島委員 現行法の下では、実際と他の警察の管轄区域内に入つた犯人を捜査しにくいという欠点があるので、司法警察職員が警察官の指揮の下にその手足として捜査をする場合には、警察官の管轄区域に従うことにするのが妥当であると思う。

桐山幹事 この提議を認めると、直接間接事件のみならず、間接間接事件にまで捜査権

の範囲が広まることになると思うが、それは、警察法五八条が、刑事訴訟法九条の趣旨にしたがつて、警察法にいう限達は直接間接に限るとしている立場に反することになるから、賛成できない。

赤松長 この問題は、この次の小委員会でもう一度検討することにして、一応確保する。

次に、桐山幹事の提議について。

安平委員 執行を求める相手方を「司法警察職員」とすると、責任主体の問題で一考を要する点が出てくるのではないか。

桐山幹事 警察内部の仕事の上からいつて、内部規律でまかなえると思う。

黒島委員 通常の場合は問題はないが、たとえば、選挙違反の事件などである警察職員が被疑者を拘捕して取り調べようとすると、他の警察の職員がその被疑者を連れていつてしまうというような場合もあり得るので、執行を求めるかは、多少広い管轄権を持つた責任ある地位の者に対してすべきである。このような意味からいつても、「司法警察員」に代つておくのがよいと思う。

桐山幹事 その問題は、警備系統の異なる警察の間では生じると思うが、同一系統の警察については、内部規律に委ねてもらえばよい。

赤松長 法七一条以外にも、「司法警察員」を「司法警察職員」と改正すべき場所がある

か。

岡山監獄 明にない。

赤松監獄 第七一監獄の「司庫官監獄」を「司庫官監獄」と改正することに異議はありませんか。

全 監 異議なし。

赤松監獄 では、「監獄規則」及び執行停止規則について(四)。

赤井監獄 第九六条によると、監獄規則の制定が認められているのは、刑が確定した後の監獄全体の収容だけである。これ以外にも、監獄規則を定めるべきものと考える。

田中監獄 監獄中の勤務に關する規則は、監獄規則に送られて来るのであるから、監獄規則に収容の監獄規則を与えるのが當然であると思う。

岡山監獄 改正に賛成である。

岡崎監獄 この問題には岡崎監獄の監獄規則の制定と關連する問題である。岡崎監獄のうち、どちらかを採用するというのであれば、(四)の方が重要であると思う。

岸本監獄 監獄規則の統計によると、監獄規則がみずから監獄規則の制定に當っているのが、圧倒的に多い。従って監獄規則を與えても、どれだけの効果があるかわからないが、

判所の負担は、軽くなると思う。

赤松監獄 この問題は、岡崎監獄よりも監獄規則の制定が大きいし、認めても差し支えないと思うが、どうか。

全 監 異議なし。可決。

赤松監獄 次に、勾引した犯人の身柄の確保について。

赤井監獄 現在、勾引した犯人の身柄の確保については、何ら規定がない。判所の責任は、監獄に丁重に合うように送られて来ないと、それまで何処に留めておいてよいのか不明なので、この点を明確にしたい。

吉田監獄 このような規定を設けることには反対しないが、留置すべき場所については十分考慮していただきたい。

岡崎監獄 一才一幹 然し当りには、監獄の監獄規則を適用することもやむを得ないかも知れない。將來は、適當な場所を設けるようにしていただきたい。

赤松監獄 留置すべき場所は、勾引状に基いて留置する場合であるから、「監獄規則その他適當な場所」としてはどうか。

全 監 異議なし。可決。

赤松監獄 次に、「監獄規則制定の理由」について。

賠償金 「二」の選定を命ずることは、裁判上不可解であると思うが、選定にまかせる
裁判官なのか。

賠償金 選定としては、外にうまい理由がない。

賠償金 「責任無」とあるが、責任以外にどんな理由があるのか。

鈴木（志一） 召喚に應じられない場合は必ずしも被告による場合だけに限らざいから、

その点も考慮して、被告その他の理由を含めた理由で考慮してはどうか。

賠償金 「責任無」とすると、その理由が応いたため、裁判所が同様の請求をされる場合

が多く、一々請求をしなれば他人が出てくさいということになりはしないか。

鈴木（志一） 既人出願のことがいって、裁判所で負担せしめて出願させるのは矛盾
しているから、裁判所として請求すべきである。また、被告が訴訟した場合には選定を命

ぜられることになっているが、これは、正当の理由がなくて拒否した場合に与える選定と
異なっている。

鈴木（志一） その通りである。正当な理由があればよい。

賠償金 思案なし。可決。

賠償金 次に、「賠償金制度内」について。

「賠償金の制度により」とあるが、「出用」のない場合はどうなるのか。

鈴木（志一） 収支すべき経費の状況は、等価者が一歩よく知っているもので、その出用をまづ

て切替するのが望ましいが、実際は出用をまたずに裁判所でその費用を算定するに依りて、

押し寄えない。

賠償金 思案なし。可決。

賠償金 次に「賠償金制度」のために要した賠償金の負担について。

鈴木（志一） 法一八一条では、訴訟費用の全部又は一部を必ず被告に負担させなければな

らないことになっており、法五〇〇条ではその履行の命令を認めているが、執行の費用

にいたらず、判決の時に負担し得ることとした。

賠償金 改正案では、全部又は一部を被告に負担させることができるが、全部負担す

ることができるとしてはどうか。少くとも賠償金制度については、国家がその費用の全

部負担すべきものと願う。

鈴木（志一） そうすると、手続に制約されて、賠償金制度の利が減少される虞れがある。

鈴木（志一） 訴訟上の費用としても、全部負担すべきものと願う。

賠償金 費用な場合でも、一部の負担はできるという場合があると願う。

賠償金 一部というように区切るとすれば、二年の一時か、三年の一時かにすべきであらう。

日当だけとか、宿泊費だけとかに分割するのは不可能である。

金 豐 無 禮 な し 。 可 準 。

次に、「阪急参田の参吟手続」二について、

越井幹重 御行状の御定では、請求すべき裁判所が二つにわかれるし、また、御文相問は
煩かすぎるので、この點の改正を考へたのである。

聖徳太子 由立の御所を皇太子御所に遷るとした御代は遠いと思ふ。東宮がどうかを願は
 るのを、上皇様でさせるのがよいか、下皇様でさせるのがよいかは、御意があると申さ
 るしろ、御行そのものをどくでするかによつて御めればよいと思ふ。

僑情概況 定評かどうかは、経営人の住所を定評する事務所が、一六よく知つてゐるので、
 その事務所により立てるようになつてゐる。

用財を以て、物と爲つてくるので不償である。

西學傳 後方大船には賛成するが、どの業種かに当り立てることにするのがよいかは尚に
研究の上検討することにした。

次に、「正字」が原理下の漢字の劣化や四の失墜^④について、

金 銀 器 具 類

次に、「上野漢方薬園」三三について。

湯柳峠では等めていたが、清原峠でとりやめた。しかし、湯田の温泉からいつ

て、この制度を再考してはどうかと考えた。ただ、偏決では一應に専断によることとしていたかったのであるが、慎重を期するのために、参事による裁奪のみを望めることとした。

新法立憲のときこれを認めなかつたのは、どういふ理由からか。

要領を要する點があるという司令部からの注意によつたのである。聞いていゝやうに誤解があるが、この点は、書面によることとすれば防ぎ得ると思ふ。なほ、建設五五線の表決の翌日歐の決定通牒において、土曜日の立席の表決の翌日歐は通牒されぬことになつてゐるが、これは上野原を流産した案にも同様とする必要があるように思われるので、この点も附していただきたい。

全票不經なし。

では、第四五回の國選を以てすることとして、断決する。

次に、「改訂命令手続」(二五)について。

西郷従道「一」について。七日の獄予断罪だけでなく、「被逮者に愚癡がない」といふのも懸念するのだから。そうすると、遂に正統教訓院を認めるとしてゐる。昭和との關係で所望がある。したがつて愚癡がないときに限り終身命令をなし得ることにすべきだと固執。

吉田秀雄 遺囑がないことは法律で推定するようにしてはどうか。

西村英 法第六一條二項を「推定によつて遺言が遺囑をせいと推定したときに限り」というようにでもしてはどうか。

西村英 それ以外に法律上の推定について法律家に告知すべき事項を推定することが遺囑の意を達するためにも必要である。

吉田秀雄 告知事項を推定することには、賛成である。

江崎修 〔五〕について。正式命令でやれば、当然假令命令を受けるのか、それとも法三〇八條の委任を充たした場合に受けるのか。

西村英 〔五〕は、金額を明記して、遺言附することにする。

次に、〔六〕と〔七〕について。

吉田秀雄 吉田氏の「一」は遺言。「二」は事業の推定で推定しなると言う。

西村英 本件訴訟になつた場合、法律で定められたいものがある。

江崎修 執行の必要であるから、法律命令でもよいと思う。

金 遺言をせし。可決。

以上

一、日 時 昭和二十六年十月十九日 午前二時四十分 午後三時三十分

二、場 所 本庁舎 第二会議室

三、出席委員・幹事 委員九名。 幹事十七名

委員長 去る十二日の小委員会で、事務当局に自に具体的な立案を求め
るために確保した事項について確認する。先ず、四の「犯罪者の勾留
請求制度」について。

布 施 幹 事 事務上は、檢察官が裁判所に職員の発動を促した場合、大体
それが認められていたのであるからこれを明文化するのがよいと思う。
檢察官に犯罪者の勾留請求を認めていないために不都合を生じた場
合が少くない。

委員長 明文上認めることにすると、檢察官の勾留請求に対する裁判所
の決定が必要となるが、これは却つて訴訟手続を増進にすると思う。

また、裁判所の勾留請求却下の決定に対して檢察官が抗告する途が開
かれるというが、これはそれ程実益があるとは思われないが如何。

江 家 委員 檢察官に犯罪者の勾留請求を認めることには反対である。
その理由は、檢察官が裁判所を圧迫するような感情の持つれを生ずる
危険があり、また現在実務上行つていふことを単に明文化するといふ
だけのことであるならば、急速に改正を必要とする事項でもないと思
う。またこのような請求を認めることは、実務的には当否若平等主
義にも反することになると思う。

岡 田 委員 江家委員の意見に賛成。
の勾留請求制度の問題

岡 田 委員 強い主張しないが、内とも懸念するので、四を否決すると
しても、内についての小委員会の決定が総会で承認されない場合には、
岡も改めて懸念にするといいよう確保をしておいていただきたい。

全 員 承認なし。

委員長 次に、内の「逮捕と前科としない被疑者の勾留」について。

堀山幹事 「必要があるとき」というのは、勾留を切り替える場合のことであると思うが、必要性の判断を捜査官の主観に委ねることになると、ほしいままに勾留期間を延長することができることになる。現行の規定の解釈としても、余罪がある場合に、甲罪の逮捕状によつて乙罪、丙罪についての勾留を経営することができると解し得るか否かについてはきわめて疑問であると思つてゐるのであるから、かかる改正は、却つて不当勾留を公然と認めることになると思う。

馬場委員 勾留の継続は、現行法の下でも、再逮捕の方法で行い得るのである。しかし、それでは被疑者に二日の不利益を及ぼすことになるので、この改正案を提案したのである。

團藤委員 勾留の必要性の認定がどこにあるかについて、私は、法二〇六条及び二〇七条の解釈としてこれは裁判官が認定すべきであると考えてゐるが、この点実務上どう考えておられるのか伺いたい。

横井幹事 勾留原因がある以上は当然勾留の必要があるものであつて必要

の有無については裁判官には裁量の余地がないものと考えてゐる。

團藤委員 しかし、法六〇条は勾留することができると規定しているにすぎないのであるから、勾留するかどうかは、やはり裁判官が認定すべきことであつて、勾留原因があるとしても、不当勾留のおそれがあるときは、裁判所は勾留を抑制することができると思う。しかし、検察庁側は、裁判所にはその必要性の判断ができないとの見解をとつておられるのであるから、この点については、不当勾留を防止するため

の明示規定を設けていただきたい。

李委員 勾留の差し返しは現在確に行われてゐる事例がある。私の関係した選挙違反事件でも二十日勾留して後に再逮捕の上同種の選挙違反で勾留した事件がある。

武安幹事 勾留の差し返しは現在きわめて例外的に行われているにすぎない。この点では、国会でも問題になり、本館一、二月中全事件について法務府で調査したが、全国で二十二件であつて全勾留事件の約〇、

○七バーセントにすぎない。

江家委員 改正案が狙っている本来の趣旨には異議がない。不当勾留の防止という点には、別個の問題として検討すべきだと思ふ。わが国では裁判官が検察官の勾留請求に対して断ず的な審査のみで勾留状を交付しているのが実情であつて、この点は英米法の衆議院審査制度に劣るものがある。勾留状の交付については、別に人権を担保する制度を考えるべきであつて、この改正案としては、勾留の前提として必ずしも逮捕状が必要でないという趣旨を前断に用せればよいと思ふ。

三輪委員 採用されないことの担保がない限り、削つた方がよい。

岡部委員 江家委員と同意見である。不当勾留防止のために、法二〇八条の第三項として、法二〇六条の二（改正案一）によつて勾留状を発する場合には、前二項の趣旨を充分考慮して、その必要の有無を審査しなければならぬといふような規定を設けてはどうか。

岸委員 単に精神的な威嚇規定だけでは、実効が少いから、全体の勾留

期間を制限するといふような面から、不当勾留を防止する規定を設けるのがよいと思ふ。

池田委員 では、人権担保の趣旨をとりいれた具体案が若しできらば、これを提出してもらつた上で再検討することとする。次に、（十一）の二の警察官の管轄区域外の職務の執行の問題について。

横井幹事 出射隊に代つて説明する。検察官が指揮して警察官に捜査をさせる場合に、警察官の管轄区域に細約される不便があるので、この改正案を提出したのである。

桐山幹事 この改正が警察法五八条に規定する管轄区域を別に定めるものでなければ異議はないが、同条と無関係に管轄区域を定める趣旨であれば、全く無縁の事件についても捜査を命じられることになるので反対である。

横井幹事 警察法五八条の管轄区域に限定するのであれば、かかる改正をする必要はない。また、全く無縁の事件について捜査を命ずるとい

うことは、法一九三條の解釈としても、あり得ないと思う。

櫻井幹郎 現在の警察法は、それぞれの地域の治安維持はそれぞれの警察で責任をもつという観点でできていたのであるから、間接即連事件にまで管轄区域を広めることには反対である。即連事件を直接即連に認めるか、間接即連まで含めるかについては、法創意第一條及び最高裁判所事務当局の解釋に従つて刑法第九條が直接即連に限ると同様に、警察法の解釋としても、直接即連に限ると解釋しているのである。団藤委員 理論的には、刑法第九條は事件による即連であり、警察法五八條は犯罪による即連であるから、刑法第九條の解釋をそのまゝ準用するのは無理であつて、警察法独自の立場から解釋すべきであると思う。

赤松長 では、この問題については、さらに警察側とも十分意見を交換した上で、改めて当局の態度を決めていただくことにして留保する。次に、(三十三)の略式手続の審議に入る。先ず、一及び二について。

団藤委員 一を法四六二條の次に追加することになっているが、これは

実体的な規定であるから、法四六二條の前におくのがよいと思う。

金澤 獨断なし。一及び二を可決。

赤松長 次に三及び四について。

団藤委員 形式的な同意審が提出されていても、実質的には同意したと認められない場合もあるので、上訴撤回の規定を適用することにするのがよいと思う。

赤松長 外に、御意見は、

全員 原案に異議なし。三及び四を可決。

赤松長 五について。

横川幹郎 六ヶ月は長過ぎないか。

横井幹郎 送致の相手方が所在不明等で見つからないときに、裁判所か

ら檢察官に捜査を命ぜられるので、二ヶ月では短かすぎるのである。

横川幹郎 略式命令は、とにかく実質的には実体的な裁判であり、外部

的にも一応は裁判として成立しているのであるから、公訴棄却の決定という形式的な裁判の手続で訴訟を終結させることには疑問がある。吉田参事 送達すべきものは被告人だけであり、検察官には告知で足りるのであるから内部的成立にすぎない。したがって直署通りでよいと
思ふ。

岡部参事 私は検察官にも送達すべきものと思ふが、それでも相対的な形式的成立にすぎないのであつて、六ヶ月の期間の経過によつて、略式命令の効力が当然失効することとは、断言できないと思ふ。また、かかる趣旨も、直署の文書によつて充分くみとることができると
思ふ。

横川幹郎 公訴棄却の決定が必要であるとする、決定があるまでは、逆に略式命令は有効であることになるから、六ヶ月の経過によつて、失効するという規定を別に加えるべきであると思ふ。
横井幹郎 略式命令は内部的に成立しているのにすぎないのであつて、

送達されるまでは、未だ効力が発生していないと思ふから、六ヶ月の経過によつて当然失効するという規定を設けることは、理論的には必要がない。

岡部参事 公訴棄却の決定がないかぎり、有効であるとする、六ヶ月の期間の期間は無意味になる。六ヶ月の経過によつて失効するという規定をとるとしても、検察官に対する送達については、明確な規定を設けるべきだと思ふ。

森田参事 五は、起訴状送達の問題と合わせて面談討する必要があると思ふ。その意味で制度することにする。

六は、金銭返還なく可決。

七については、岡部参事から「被告人の希望ないし同意があるときは、仮納付を許すことができる」という趣旨を包含できるのではないかと
の趣旨があり、その趣旨の趣旨に従つた具体案をつくつた上で再検討することにして制度。

ついで、今後とりあげるべき問題点の検討に入り、裁判所側（検察側）
から「アレイメントの問題」、検察庁側（平出幹郎）から「被害者及び
被告人の身柄の拘束に關する問題」、左野村重樹から「控訴審の問題」
をとり上げてもらいたいとの提案があり、金澤これに賛成。そして、理
された問題については、当局の具体策ができたとき、その都度場外集議
することにして閉会。

生部會議會務部會務部小委員會國會議員(要旨)
昭和二十六年十月二十六日 自午前十時至正午

午前十時開会。左の二問題について別紙の議案の提出及びその説明があり、引き續いてこれに關する質疑応答が行われたが、意見の交換等が時間上困難なものとし、最勢に出射隊の提案にかゝる「附屬法第一九三条第三項により捜査の補助を行う司法警察隊員の管轄区域外の職務執行は、正午閉会となつた。

門有願の自認をした者については、西園盛樹の適用がよいものとし、且つ簡易な証拠調手続の特例を設けることの可否

① 法解等の構造について

卷一百一十五

吉田宏樹 國号手記の顛覆のない昭和の憲法は、死罪にあたる事件のみに限定する方向

般井野郎 この案を立案するに當つては、審判の意後、禁留にあたる事件についても簡易手続の適用がないものとすることを考へてみたが、結局死刑にあたる事件のみに限定することにした。

松川幹事 政界所の意見としては、無期の遠役、終價にあたる事件についても、側近手続の適用のない範圍の中に入れて貰いたいというのが支配的である。

江家委員 裁判の「三」中に、「有罪であると自認したときは、」とあるが、有罪の自認そのものについて争が起る場合もあり得るから、有罪の自認について一定の形式をとるようにするか、或いは、争が起きた場合には異議の申立をすることができるようにしてもしかく必要があるのではないか。

換井幹事 育師の自認についての形式は、ルールで規定すればよいと思う。従つて、造としては別に規定する必要はないと考へる。

安部 委員 「有罪の自認」ということは、「起訴状に記載された原因及び罰金について」とあるところから考えると、この案では被告人が自己の罪責を承認することを意味しているようにしかがわれない。しかしながら、刑罰法では民訴法における請求の放棄、認諾といったような徹底した當事者処分主義は許されなと思う。犯罪事實を法律的に認定した罪状についての罪罰を法律的知識の乏しい一般被告人に求めることは無理であるばかりでなく、特に犯罪事實即ち罰金についてまで被告人の承認を要するとするのはどうかと思う。むしろ、犯罪事實についての告白さえあればこの簡易手続に乗せるといふことにしてかけばよいのではないか。

横井勝郎 衆議院議員の調査見によれば、公判期日における犯罪事実についての告白だけで、有罪と断定してよいことになるのか。

を国委員 この案のような簡易手続を採用するに当つては、憲法第三十八條第三項との関係から慎重に考慮しなければならないのであつて、原因として掲げられた公訴事実と適用されるべき罰条との両者について、被告人の自認を要するとすれば、嫌疑の疑は解消されるのではないかと思う。もつとも、これがためには、予め被告人にこの制度の趣旨を十分納得させるように説明してやるようにする必要があると思う。

国委員 安平委員の御意見には根本的には賛成であるが、ただ事實の告白だけでよいということになる。人身保障の面で不安が残るのではないかと思う。

秋川幹郎 被告人が有罪の自認をした場合には、例えば心身喪失又は正当防衛の主張なども放棄したとみなされるのか。

横井幹郎 この案の「三ノ三」にいう「被告人の自認する原因及び罰条によつて有罪の言明がでると認められること」という条件にあてはまらないから、通常手続によらなければならぬことになる。

江家委員 この案の「三ノ四」にいう「共犯」の中には必置的共犯を含むのか。いわゆる対抗犯の場合ならよいが、悪友同士のような集團犯の場合においては、その中の一人だけが否認したため簡易手続を通じ得ないということになる。

横井幹郎 必置的共犯をも含む趣旨である。集團犯の事件において一人だけが否認したよ

うな場合には審理を分離すればよい。

吉田委員 被告人の有罪の自認があつた場合、その自認の任意性については、裁判所で取調べなければならぬものとする趣旨か。

横井幹郎 自認の任意性について取り調べなければならぬのは当然である。ただそれは自由に取調べてよいのであつて、任意になされたものかどうかの認定については、厳格な証明を必要としないだけである。

江家委員 「六」に開示する問題として、この四では英米流のアレインメント制度をそのまま採っているのではないから、有罪の自認をもつて直ちに反対訊問の放棄があつたものとみなすことには疑問があると思う。また、「七」にいう「刑の量定に関する資料の中には法律上の罪の加重、減免事由を含む趣旨なのか。

横井幹郎 それは、含む趣旨である。

江家委員 判決の官報をする場合、この案の「十一」では既決の罪目は示さなくてもよいことになつてゐるが、量刑不当を理由として控訴する場合、困るのではないか。

横井幹郎 訴訟記録を引用すればよいと思う。

田村幹郎 控訴事件については、特別な手続を考慮しているのか。

横井幹郎 一応現行のまゝで行く考えである。

出射幹事 有罪の自認をした事件については、第一審の手続を簡易化したために却つて控訴審で紛争をゆうすることもあると思うから、この点を考慮願いたい。

横川幹事 傷害致死罪で起訴された事件において傷害罪の範囲で自認した場合に有罪の自認をしたことになるか。

長島幹事 そのまま自認するのでなければ自認とはならない。

平野幹事 この問題を取り上げるについて、簡易裁判所の訴訟手続については、別に考えているのか。

岸 委員 さし当り、この制度でいけばよいと思う。

三 (一)について審議院答復

同僚委員 「事実誤認を理由とする控訴」において、第一審弁論終結後に生じた新たな事実、例えば傷害被害者の死亡したという事実を「刑の量定不当を理由とする控訴」に含める第一審弁論終結後に生じた新たな事実として取り調べることは、許されるか。許されるか。許されず、この案のように「二」と「三」とを区別することは難しいと思う。同様の問題は、今年が成年になつたような場合にも起ると思う。

横井幹事 御尋ねの点は、現在の控訴審の事務審的性格を維持する限り、長刑の問題としては考え得るが、事実の認定は変えないということになると思う。

平出幹事 「事実誤認を理由とする控訴」でもともとその事実は生じていたのだが、それが第一審弁論終結後に新たに判明したというような場合には、どうなるか。

横井幹事 それは、この案の「三」の但書で取り調べることでできると思う。

出射幹事 簡易裁判所を第一審とする事件については、地方裁判所を控訴審とする意向はないか。

横井幹事 そこまでは考えていない。

出射幹事 簡易裁判所の審理についてと多くの批評があるようだが、簡易裁判所の事件については、控訴審で事実の取調をする範囲を拡げることとは、考えていないか。

横井幹事 控訴裁判所の事務量などを考慮して、今回は、控訴審の基本構造については一応現行通りで行くことにした。

出射幹事 控訴審においては、既因の変更は許さないとのか。

横井幹事 解釈としては、既因変更は許されるという有力な学説もあるが、実務上は、現行通りでできないと思う。

同僚委員 第一審の弁論終結後というのは、判決言渡後も含む意味なのか。

横井幹事 その通りである。

同僚委員 その点が、この改正案では不明瞭に思われるので、条文化するときに注意していただきたい。

四 「十一ノ二條第一九三條第三項により捜査の補助を行う司法警察員の管轄区域外の
職務執行について」の警察官等規則

出射隊等 この問題の趣旨は、特に自然な環境で問題となるのであるが、警察官員
の管轄区域外の職務の執行については警察官による監視があるため、例えば各地にまた
がる会社事件の捜査や職務事件が混同したような場合には、警察官が七八条で規定ない
場合があるため、この不便をカバーするため、「警察官が一九三條第三項の規定により」
として警察官が七八条の境界を越えて同僚警察官員の職務執行ができるようにしたと
いうのがその趣旨であり、またそれにその趣意に従って第一線の警察官がしばしば希望
するところでもある。

機山隊等 現在の警察は、刑罰警察が中心である。警察官の管轄区域も、その職務の下に
できているのである。従つて、捜査のために必要があるからといつて、その管轄区域を
越えることは、警察官の根本的な義務をくすすことになるから賛成し難い。

同僚警察 最高検察庁や高等検察庁の職務が指図する場合も含む趣旨か。

出射隊等 その趣旨はない。

同僚委員 その意味なら警察官の本質を没却しない程度において、ある程度警察官の本来
予想しているところからはみ出してもよいのではない。

安平委員 何事についても多少の例外があるのはやむを得ないのだから、何と調整の途が
あるように思う。

江蘇委員 実務上不便であるといわれるのは、一九三條による場合にもなお不便だといわれ
るのか。

出射隊等 起訴するのは九条で定められていないので不便はたいが、捜査の段階では必ずしも法
九条によつて附い添ない場合がある。

長島幹事 たとえば、長崎で麻薬を所持していた甲が広島乙に売与、更に乙が名古屋の
丙に売与、丙が東京で売与して歩いて逮捕された場合に、警察法五八条では東京の警察官
は丙のみしか取調ができず、乙、甲についての捜査ができない不便があるので、この点
を改正する必要があるのである。

近藤幹事 現在警察の第一線としては、犯罪の予防の面に非常な人手がとられているし、
また手前側からいつてもきわめて窮乏であるから警察法五八条の境界をはずすのには
反対である。

岸 委員 警察官と検察官とでもつと組合の上、それがまともなところであつて案を小委員
会に提出して貰い、それを審議するよりよいと思う。

委員 異議なし。

別紙 (當時)

法蘭西革命學徒部食刊書法小坡區食坊有售或親到郵局（郵局）

法務省本部會第一會議

午後一時三十分開会。身柄關係の問題について、別紙の如き草案の提出及びその説明並びにこれに對する質疑解答が行われた後、前圖配付された一京縣の自衛をした事については、仮撫法製の適用がないものとし、且つ、簡易な警備隊の手続の特例を設けることと可。而する試案について、意見の交換が行われ、午後四時三十分閉会となつた。（別紙省略。）

國庫券は、賦課十二の權利保障について、(一)の二に權利を認め、課外自由に加ふるべきものとして掲げられている。(二)及び(四)は、制約なき範囲で掲げたが。

堀井幹事　（三）の如き犯罪を犯した者は、法第八九条第四号に該当する典型的な事例であつて、罪狀隠蔽の處が極めて濃厚であるのみならず、保衛金を交付せしめるだけではその逃走を防止するのに十分でない性質のものであるから、特にこれを明示したのである。又、假の如き誘售行為をした被告人については、ある程度の利益の剥奪をしても、考へ方としては許されるものとして、除外事由の中に入れたのである。

出射線 高等檢察官の意見として、「被告人が逃亡の虞ある場合」を追加して貰いた
い旨申し入れておいたが、裁判所にはそれが入つていない。その理由は――――。

徳井幹事　保衛制度は、被害人の救済そのものを主眼點によつて防止しようとする制度であつて、被害者が逃亡の場合にその主を除外率向とすることは、組織的には困難制度そのものを改定することになると思ふ。

船川幹事 第一輯で禁煙所に於ける判決の實情があつた事件の制禁時で裁判所が裁察せられ、事件が感懲判所に送られ、戻された場合は、獄責「罪」の爲る悲愴更新刑罰の除外事由に含まれるから。

他非幹事　たとへ、御評審で有利決が誤案うれ、事件が實感無形に差し戻されたとして、原告における有利決の宣告という事実は依然存在するのであるから、其他例外事由に加えてよいものと思う。御評審における有利決誤棄の理由如何によつて区別するものは困難ではないかと思う。

小委員等では、本は提出の草案に対する要議はこの位にして、次に「有罪の自白があつた事件について簡易手続を採用することの可否について」判例院の調査を願いたい。或安詳なこの問題については、本は欠席の鈴木（喜）委員から次のような意見が提出されている。『この草案のような簡易手続を採用することには反対である。その理由としては、第一に、このような簡易手続は、英米のインストに準ずる制度で、現代的に於ては無い。第二には、刑罰の司法に對する知能と感情の貧弱な現狀では、このような

制度の採用は時期尚早である。第三に、必ずしも諸制度を悉くかき入れし、その効果をみた上で採用の可否を決定すべきである。第四に、アレイメント制度は、憲法第三十八條、刑罰法第一條及び第三十九條に抵触するか、又は少くともその精神に反すると思ふ。従つて、これに類似する簡易手続の採用には賛成し難い。第五に、このような簡易手続は、裁判所及び検察庁の負担の軽減と訴訟手続の便宜のために考へられたものと思ふが、ただ、それだけの理由のために被告人の人格を犠牲にすることは賛成できない。第六に、日本の現状ではまだ親分子分の關係が存在して、いわゆる身代りになつて入所するといったような弊害も生ずる虞がある。以上をなお、全国弁護士会の意見は、このような簡易手続の採用については殆んど、反対している。その理由の第一は、國民の現在の法律知識の程度では時期尚早であること、その第二は、この種の事件においては被告人側で検察官提出の証拠に同意するのが普通であるから、このような制度を採用しても、さまで検察官提出の証拠に同意しないというのであつて、例外的に、全国弁護士会が、簡易裁判所の事件について採用しても、咄し支えをいという意見である。次に、學界においては、一ツ橋、明治、神戸の各大学が賛成しているが、大阪市立大学は、現行第三二六條でまかなえるし、又このような手続の採用は憲法の精神に反するとの理由で反対している。

松川幹雄

裁判所の意見としては、五十八戸中四十九戸が採用について賛成であり、わず

か三戸のみが、反対している。

長島幹事 今年一月の記録であるが、検察庁としては、採用に反対しているのは、四戸のみで、他は全部賛成である。

岡田委員 私、従来、アレイメント制度の採用については、第一には憲法から第二には刑事裁判所の本質から、反対してきたが、法案の作り方によつてこの点が救済できるなら、試案の趣旨には賛成である。私の意見としては、第一に、被告人の権利の保障という見地から、無期にあたる事件をもこの手続の適用外におくべきである。第二に、「三」の自由の補強は、最高裁の判例によると、自由の専断性を保障しようものであるが、これは足りるとし、或いは犯罪事実が認定のものでなく、現実に行われたものであることを厳しくするものであれば足りると思ふが、それでは、自由に補強を必要とする趣旨が薄くなり、又自由心証主義の精神からいつてもこの見解には賛成し難い。この見解を文字通り受けた試案には疑問があると思ふ。又「十一」によれば、判決の宣讀には証拠開示の必要がないとされているが、これでは憲法の精神は訴訟法と充分に生かされないと思ふ。第三に、「六」の長官の適用の排除であるが、右の自叙するが被告人の反社会傾向の放逸」とみるのは疑問で、被告人の請求があれば、これに反対制衡を予え、ただ犯罪の目的があつた場合には積極的な調査がなされても無害とすることができる程度とすべきである。第四に、「長官の資料」については、私は無効の証明を必要とするものと

「刑の決定に關する資料の取調」といつたような特別の字句を使うことは反對で、資料の取調も本来証拠取調であるべきだと思ふ。しかしこれについて、試案「九」の如き簡略な手続を採ることには賛成である。又犯罪事實の認定にあつても、このように簡易な証拠取調手続を採用することは考へるべきではないかと思ふ。こういう構想で行けば、裁判に移る旨の決定をする段階が省略され、手続も簡易化されることになる。

宮田委員　私は、英米法のアレインメント制度の採用には反對であるが、試案のような簡易手続の採用にはおおむね賛成である。私は、憲法第三八条第三項の「明白」が公判廷における明白を含まないとする判例の立場には反對であり、又憲法第三七条第二項は、見を上げると、第一に、被告人の明白のみで有罪の認定をすることは甚だ危険であるから、有罪の認定には必ず補強証拠を必要としなければならぬと考へるが、これについては、必ずしも嚴格な証明による必要はないと思ふ。第二に、この簡易手続を適用しない事件の範囲は、死刑にあたる事件のみでよいと思ふ。第三に、現行刑法の法定刑は、主観主義的色彩が強く刑の指定の範囲がかなり広いから、裁判については慎重を期すべきで、資料の取調も事實認定と同様に、証拠調べによるべきであると思ふ。最後に、冒頭手続の段階で被告人及び弁護人に、この簡易手続の精神を充分説明し、納得せしめることが、人權の保護上必須ではないかと考へる。

佐々波（井上委員代理）氏　私は、第一審の現職裁判官の立場から、この制度を採用することに賛成する。第一審の事情からいつても、有罪の自認をした被告人は、検察官の提出する証拠にその大部分が同意し、反証の提出は殆どない。それに、それらの被告人の最大の関心事は刑の指定におかれてるのであるから、私は、被告人が認めたときは、証拠取調手続を省略して直ちに裁判手続に入るのがむしろ被告人の利益であり、又訴訟経済からいつても望ましいであると思ふ。第二に、有罪の自認と明白とは異なるもので、明白とは、客観的な犯罪事實の告白であつて起訴の前後を問わないが、有罪の自認は、犯罪事實の告白と罪責の承認の兩者を含むものである。なお、憲法第三八条の明白は、事象事實法第十条の東京が敗けられるに至つた事實からみても、公判廷における明白は含まないものと解する説に賛成である。第三に、法第二九一条第二項によつて、陳述の機会が与えられた被告人に対して、裁判官は、積極的に有罪の認否を發問すべきであると思ふ。この点を明文に現わすべきであつて、この案は微溥的であると思ふ。

岡部委員　佐々波氏の御意見について、第一に、憲法第三八条第三項の「明白」についての最高裁判所の判例における少數意見は、きわめて有力なものであるから、立案に際し、多數意見のみで御り切つてしまうのはどうかと思ふ。第二に、有罪の自認をした場合に証拠取調手続を省略して直ちに裁判の手続に入るとは、犯罪事實の認定そのものが世に影響するのであるから、無難があると思ふ。

吉田委員 罪質の承認があつたからといって、直ちに量刑の資料の調査に入ることには、反対である。又自白が公判廷でなされたものであるからといって、直ちにそれが真実に合するものと認定するのは、裁判官の専断を招く虞があるから、承認し難い。

出羽幹事 高検としては、この試案には賛成であるが、私個人の意見としては、自認事件については、もつと簡単にしたらどうかと思う。有罪の自認をした事件について簡易な手続を適用するかどうかの問題は、裁判所や検察庁の人的、物的設備や、運営の事情から考えるべきで、その意味では、被告人の争わない事件については、手続を極く簡単にし、余力を争のある事件に集中する方が望ましいと思う。ロスアンゼルス市の統計によれば、市の裁判所受理事件総数六十万件ないし七十万件の中、いわゆるトライアルになる事件は四、五千件のみである。他は、有罪の答申その他で処理されている。私は、新刑訴の精神からも、被告人が有罪の自認をした場合には証拠手続を省くという考え方で行動はよいと思う。

横川幹事 実務上の経験から考えて、直案の線に賛成である。ただ、被告人の権利保障の見地からするならば、このような簡易手続は弁護人のついていない事件に限って適用があるものとしてはどうかと思う。そうすれば、弁護士側も反対しないのではないか。被告の如き必要の弁論にあたる事件は非常に多いので実効もあると思う。又刑の量定は、勿論争の対象であるから、刑の加重、減免の事由は、厳格な証明が必要であるが、その

理由の理由については、資料は自由とし、裁判所の自由な判断にまかせるのがよいのではないかと思う。この点は、プロベーション制度とも相まつて考えるべきである。

早出幹事 最高検としては、この案に賛成であるが、私個人の意見としては、有罪の目録の形よりも、犯罪事実の自白の形でいつた方がよいと思う。

法第三一九条一項の「公判廷における自白である」と否とを問わず」を削り、三項も削り、公判廷における自白があつたときは被告人の同意が推定されるものとして、三二六条がそのまゝ働くことにしたらよいと思う。又憲法第三八条第三項の解釈については、多数意見の線に沿つて行つてよいものと考ええる。なお、自白事件の審判を簡単にすることに

ついて、自白事件であるか否かの認定手続を新しく設けることにしてはどうかと思う。

鈴木幹事 在野法曹の私としては、鈴木（喜）委員の御意見と同じである。第一に、第一審裁判所の資料事件のうち自白事件の占めるパーセンテージは相当高率のものであるから、この案のような簡易手続を採用すると、現行刑訴法の適用を見るべき事件は少なくなつて、当事者主義を維持する困難が空文化してしまう虞がある。第二に、アレイメント制度が英米諸国で実効をあげているということのみから、この手続の採用が可であると判断するのは軽率である。第三に、このような簡易手続を採用することになると、被告人と検事との間に取引のような事が行われる弊害が生ずる虞がある。次に、この案についての意見としては、現行刑法は、刑の量定について、かなり広い裁量の範圍を認めてい

るから、事案認定手続と量刑手続とを分離するのは危険である。又裁判の資料について裁判官の自由を判断に委ねるとするのは、裁判官の専断を招き易く、裁量主観的な量定手続が生れるのではないかと思う。従つて、裁判資料の取扱いもまた既判制度の手続によるべきである。以上のような反対意見を申し上げるのは、弁論士が親しく民衆の生活に伍している結果、このような簡易手続を採用することにより組織な裁判が行われることを直観的におそれるからに外ならないからである。最後に、私としては、個人的には、寧ろ簡易な事件について、しかも弁論人のついている事件に限つて、試験的にこのような手続を採用してみてもどうかと思つてゐる。

江家委員 私にはアメリカ方式のアレイメント制度を採用することには賛成し難いが、提案の根本精神には賛成である。なお、自白を既知とみるのはよいと思うが、ただ、有罪の認否にあたつては、たとえば弁論人の意見を聞く等十分慎重にすべきである。「六」の伝聞法則の排除については、有罪の自認が当然に被告人の反対証拠の放棄となることに、同意が推定されるという立場をとつてもよいと思う。「七」と「八」の手続については、有罪の自認について慎重さが確保されておれば、慎重さを避ける意味からも省略した方がよい。なお、この案の附の附則に関する資料の中に附の加重事由まで入れるのは疑問である。又量刑考

察の取扱いという特別な手続を挿して賛成とすべきだ。

平野幹事 私は、この案には反対である。私の構想の方向としては、冒頭で自白したときは、二九九条、三〇〇条、三〇一条等の手続を簡略にしてはどうかと思う。又この簡易手続の適用ある事件を必要の弁論にあたる事件にのみ限定すると、重い事件が簡略な手続により、軽い事件が慎重な手続によることになるので反対である。

横川幹事 弁論人のついている必要の弁論事件でも、附の多い窃盗犯について実効があることになるし、罰金刑にあたる事件等は略式手続で行けばよいから、そのような不都合は生じないと思う。

小委員長 学界は、この案に賛成ではないから、学界を代表して団事委員に対案を提出していただき、それができたときにもう一度審議したいと思う。

武安幹事 お述べた資料（身柄関係調査資料）について簡易に説明する。身柄の取扱いについては、最近国会においても問題となり、本年一、二月中を中心として種々の角度から調査を試みたが、これに新しい資料を加えたのがこの資料である。まず、公判延長制度の適用が問題になったが、昨年から今年上半期にかけて、全体の二割前後が延長されている程度であり、又逮捕状の発行された事件のうち勾留状の発行されるものは半數程度に過ぎない。このことから問題が多いが、不当逮捕の数は、統計にあらわれないものではない。ただ、「無罪なし」の事件について調査した結果、全員の処置が身柄の取扱いについての適度に相当相違のあることが判る。以上。

法務省監獄管理局監獄法小委員会第五回会合議事録（東京）昭和
二十六年十一月五日監獄法の平出等案の発議の趣旨は左のとおり修正
します。

平出等案 この案に賛成であるが、有罪の自白の形によらず犯罪事実の自白の形で行く方法
もあろう。それには、法第三一九条二項の「公判廷における自白である」と否とを問わずに
を例り、三項も例り、公判廷における自白があつたときは被告人の同意が確定されるも
のとして、三二六条がそのまま働くことにしたらいと思ふ。又法三八条三項の「無罪
については、最高裁判所の多数意見に附して行つてよいもの」と案える。
しかし案としては、事件の発端を整理し訴訟の促進に資する面から考へて、原案のよう
に有罪認定の形をとる方に賛成である。

法務省矯正委員会刑罰減小委員会第六回会議議事録(要旨)

一日 時 昭和二十六年十一月十五日 午前十一時三十分至午後四時三十分
一 場所 法務省本庁第一会議室

午後一時三十分同会、刑罰減小の調査及びその説明並びにこれに關する質疑応答等
が行われた後、「懲罰部の新設」について意見の交換が行われ、午後四時三十分
閉会。(別紙参照)

(1) 「訴訟費用の負担の免除手続」について、(質疑応答及び審議)
岸 委員 訴訟費用の執行の免除を申し立てるべき裁判所を最終の裁判所とするこ
とは即ち、この要のうちに裁判所のルールで定むるというのであれば、差し
支えない。

土村幹事 然るでは、執行遅延の申立期間を三十日としているが、申立裁判所を最
一として決めておくのだから、三十日では長すぎないか。
横井幹事 實際は、刑務所に入所した数日間はごく短くして、執行免除の申立
をするためにはもつと余裕が欲しいという意見もあるので、この点を救済する

急いで期間を延長したのである。しかし、三十日を延長する気意はない。
鈴木委員、申立期間については、被告人が申立をするにあつて、弁護人と相談
することが必要かつたというような特殊の事情もあることを考慮すべきであるか
ら、利益保護の見地からするならば、三十日の期間のみでやるのがよいと思
う。

国庫委員、被告人の責に勝つてからなる事由のために期間を延長したような場合に
は、上訴以前に所定の寛定の準備を済すこととして、原則は、二十日にし
ておくのが適当ではないかと思う。

平出幹事、執行死刑の申立は、最終記録の整理の關係とにのみ心を配るべき
で、記録が裁判所に在る間に申立が行われるようにおこなうべきではないか。

栗本幹事、私も、その通りであるとおえる。記録は、早く整理すると十五日位で
さる。その後この申立があつては遅いと思う。

小委員、それでは、記録の整理期間の長をも考慮して、申立期間を「二十日」と
することにしてはどうか。

委員、異議なし。修正可決。

(四) 「供述拒否拒絶告知の制度」について。(質疑応答)

井 委員、この案は、氏名については取捨選択がありという趣旨を含むのか。
堀井幹事、合意趣旨である。

鈴木委員、自己に不利なる供述は、拒否することができる」という趣旨になつ
てゐるが、利益、不利の区別は拒絶拒否のもので、極めてデリケートであるか
ら、不利なるものに限り供述を拒否することができると規定するのは、地裁が
あるように思う。

室澤委員、強姦事件に関する自己に不利なる供述について供述を拒否することがで
きると規定するのは、憲法の枠を越えるのではないか。むしろ、憲法違反の規
定をそのまま前説法に採り入れるのがよいと思う。

(四) 「緊急捜索差押及び検証」について。(質疑応答)

国庫委員、緊急捜索は、捜査状による捜索の特異な態様として特に許されるという
ことにするとする。のであるが、それだからといって、その手えすを直ちに差
押にもつてくることには異議がある。捜査にある「他の罪に關する調査は強姦
物を発見した場合には、その場所への出入を制限しておくとか、或いは着衣
物を脱しておくとかしてゐて、捜査官の命令を背つてくるようにするといつ
たような方法が考えられないものか。

横井幹事。初回のような方法では、則ち、監獄地において検察官をやってゐる

最中に幾々前とは違つた點を見出し、そのような場合には、公判を賣うことが不可

能である。緊急裁判は、結局その緊急の程度如何の程度に相違するものと見て、

緊急委員、次に、同一事件について、裁判官として公判に指示されていらない事件

を見出した場合には、緊急裁判がでることになるのか。

横井幹事。決まらずで、さういふと見て、裁判官の実際の職務をみると、公判に裁判官

件を記載するには、かなり法的に記載してゐるから、お尋ねのような場合には

ついでには特に規定する必要はないと見て。

田原委員。憲法の本文でも「*particularly*」の語について、*particularly* の語を使用して

あり、その関係からいつても、裁判官は決定して来すまでではないか。

堀山幹事。原案では「*行きずり*」に、或いは公判を賣つて裁判官にいつたが、

この點所ではなくて、議院に他の犯罪に関する裁判官があることを発見した

ような場合には、どうなるのか。

横井幹事。そのような場合には、緊急裁判はできない趣旨である。

(一) 「上告受理申立制度」について、(質疑応答)

岸委員。最高裁判所では、直いうちにこの法案と同様の事例でルールを改正すべ

く同意をしてゐるが、法律の改正前にルールの改正が行われれば、場合でもたゞ法

律の改正を行ふか。

横井幹事。法律の改正までにルールの改正があれば、法律を改正する必要はないと

見て。

岸委員。法律の六条を試案のように改正するにあつて、ルールの二五五条及

び二五五条を訴訟法中に盛り入れなければならぬ理由を知りたい。

横井幹事。現行ルールによれば、裁判上告は普通上告と同じ手続でいくわけである

が、法律四〇六条を試案の如く改正すれば、特に「五」の附録で、裁判上告

をこの手続に束縛することはできなくなり、結局法律四〇六条からはみ出させなければ

ならぬことになる。それで、訴訟法に裁判上告に関するルールの規定を添

り入れることにしたのである。

(四) 「裁判命令手続」について、(質疑応答)

鈴木委員。第三回の小委員会では、裁判官について、実業上の便宜から、被告

人の自由な意思を尊重して、手続せしめることがよいとのことで審議になつたと

思うが、試案「七ノ一」の如く、裁判官を命じうるとして、強力的な規定とす

るのは、憲法手続の本質に反するのではないが、
裁判手続。裁判所の目的からいって、例えば、裁判官を拘束しているにもかかわら
ず直んで裁判しようとする、しかも、これを全無視してしまふ虞があるような
場合には、裁判所を命じてよいと思う。

(2) 裁判所の調査について。(意見交換)

調査委員。私は、裁判不当を理由とするためと事実誤認を理由とするためとを区別
することは論議が一貫しないと思う。すなわち、裁判不当を理由として事実誤
認を主張することとがでることになると思うのであるが、然り、すれば、裁判
等の調査は、全面的に、他被告とするか、それとも事実誤認とするかの二つの方法
しかないのである。そして、これについては、上海租界全体をながめて、配
金約五見地から、そのいすれをとるべきかを決定しなければならぬものと思ふ。
現に、裁判所は第一審裁判所の充実を要中しておられるのに相つて、
被告等を他被告にしてしまふと、この計画は損なわれると思ふ。また、
上海租界の調査を現に進行のものとして考え、上海租界はあくまで憲法租界を
中心とすべきであるから、その前後期として法令を吟味する段階かどうかして
必要である。この意味において、被告等では、法令の解釈について十分慎重な

態度をとらなければならぬ。然るに、これを他被告にしてしまふと、法令の
問題に対して注がべき被告等の側方は著しく減殺され、その結果、被告の
権利のこれと上海租界の体系がくずれることになる。従って、被告等の調査を
変更することは反対である。

鈴木委員。被告法曹制としては、できるなら、旧法の如く全面的な調査にして貰
いたい。現に、被告等が事実誤認になつた結果、裁判所の調査率がさうな
と聞いているが、これは必ずしも第一審の裁判が真正に行われているからに
はいえない。それに、被告人の立場に立つてみれば、上級審における被告を期待
するものは人権からいっても当然である。また、被告制をとつていないわけが
国民感情からいっても、一般的には上海租界における調査を望んでいるものと
思ふ。しかし、全面的な調査がどうしても困難なというのであれば、被告等の不
服の程度において事実の取調べが行われ、証拠調査も許されるという御分の他被告
でもやむを得ないと思ふ。

吉田委員。被告は全体として迅速に処理されなければならぬ。事件が上級審と下
級審との間を巡る人も仕舞うようなことであつてはならぬ。第一審の裁
判官が充実されて、そこで完全な事実の調査、判の決定が行われるというので
あればよいが、それは理想であつて、近い将来においてそのような理想の実現

は困難である。そこでむしろ、第二巻において事実の取調、訴訟の発展等を詳し、有用な原則とするようにすれば、うまく行くと思う。この意味において、原則的には発展に賛成である。然し、三の新事実の取調は訴訟事項とするがよいと思われ、三についてのもっとも同様に、当事者に懈怠のないことを前提として事実の取調を訴えようとするか、あるいは、当事者の懈怠で未決がでるような場合においては、控訴審で取調する必要はないと思ふ。

第三巻、刑事事件の解決は、事実の解決が根本であつて、事実さえ明らかになれば問題は殆んど解決する。然るに、現在においては、(一)少くとも簡易裁判所における事実の認定は往々にして不十分であつて、この点については不安がある。よつて、簡易裁判所を一番とする事件の取調基については到底に及ぶべきであらうと思ふ。(二)次に、一般的にいって、控訴審における事実の認定が少しはまざるやうに思ふ。そこで、いわゆる割合的無効の考え方を取り入れる。要するに私は、法律上の事についてには厳しくしておいてよいが、事実の事についてはある程度緩めるべきではないかと思ふのである。

第四巻、高検としては、まず、控訴審の事実認定を維持することと第一巻終に簡易裁判所の充実を要望する。しかし、第一巻の要求が直に将来において起るであろうというのであれば、大抵、控訴審に既述の法廷を加へなければならぬと思ふ。そして、それについては、旧法における「事実審判の開始」を以て、(一)旧法を模範としてはどうかと思ふ。というのは、(二)新法は新法にいつて、取調の制限を設けてゐるから、この点からいっても控訴審を模範とするよりは適當でない。勿論、控訴審に現れてゐる限り事実の取調をなすべしとする考え方には賛成できない。(三)然し、裁判所が事件を整理中に今一度やり直したいという場合には、旧法のように事実の審判の開始決定をすればよいと思ふ。なお、高検では、簡易裁判所の取調基は地方裁判所にするのが全うであるとの意見が支那的である。

はならぬと思ふ。そして、それについては、旧法における「事実審判の開始」を以て、(一)旧法を模範としてはどうかと思ふ。というのは、(二)新法は新法にいつて、取調の制限を設けてゐるから、この点からいっても控訴審を模範とするよりは適當でない。勿論、控訴審に現れてゐる限り事実の取調をなすべしとする考え方には賛成できない。(三)然し、裁判所が事件を整理中に今一度やり直したいという場合には、旧法のように事実の審判の開始決定をすればよいと思ふ。なお、高検では、簡易裁判所の取調基は地方裁判所にするのが全うであるとの意見が支那的である。

第五巻、旧法の事実審判の開始決定という点に於て、公訴事実の認定から始めなければならぬこととなる。しかし、そこまでの必要はないのであつて、現行の通常の手続に於いて、事実の取調をすればよいと思ふ。それをやれということを立法で明確にすればよいのである。

第六巻、簡易裁判の下における控訴審での取調の取調基は全国平均三十数年前後であつて、必ずしも取調が少くはない。旧法当時も同様の程度であつたと記述してゐる。そして、それは、第一巻のやり方が正確なためではなくて、むしろそれが新裁判の進行に必要と認めしてゐるのとみるべきであらうと思ふ。控訴審では非常に細い矢を捉えて取調してゐるのが実情である。(四)次に、控訴審

あるならば、法律三九三條によつて被害者において救済さるべきである。私は、被害者は、事後救済を立前としておいて、その前提の下に、第一の点については、差控を原則とし、第二の点については、事実認定の余地を残して置けばよいと思ふ。

志田委員、田邊委員の御意見には承服できない点がある。示談については、実際は、現実に分譲された事実がなければ、刑の量定には考慮されないものである。

平出幹事、私は、大体裁判に費成である。事実認定の資料と刑の量定の資料とを一致にするに、第一被害者の反対留置権、被害者の請求権といったようなものが、同類となりどうしても被害者とならざるを得ない。そこで、やはりこの二つを分けて考え、量刑不當については、事実認定の場合とは異なり、最終な証拠面のみを以てよいというようにするとともに、被害の場合には、原告を原則とするのがよいと思ふ。

出野幹事、高松の考え方としては、差控の原則を維持するとともに、事実認定の開始決定という形で事実認定を担保することによつて、彈力性を確保せればよいと思ふ。裁判に關して反対するわけではないが、相互に同意がある。例えば、一審では被告人に十分な準備を付与させた上で有罪判決をしたのかかわらず、又はこうだったと控訴審に對して事実を認めてきたような場合に、控訴審で

は、被害者の利益を考慮するべきではないか。また、二の量刑不當の場合には、訴訟記録のみによつて事実の判断をするのが、それとも新たに事実の取調をするのか判断したい。

田邊委員、この案については、私も、出野幹事と同じ疑問を持つてゐる。事実の認定と刑の量定とは、相互に影響し合ふ性質のものであるから、裁判の如くこの二つを区別するのは無理だと思ふ。

佐々木委員、大体裁判に費成であるが、「二」と「三」とは一本にまとめた方がよいと思ふ。例えば、被害事件について、第一審で罰金刑の宣告があつたが、検察官の控訴にもヒズいて控訴審で有罪とする場合、一審の争論終結後に止むに被害者の死亡という事実は、量刑不當の場合には取り扱へるが、事実認定の場合には取り扱へられないということになると、判決の宣告にあつて、罪となるべき事実としては被害者の事実を掲げながら、理由の中では被害者の死亡の事実を掲げるといふ矛盾が生ずる。その他、贈賄事件について被告人が控訴したような場合に、他の争論終結後である收賄が一審で無罪になつたような事案があれば、控訴審でこれを取り扱へる必要があると思ふ。また、「三」によれば、取調の対象となる事実は、第一審争論終結後に止むにものに限定されているが、判決宣告までに長い日時がかかると、その間に新事実が生ずる事が多くなると思ふから、

第一審判決後に生じた事実に限定する方がよいと思う。今論議的判決までに
新事実が発生すれば、当然争論を再開することになるであろうから、はな、控
訴審でも第四の変更を認めなくてはならないと思う。

出射幹事。控訴理由の有無については、現行法通り控訴趣意書の範囲で判断するこ
とにして、その中で新しい事実の主張がなされている場合には、もう少し事実
の取調べにゆとりをもたせることにすればよいわけで、その点には、事実審理
の開始決定という方法をとりのが手ぬれとしても取調べよいかと思う。

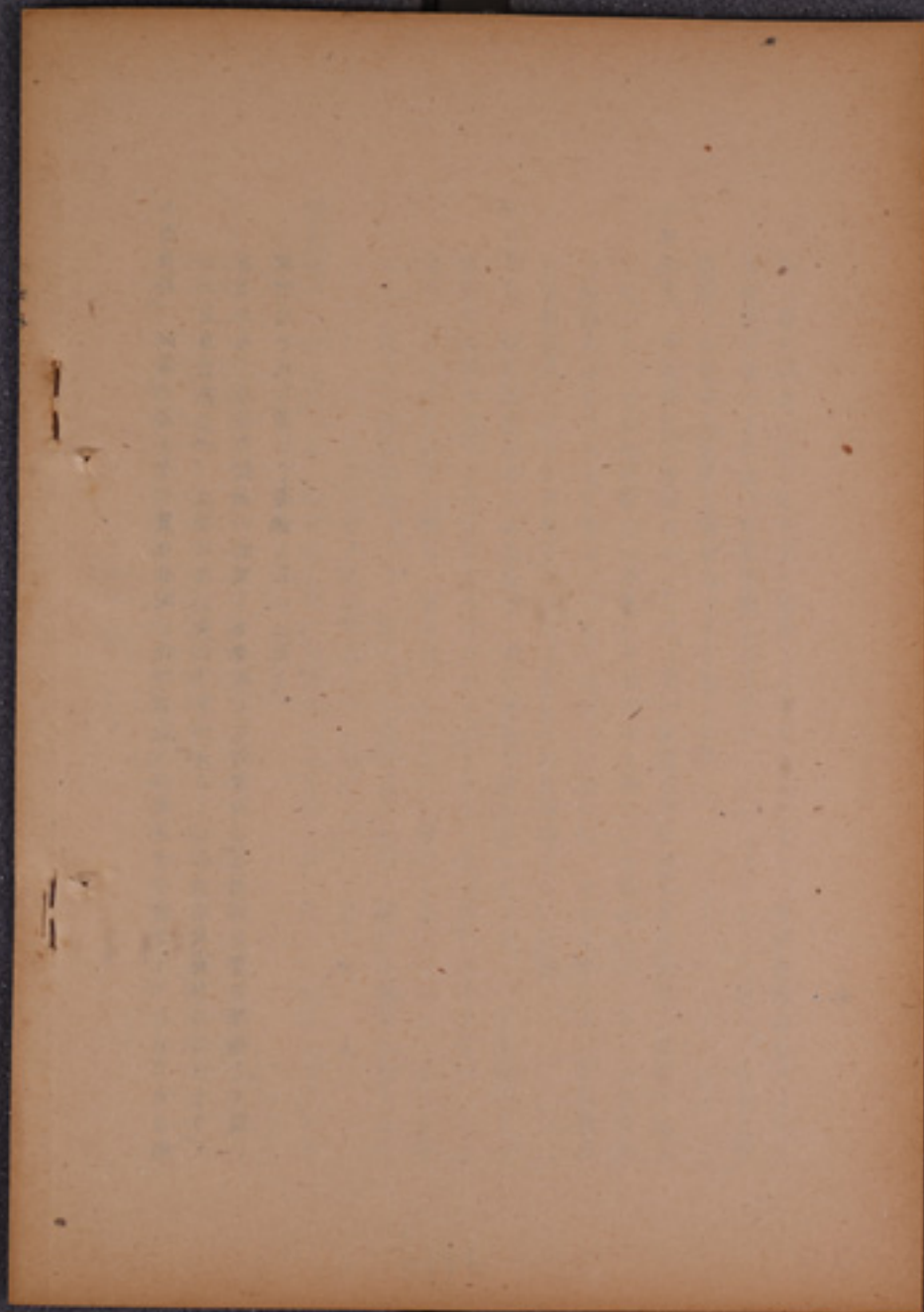
吉田委員。現行法第三九三条は、その限界があまりに狭いから、これを改めて
証拠の取調べができるようにするのがよい。しかし、当事者に便宜のないことと
要件とすべきであると思う。審判についても、当事者に便宜のないことを条件
として事実の取調べを許すべきであるが、当事者の取調べの請求は職権を促す権限
のものにして、その取調べは職権事項にしておけばよいと思う。

田嶋委員。私の意見は、根本的には出射幹事の意見と大差がないことになるわけ
である。

平井幹事。事実審理の開始決定は、判決と異なり、取調べを基礎とするのであるから、
簡易つぎ本をしなければ十分な審理はできない。従って、証拠調べはもちろん、
公訴棄却の判決などもできるようにしなければならなくなるであろう。

小委員長。決案の考え方に賛成の側と現行法通りの考え方を維持すべきとされる側
との対立はあるが、法第三九三条に手を加えることには委員賛成はないようにで
あるから、今日の討論の結果をも参照して決案については修正案を準備して貰い、
次回は何れに基いて審議したいと思う。

又 上



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

法制委員会刑事法部会小委員会第七回会議事録(要旨)

一、日時 昭和二十六年十一月十九日 自午後一時三十分至午後五時十五分

一、場所 法務府本庁第二会議室

午後一時三十分開会。男物関係の問題に関する判例試案のうち、「三」の「起訴前の勾留期間」、「四」の「勾留期間更新の制限」及び「十二」の「権利保護」についてそれぞれ意見の交換が行われ、午後五時十五分開会。(別紙参照)

(4) 「起訴前の勾留期間」について

武安幹事。この問題について、各界の意見を簡単に紹介すると、勾留期間延長に賛成しているのは、裁判所四四所、検察庁、少数の弁護士会、警察関係の大部分、学界では、一橋大学が、集団犯についてのみに延長に賛成し、言論界では、東京新聞が社会経済の観点から特殊犯罪について延長することに賛成している。なお、弁護士会の意見の大多数は、勾留要件をもっと嚴格にすべきであるとしているが、秋田弁護士会及び第一東京弁護士会は、強硬犯罪について除外例を設けることに賛成している。(但し、これは、特別法によるべきであるとしている)。又福岡弁護士会は、数十人以上の集団犯について延長することに賛成している。なお、延長

の期間については、達して三十日とする案が大多数であつて、他に四十日とすべきとする案もある。

鈴木(喜)委員。在野法曹としては、被疑者の勾留は、逮捕としては、例外的にのみ認めらるべきであるとする立場をとつてゐる。従つて、現行法所定の期間を更に延長することは、反対である。

石合幹事。第一條の校事として、捜査上起訴前の勾留期間の延長を必要とする事情を説明する例えは、多数犯罪の場合においては、同時に多数の被疑者を捜査しなければならぬため、捜査官の数よりも被疑者の数が多くなり、法定時間内に起訴、不起訴を決定することが殆んど不可能な事例が多い。これは、第一には、現行訴訟法が被疑者の勾留について厳格な規定をおいてゐるため、これを無視するわけにはいかないこと、第二には、黙秘権を行使する被疑者が多いこと、第三には、その犯罪の性質上現行犯が多いため、事前に証拠を収集すること困難であること等に基固してゐる。更に、犯罪上の性質上、有罪者の捜査は相当困難で、かなりの日時を必要とするし、被告人の取調にあつても、被告人は、被疑者の同僚者が多いため、呼出に及びない例も多く、また最近の事例では、証拠書類も隠蔽によるものが多く

て解読にも相当の日時を費さねばならぬ場合がしばしばある。被疑者の取調にあつては、逮捕前やデモによる妨害が行われ、取調にひどい障害となつてゐる。単独犯でも、詐欺、横領等では、被害者が各地に散在し、被害の程度の調査その他被害者の呼出にすう大な不便を感じてゐる。科学的捜査といつても、血液型や放火に用いた油の鑑定などは、情況により相当の日時を要することもある。捜査の上からいつても、起訴前の勾留期間の延長は、せひとも必要である。

西田委員。被疑者の人権保護については、検察庁及び裁判所を信用して貰うことを前提として、甲案に賛成である。

佐藤千速(岸委員代理)氏。起訴前の勾留期間の延長の問題は、特殊な犯罪については考慮せざるを得ない問題であつて、裁判所としては賛成の意見が強い。甲乙両案については、乙案の方が、勾留期間延長の事由について具体的に基準を設けてゐるから、よいと思う。

國藤委員。被疑者の人権の保障ということを考えて、勾留期間の延長はなるべくなら避けるべきであると思うが、講和条約発効後の治安維持に対処するための措置であるという趣旨のようだから、正面から反対はしない。試案についての意見としては、甲案は採用される虞が

あるから、乙案に賛成である。しかし、乙案の(三)の(イ)及び(ロ)を延長事由に掲げることは疑問で、(四)だけでよいと思う。ただ(四)だけを掲げると、政治的目的のための延長のように思われるおそれがあると思うが、この際は、それを甘受して(四)だけに限定し、しかもこの(四)に更にしほりをつけるべきであると思う。

近藤幹事、先程の検察庁の御意見は、すべて、善処例としても痛感しているところであつて、起訴前の勾留期間の延長は、是非認めていただくべく、甲案の採用を希望する。

江家委員、大体田原委員と同じ意見で、乙案の(四)に更にしほりをつけるのがよいと思う。又もし、甲案を採用するとすれば、これに對して、起訴前の権利保護の制度の新設を考えなくてはならない。

馬場委員、乙案に(イ)及び(ロ)を掲げるのは理由に乏しいところであるが、捜査の実際を知って頂けば、御理解がつかうと思う。現行法では、起訴前の勾留期間が短いので、このような事については一たん起訴しておいて、起訴後も被疑者の勾留を続け、起訴しているのが現状である。また、常習犯については、各犯ごとに一々逮捕状を出し、勾留を継続するという方法もないことはない。しかし、私としては、こういったやり方はいすれも避けたいと思うの

であつて、それがためには、できれば甲案の採用を希望するのであるが、それができない場合でも、少くとも乙案の程度においては勾留期間の延長を認めて貰いたい。

吉田委員、乙案の(三)の(イ)の「常習」という語は、はっきりせず、争の対象となると思う。(三)も同様につきりしていい。むしろ、検察庁や裁判所を悩まして、甲案を採用すべきであると考え。

安平委員、現在の刑罰法は、非難犯をもとにして訴訟手続を規定しており、多犯のことは念頭においていなかったように思われる。従つて、多犯犯について期間の延長を定めることは是非必要であつて、私は、乙案の優かよいと思う。

田原委員、乙案の(イ)を必要とする理由には承服できない。(イ)の常習犯については、起訴後に捜査を行うのは一向に差し支えないし、一方裁判官の調査事項にも当たらないから窮極を勾留しておいても差し支えない。(イ)及び(ロ)は、できるなら省いた方がよい。

佐村幹事、高校としては、実質的に必要なのは、乙案の(四)であるが、少しく意見を述べれば、勾留期間延長事由を實質によつて定めることには反対で、個々の事件の取扱いの際における具體的困難性を考慮して、「特に必要のある場合」というような文言を加えていただいて、彈

力性のあるものにしていただきたい。

鈴木(書)委員、弁護士会としては、このような事案にはどこく反対であるかというようにどれ
ると思いが、決してそういう訳ではない。内部の事情を申すと、裁判に示された甲案と乙案
の(一)及び(四)には最初から反対であったが、(四)のような事例については延長を認めてもいいと
いう意見もあったのである。ただ、犯罪行為が(四)に該当するかどうかの判断自体が困難で、
甲の對象となると考えたので、(四)を掲げることに反対しようということになったのである。
馬場委員、乙案の(一)を必要とする理由について更に説明すると、例えば、殺人や殺人が行われ
た場合には、先ず十分な内情を述べた上で逮捕しているが、最近では犯罪が巧妙となり後に証
拠を残さなくなったため、法定時間内では証拠がとれない。釈放しなければならぬ事例
が多い。最近では、被害者の人権だけが尊重され、一般の人権は無視されている傾向がある。
死刑や無期にあたるような重大な法益を侵害した犯罪の嫌悪を受ける行為をした者を無期
二十日間拘束したかうといって、直ちに若しくは人権を侵害したとは言えないと思う。
平出幹事、起訴前の勾留期間は、具体的事案によつてそれぞれ異なるべきものであるから、後

判官の請求にもとづいて裁判官が裁量することにしては甲案に賛成である。

布佐幹事、(四)は必ずしも限って勾留期間の延長を認めても、捜査の実際上困る場合がある。例えば、
詐欺罪についても、常習性があり、関係者多数の場合には、一人の被疑者を逮捕すると、何
基につかわれてやったのだと次から次へと責任を転嫁するため、同時にすべての犯人を逮
捕することができない。このような事例は、「威力の下に」という要件が欠けているため、
乙案の(四)には該当しない。また、一般的にいっても、現行の法定期間内に捜査官が取調べを充
了して起訴、不起訴の決定をするのは無理であつて、実情を説明すると、まず裁判官に勾留
請求をしてから記録が戻るまでには約二日かかり、勾留延長請求で記録が戻るまでには約二
日を要するのが現状である。従つて、最大限二十日といつても、実際に取り調べることので
きる期間は、その全部ではない。このような困弊もあるのて、三十日程度の期間は是非必要
である。

小委員長。それでは、この問題の討議は、本日はこの程度として、暫時時刻に乙案の(四)の表題について再検討願うこととする。

(四) 勾留期間変更の制限について、

決て然らず。この問題についての各界の意見を簡単に紹介する。廣成先生を出しているのは、
 判所四月、秋原。六、弁護士会、各界では回答のあつたうちで、約千紙及び警察側原の一部
 で、特に集団犯、再犯者等について、此等があるという意見が多い。

田原孝典、私はこの家には賛成である。ただ問題となるのは、上野路で原判決が放棄され、
し灰された場合には、原審の再審認定は成立しなかったことになるから、この場合をも更審制
限の除外事由に加えるのは、少し難があるように思う。

小委員長。審判機關を援助とする控訴について、主文に述べられた判断が不当であるとして、原
聚、尾、さ又た聯合には、原聚であらうためて整理を遂めることになるのだが、このような聯合
には、一審の事実認定が前提にならうか、聚はなるが不明なのだから、このような聯合に、こ
の聚を適用することには、要明がある。裁判不当で原聚、尾、さ又たさにも、前聚である、
聚本委員長。一審の裁判で原聚の判決の変更がめつたからといって、聚個人を援けて勾留しておく

くのはどうかと思う。この規定を設ける必要性はどこにあるのか。

定では、出さざるを得ないことになる。

長瀬保平、実業上は、そのまへに欺惑するよりは、保鉄金を欺つた方がよいということだ。保鉄金を出しているが、いさめなくても欺惑せざるを得ない。

銅水滲漏。豫定事件のような特殊な場合に於いては、一応このような対策も考えられぬこと
は、いと思ふが、一般的には、むしろ被害を起る、可能性があるのではないか。例えば、大
例一年の満期があつた事件について、被害人が三ヶ月間も未決留置されるといつたような事例が
起さぬといふべきでない。

台田平買。では「必要がある場合」だけに限って、裁判所の判断に委ねることにしたらどうか、
田原平買。言い渡された判断を越えないう限度において保留を要することができるといったよ
うなしほり方もあると思うが、……。

(以下略)

(ハ) 裁判保護について

裁判所。この問題についての各界の意見を紹介する。裁判所及び検察庁の大部分は裁判権の除外事由を裁判所より移すことに賛成であり、警察関係の大部分及び言論界の三社五報に警察の四権も同様である。弁護士会は、殆んど反対であつて、むしろ慎重を要求している。除外事由として、近之のおてれのある場合を加えることに賛成しているところは、一部裁判所、検察庁、警察関係の大部分、大阪大学及び朝日新聞社である。再犯のおてれのある場合、裁判所、警察関係の大部分及び新聞関係の大部分である。集団犯罪と暴力団犯罪にについては一部裁判所、検察庁、警察関係の大部分及び新聞関係の大部分が賛成している。又、現行法八五五号の「氏名及び住所」を「氏名又は住所に改めらるべし」との意見としては、多数の裁判所、検察庁、オーストラリア、日弁連、検察、京都、高松、福岡の各弁護士会、明大、西日本新聞社等があり、同条四号中「相対」を「顕著」又は「明確」に改めらるべきであるとの意見を佐賀弁護士会が提議している。

鈴木善幸委員、在野派議員としては、一部の弁護士会を除き、裁判権の除外事由を拡張する改正には反対であり、むしろ、現行法八五五号の事由を、被害人の裁判権の立場から改正したいという意見が左列的に多いことを申し上げておく。

石合幹事。一審の公判権限事としては、この程度の案に賛成であるが、私共としては、これに再犯のおてれがある場合を除く事由とすることを希望しているのである。原状中の再犯は、検察官に入ってから非難に多いのが実情で、再犯のため、他の警察に被害を蒙り、勾留されている場合、公判を迅速に覆ることができなくて困っている。この文は、保釈処分が性質のものであるから、保釈の除外事由に入るのはおかしいという反対論が強いようであるが、現行法八五五号で常習性のある犯罪を除く事由としている点と対比して考えろと、こゝで不徹底ではないと思う。

武蔵幹事。現行法以上にあたる罪のうち、最も犯罪数の多いのは、強盗及び強姦罪で、これに次いで暴行強姦及び汽車の強盗罪である。また、現行法以上にあたる罪のうち、最も犯罪数の多いのは、公文書偽造行使罪、これに次いで、裁判妨害罪及び取調妨害罪である。

吉田委員。私は、試案「一」には賛成である。「二」のうち、「(四)及び(五)を除く事由とすること」は賛成であるが、「(四)及び(五)を除く事由として加えること」には、賛成し難い。「(五)のいふゆる、おれまいる」とか、「(四)の初め防衛行為は、保釈とは道路関係はない、保釈制度の目的は、被害人の逃亡及び証拠隠滅を防止することにあるのだから、この点に留意して考えらるべきで

ある。(一) (四)及び(五)の事由は、本来裁判権の除外事由とはなり得ないものである。また(二)については、字句を改めるべきだ。

佐藤氏、「一」の「短期一年以上」は、少し嚴格に過ぎはしないが、また、「二」の(四)は、字句の誤を再考すべきだと用う。

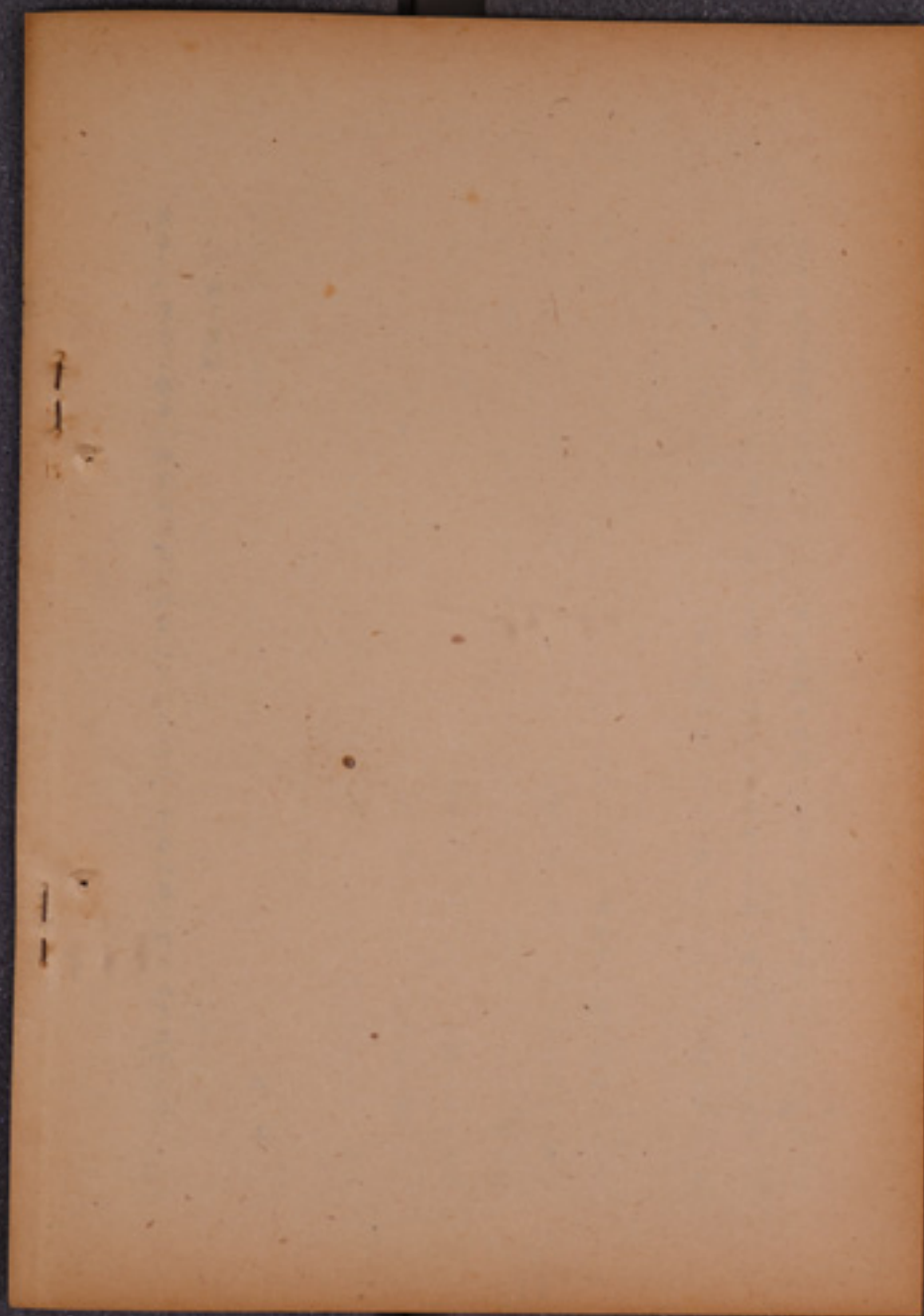
田中氏、「試案」の「短期一年以上の実刑にあたる罪」というのは、少しさしすぎるか、今少ししぼめるなら、しぼる方がよい。「三」の(四)を加えることの理由として、(四)の如き刑事行為は必ずしも保釈に有利な利益を放棄するに等しいから罰せざるべきであるというように説明があつたが、それは、保釈制度の本質からいって説明がつかないと思う。(五)は、これを加えることは多少に疑問があるが、犯罪歴のおそれがある場合の特例な形勢として、それが確定できるといふ立場をとることによつて理由が立つと思うなら、反対はしない。(四)は、字句を改めるべきである。(一)は、刑事行為の性質のものであつて、保釈の除外事由とすることは説明がつかない。結局、私としては、「一」及び(四)を加えることには反対である。

馬場氏、私は、試案に賛成である。「試案」の「短期一年以上」は嚴格にするとの御意見が出たが、犯罪歴の点からみると、短期一年以上の実刑に当る罪はさう多くないから実害

はないと思う。「二」の(一)を加えるかどうかは、裁判権の主張當時も問題となつたもので、検察側としては、旧法のように、「逃亡のおそれがある場合を保釈の除外事由に入れることを主張した。しかし、逃亡したばかりの保釈金を取つておけばよいという意見は反対意見があつて、これをはずしたのである。然るに、実際の裁判が適用になつてみると、保釈金は一般に少額で、逃亡を防止することができない。

アメリカでは、保釈金を融通する会社があつて、裁判所もかなり莫大の保釈金を課している。その運用はうまくいっているように思っているが、日本の現状としては、保釈金を高額にすることは期待することができない。この意味において、「一」を嚴格なしはりをかけて加えるのは日本の実情としてはやむを得ないのと用う。

佐藤氏、「三」の(一)及び(二)がある場合、を加えることについて、捜査の側の実情を説明すると、昭和二十四年十一月月の統計では、警視庁管内の保釈者は四、〇五〇名であつたが、昭和二十六年八月末には五、七七八名と四二パーセント増加している。私共としては、この増加を許された被追ひ人の調査をしているのであるが、種々の制約から形式的な調査しかできず、所在不明者の発見は困難をきわめ、一旦逃亡したものを捕えることは殆んど



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

法制審議会刑事法部会刑訴法第八回小委員会談事録要旨

- 一、日 時 昭和二十六年十一月二十九日 自午後一時三十分 至午後五時二十分
- 二、場 所 法務庁本庁第一会議室
- 三、議 事 次の各項目について意見の交換が行われた。

(1) 「十三 保釈取消 拘留執行停止取消について」

国務委員 保釈又は拘留執行停止取消事由として「(一)のようないしは防止を目的とする事由を加えることは、理論的にその合理性を裏付けることが困難である」と思う。ただし、このよう
な事由は、刑事政策の考慮に基く種の保釈処分であるものであつて、保釈制度の目的からは
ずれるものであつてである。

柳井幹事 現行法では、保釈事件の違反も取消の事由となつてゐるが、「(一)のようないしは防止を
目的とする事由」とあることが出来るのではないかと思う。

吉田委員 法第八九条各号に掲げる仮釈放の除外事由のうち、第二号及び第三号は必ずしも刑事政策的考慮に基づく規定であるが、このようにすでに現行法において保安処分の機能は認められているのであるから、いともう少し抜けて、保釈後の再犯についても適用があるようにしてもよいのではないか。

山崎委員 (一)の審判妨害行為を取消事由とすることと裁判所法における審判妨害に関する規定との関係はどうなるのか。例えば、裁判所法の規定で処分されたときは、保釈又は留置執行停止の取消は必ずしも行われるのか。私としては、裁判所法の規定の外に、なお(二)のような規定を必要とする理由が判らないのである。

横井幹事 お尋ねのような場合には、必ず保釈又は留置執行停止を取り消すという趣意ではない。また、裁判所法の審判妨害に関する規定は、妨害行為自体の排除を対象としているのに対し、試案の場合は、取消によって留置が復活することにポイントがあるのであつて、この点で異なっている。

委員長 この問題は、前の「十二」の裁判所法の問題とも関連しているので、討論はこの程度に止め、後に全案をならみ合わせて可否を決定することにした。

(四) 十四 保釈取消等の場合の緊急収監について

出射幹事 実例にあつた事例として、東京の裁判所で保釈を許され、新潟に居住する被告人に対して保釈取消の決定があつたが、逃亡の虞が懸念であつて、留置状と取消決定の原本を東京から持って行くまでに逃げてしまつたといふので苦心したことがあつたが、このような場合に、試案のような緊急収監の方法が認められれば、実益があると思う。

山崎委員 留置状の緊急執行が許されているから、これも許されて然るべきだとの意見もあるようだが、在野法曹としては、留置状の緊急執行についても、もっと要件を厳格にすべきだと考えている位だから、試案の採用には、反対である。

団務委員 保釈取消等の場合の緊急収監は、勾引状の緊急執行と其の性質を同じくするものであると思う。むしろ、緊急収監の場合には、本人に既に昇進人についており、また被疑事実も知らされているのだから、勾引状の緊急執行の場合より、人権保障の点では確保されるところと思う。

山崎委員 試案によれば、緊急収監の要件たる「急速を要するとき」は、運用上かなり広範に解釈され得るから、主観的な判断によつて濫用される虞はないとはいえない。もつと具体的な要件を明らかにしてしほるべきであると思う。

鈴木(忠)委員 勾引状の緊急執行の場合、一旦行われた裁判の取消というような問題はない。然るに、保釈取消等の場合は、本人に対して本人が前受けた裁判を取消す裁判があつたのである。ところが試案によれば、その裁判書と本人に示すこともしないで突如として本人を収監しようというのである。この点において、勾引状の緊急執行の場合を同一に考えることはできない。試案には反対である。

吉田委員 保釈取消の効力を契機に担保するためには、どうも馬鹿いではないか。書面を提示しなければ収監できぬとする現行制度の弊害の方が大きいのではないかと思う。

山崎委員 保釈取消決定の場合を示すことが困難な場合があるというのであれば、何かそれに代るべきものを示すように工夫できないものか。本人がたゞ／＼大阪に執行中、検察官の指揮だということに黙って引つ張られたような事例もある。試案のまゝでは困る。

桐山幹事 本人が逃走したと考えられる土地の全部の警察官にわたるほど捜索することとは實際問題としてできない。収監にあつて執行者が必ず書面を所持していなければならぬとする。本人が逃走した場合の身柄の確保は殆んど不可能である。警察としては、勾引状の執行については、検察官の指揮を受けて全く機械的に執行しているものであつて、運用のおそれはない。「急速を要するとき」という要件をこれ以上しほることは困る。

小寺委員長 「二」の懸念留置命令の取消等の場合は、直ちに逃走するような事もないと思う。

が、「二」のような規定と設ける必要があるのか。

大

岡山幹事、病院等に留置した場合には、監視が充分に行きとどかぬため、切つて逃げられる危険が多い。

岡山幹事、では、「逃走と受束するとき」を「逃走を免れ、収監刑罰面を指示いともたない」と改めようか。

委員長、そう修正するのなら、第七三をも改正する必要もある。それでは、改めて具体案を提出してもらった上で、さうに審議することにする。

(ハ) 「二十三 通所時間」について

武安幹事、この問題についての各派の意見を簡単に説明する。裁判所の多数、検察庁、警察

関係は国営自警の全部が延長に賛成で、警察は一橋大学を置いて反対。言論界は東京新聞が賛成している。なお、弁護士会は殆んど反対しているが、福岡弁護士会は、福岡警及び被疑者が数十人以上ある集団犯案のみについて検察庁における通所時間の短縮に際して賛成している。反対の理由は、人権尊重の精神に反し、また延長を必要とする事件の区別の標準を明確に立派化することが困難なため、例外が原則化し、適用のいずれがあるというのである。

鈴木(喜)委員、一、二の弁護士会の特別の意見はあるが在野法曹全体としては、全面的に反対であることを申し上げておく。理由は、今説明のあった通りである。

岡山幹事、国営として、全面的に通所時間を延長していただきたいという意見であって、それができないなら、第二段として少くとも集団犯案について認めていただきたい。私共は、被疑者の逮捕及び犯案の捜査には全職能を動員しているのであるが、余罪の逮捕、前科の照会等警察官勾留に移すか、どうかについて必要な事項を調べるだけでも現行の法定時

と

間では無い。金庫盗、偽造発見のための指紋照会を電話でやっているが、午後四時から翌日午前八時までしか使えない。その他交通機関の状況等と考慮すると、平均四日から七日位使っている。この様な現状況であるから、被疑者が他者を借用しているかどうか、取扱いをお金庫があるかどうか等も殆んど不明のまま、検察官に送致しているのである。また集団犯等については、一度に全部の犯人を逮捕することばできないのであつて、逮捕した者から逐次事件が割れて行くのである。然るに、このような方法で後の者を逮捕したときは、すでに前の者の時間が過ぎてしまつていふという様な事例が多いのである。したがつて、警察としては、すべての犯罪について九六時間制度の中とりをあたえていたがたい。それも、裁判官の許可のもとすいて延長するといふのであれば、別に被害はないと思ふ。また、このように全面的に時間を延長することばできないとしても、少くとも集団犯罪についてその必要があることは、明白であると思ふ。

国庫委員

現行法第二の六条でまかなえない場合とは、どういふ場合か、今少しく具体的に

岡山幹事 例とは、東京警察庁で鹿児島にいる犯人を指名手配して、鹿児島に着てこれを逮捕した場合、犯人を東京まで連れて来るのは現行法の時間によい。連れて来るから捜査に困るのである。金庫盗、偽造発見のために指紋照会をする必要があり、その他、直接取調のため法定時間内に捜査を完了することができないことが屡々ある。すなわち、身柄がもとの警察に承なければ取調には入れないため、現行の制限時間で断うことは殆んど不可能なのである。

横浜幹事

法第二の六条の「已むを得ない事情」とは、交通の杜絶、天災地変等に限られるものであつて、捜査事件が複雑で取調に時間を要するというような場合は、これに入らないという考である。試案もこの考を前提として立案している。

平出幹事 現在の警察は、この点を非常に厳格にやっている。法的措置が必要となるのである。

山崎委員

在野法曹としては、絶対反対である。在野法曹としては、法律一九九条の選任状によつて選任する場合です。司法警察官が直接裁判官に令状の発行を請求することには反対で、検察官と理由すべしと強く主張している位である。

委員長

では、自衛隊の問題は、結に一括して決定することにする。

(二) 「二十二 供述拒否報告書の制度について」

武受幹事 この問題についての各界の意見は、裁判所一五号、検察庁警察の大朝会が改正に賛成、言論界では、朝日、東京、西日本新聞社が賛成している。改正に反対しているのは、裁判所三一方、自治警察の一部で、なお、序票は、朝日、大野西立大を除いて反対。弁護士会は、日本弁護士協会、全保、新選組弁護士会を除いて、全館が反対している。改正の具体的方法としては、法律一九八条二項の削除、法律三八条一項に規定する事項を告知すべしとする説等がある。

鈴木(喜)委員

試案のように改正すると、憲法の精神が完全に損傷できなくなるから在野法曹としては、反対である。

平出幹事

憲法律三八条には、単に「自己に不利な供述を強要されない」とあるにだけあるから、その趣旨を踏えて強制罪に、供述を拒むことができてゐるという現行刑罰の規定は、憲法の要求する以上のことを規定したものである。すなわち、私は、現行刑罰の供述拒否権が憲法上の権利であることとされる理由を説明することができないのであつて、この意味において原案に「……である」とある点にも不満である。私としては、断然法には単に憲法と同じ趣旨の規定を設けておけばよいと思う。

田中委員

断然法上告知義務をはずすことには反対である。断然法がどれだけ強いられてゐるか疑問で、これを削るとかなり被害が生じるのではないかと思う。告知義務をやめたか

馬場委員

私は、削除説をとる。併置犯の概念は、憲法上の権利とはいえないと思う。憲法第三八条は、捜査官の捜査方法に対する制限であると思う。憲法の規定は、国民に対して虚偽の事実を供述することを許しているとは考えられない。現行刑罰の規定は、国民運送の上から言っても、好ましくない影響を与えている。

岡田委員

現行法は、決して悪といつてもいいと思つていない。虚偽の事実を供述することとは、もとより憲法上も訴訟法上も許されるものでない。しかし、この制度は、アメリカでも、「アリゲイレッチ」(時権)といわれており、一種の権利とみてよいと思う。

吉田委員

私は、岡田委員と同意見である。現行の規定を削除したからといって、一部の思想犯にはなんらの影響もない。世に一般大衆は、即無罪推定の現状である。就いてこれら無知の大衆を教育する意味からいっても、憲法の精神を活かすための規定を訴訟法に規定すべきであると思う。また、この規定があるからといって、警察官の志氣に影響するとは思われない。

江崎委員

私の結論は、現行法通りでよいと思う。罰金刑は、新憲法によつて初めて与えられたものでなく、憲法時代から存在していたのである。罰金はそれと告知するからか、のきにあるのであつて、被疑者の命令には、氏名、住所も捜査の権限となるから、罰金刑を行使しようとするべきであると思う。しかし、被疑人は、被疑者と違つて、裁判を受ける義務があるから、罰金手続における人定手続では、罰金刑はないと断している。

馬場委員

アメリカでは、罰金刑とありかじめを指示するようなことはやらないで、任意罰金を科すにきつて、これは、事前の利益にも、不利にもなる、ということだけを志しているに過ぎない、ということである。

山崎委員

罰金刑の範囲については、江崎委員と同意見である。第一九八条第二項を削除する説に承認すべきは當然であるから、改正には反対である。大体現在の捜査は被疑者の自由に任されているから、この点を改めるべきである。

安子委員

試案のように二項を改めることには賛成し難い。憲法と同じ規定をおけば十分である。刑事手続においては、被疑者又は被被告人の人權の尊重ということはもちろん考慮されるべきでないが、一面國民全体としての利益ないしは人權の尊重ということも考慮されてはならない。現行法のような制度の下においては、調べられる者の官に対する信頼感と失われしめるに過ぎない。第三項は、むしろ弊害があつて、益のない規定であると思う。

桐山幹事

私も、一九八条二項の削除に賛成である。被疑者の言葉がなければ眞実発見ができない場合がある。無理に導くことはいけませんが、導くうとしてゐる言までを黙らせる必要はない。

稲井幹事

不利な供述を強要されないということを知する程度にしてはどうか。

委員長

それでは、更に具休案を提出してもらうつた上で審議することにする。

(中) 「二十五 緊急捜査 追加及び補正について」

桐山幹事

ある案について、捜査又は検察とした際に、その事件についての証拠物件が隣室にあるということを経験的にはつきりしてゐるような場合にも、緊急捜査ができればうにして喜みたい。

鈴木(喜)委員

憲法第三五条には、押収書等と明示する令状によらなければ差押はできないと書いてある。お話のような制度は憲法違反である。

山崎委員

現行制度で実際は行われてゐるのではないが、新しくこのような制度を設ける必要はない。

団長委員

前四曲し上げたような理由から、桐山幹事のお話のような場合には緊急差押はできないと思う。令状を添付することは事後でもやむを得ないかも知れないが、少くとも令状の

交付だけは受けておくようにしたいものである。

岡山幹事 中止処分等で賄えない場合があるのである。

横川幹事 現行制度の運営の実際は、差押物件の表示等について相当ゆとりをもたせて令状が交付されているのであるから、「他の罪」について緊急差押を認めることには疑問がある。

横川幹事 緊急逮捕が適当ではないという判例もでてきているのだから、試案のような考え方も許されて然るべきだと思う。

田邊委員 現行制度の運用の実際をきくと、差押令状には差押物件を具体的に明記することなく、概略的に記載している由であるが、これと特定すべきだと思う。私は、現在運用され自体も、憲法に抵触するのではないかとこの點點ともう悩んでいるから、その上さらにこう

いう制度を設けようとするには反対である。

安井委員 では、裁判官の令状交付が予選せられる場合に限り、適用があるものとして規定してはどうか。

近藤幹事 警察の立場から説明すると、差押令状に記載されている物件がその場所になく、他の場所にあることが判つたような場合、或いは、令状に記載された場所の名義人が違っているため、みすみす当該物件を見ながら差押を執行することができないような場合にこそ、警察の必要性が強いのである。また、ぐみ米の売買等では、売買取引を行つていて、しかも偽名を使っているため、関係文に虚いというときでも、差押ができない事例があった。その他、罪証隠滅の虞が濃厚で、新たに令状を貰う余裕がない場合等にも、緊急差押の必要性があると思う。

吉田委員 住居、或いは財産についての権利と、人体についての権利との比較衡衡の問題で

あるが、緊急逮捕が適当でないとするは、緊急差押も適当ではないと思う。従つて、当該事件に關する他の事件に關するを問はず、ひらく極めてよいのではないが、本人を逮捕する必要はないが、物と押える緊急の必要があるという場合も實際上あるのである。

委員長。では、いずれ修正案が提出された上で審議することにするが、憲法三五条の範圍内でいかにして實際上の必要をみたすか、この点について、政府があれば、各府県も意見を提出していただきたい。

(二) 「一 身体の拘束を受けている被告人又は被疑者と弁護人との接見
交通について」 (最高検案)

出陣幹事。新機としても、試案のような改善を希望している。それは、接見禁止の趣旨が受却されないようにするために必要であるからであつて、弁護人が畏威をもちて被告人ないし被疑者と接見する以上、立会人をつけざるなら被告人ないし被疑者の防衛権を侵害す

ることにほならないと思う。

鈴木(才)幹事。立会人をつけない弁護人との接見交通によつて、どんな弊害があつたか、具体的な事例を示されたい。

石川幹事。裁判場でも検察庁に照会し、調査したところによると、一番多いのは例へば、其犯者の一人に全員の罪を引き受けさせるといういわゆる背負ひ込みの勧告をした事例やいわゆる否認の勧告とした事例であるが、その外にも、通・のための裁判を交付したり、証憑偽造を教唆したり、或は制取物件の授受を仲立したり、時には逃亡同謀を与えたり、又は虚偽の自由と勧告したり、或いは、これらのための脅迫手段を用いたような事例も挙げられていて、その事例は多岐ある。

鈴木(善)委員。もし、それが事實であるとすれば誠に心外である。弁護士会は、往年と異なり、内部のしくみ、清には本陣を入れているのがあるから、そのような事案があつたらう。

直ちに弁護士会に通知して貰いたい。我々は、そのようなものは断固反対しているのである。従つて、仮りにそのような不都合な弁護士が若干あつたからといって、弁護士との意見交通に制限を加へようとするのは、絶対に反対である。立会人がなれば弁護士が違法な行為をするであろうとの一時的な推測も前提とする裁判の考え方には承服し難い。

桐山幹事。この案に賛成である。弁護人の意見交通は、フェアに両子ばりの中でやるべきである。この案は、ただそれだけの趣旨から出たものであつて、これによつてきんう弁護士を侮辱することにはならない。

岡田委員。弁護人の意見交通の本質的な意味は、被告人がその事件についてありのまゝを弁護人に打ちあけて、自由に防禦のための策略の打合せをすることができるといふ点にあるのであるから、立会人を置くことによつて、その打合せの内容が裁判所や反対当事者の耳に入るようなことがあつては、弁護人の真の行使はできない。

江家委員。立会人が完全に中立の姿であればよいが、そのような立会人を求めることはできない。従つて、立会人を置くことは、決してフェアを担保することにはならない。

吉田委員。現行法の範囲内で適当な措置を講ずれば、弊害は除去されるのではないか。

藤川幹事。この試案の趣旨は、弁護士の本質にふれる重大な問題である。新刑訴の根本精神にも影響する。また、絶対中立の立会人を置くことは、さきわめて困難である。刑事若干等といつても、被疑者の立場は、国家権力を背景にもつ検察官のそれとは比較にならないから、真の対等と得つことは困難である。特に、公判前における両者の立場はさきわめてデリケートであるから、このような試案を採用することは疑問である。

辻原幹事。監視庁においては、できるだけ監視が可能で、しかも打合せ内容を聴かれないような場所を雇んで検見室にしているが、現状では、施設の整備、予算の制約等のため、十全なことはできない。そこで、実際は個々の場合にそれぞれ弁護士に了承して貰つて、調

症等て面会して貰っている。しかし、先程当番から挙げられたような事例は、われ／＼も
要々経験していることであつて、これはやはり立念人として発見した場合に多いのである。
従つて、警視庁としても、この試案のような規定を設けることの必要性を痛感している。

(ト) 「三 起訴前の勾留期間」について (三六、二九九付修正案について)

平出幹事 私は、乙案の方がよいと思う。乙案のようにしておけば、通して三日日勾留期間
の原則となるような配分ない。甲案は、いわゆる半に短かし、たすきに長しの感をも
得ない。

新川幹事 甲案の「二」に於ける常習犯については、追起訴の途もあることであるから、勾
留期間を延長する必要はないのではないか。

岡山幹事 常習犯についても、金額を並べ上において実益があると思う。

(子) 「十 公訴棄却、起訴後の場合の勾留状の失効制度」について (新案案)

吉田委員 法第三三八条第四号であるが、例えは親告罪の事件について告訴がない場合、被
害者がその後直ちに告訴するというようなこともういから、第四号の場合も勾留状の効力
が失われるものとしてよいのではないか。

田村委員 公訴棄却があつた場合には、その裁判の確定を待たなければ、再起訴はできない
のか。

横井幹事 そう思う。確定前に再起訴すると二重起訴になると思う。

吉田委員 法第三三八条第一号については、平和条約が発効すれば問題はないと思うから、
はすすへさであると思う。

小委員長

では、法第338条第一号をおとすことにして、可決することにする。

三

(四) 二十 権利保護について

出針幹事

拘留更新の制限という点では、罪証隠蔽の点について、「充分な理由があるとき」ということも考えられると思うが、権利保護の除外事由としては、罪証隠蔽の「相当な理由」があるにもかゝらず、「充分な理由」があるければ除外事由とすることができないというのはおかしいから、本案の「充分な理由」は、「相当な理由」としておけばよいと思う。

田嶋委員

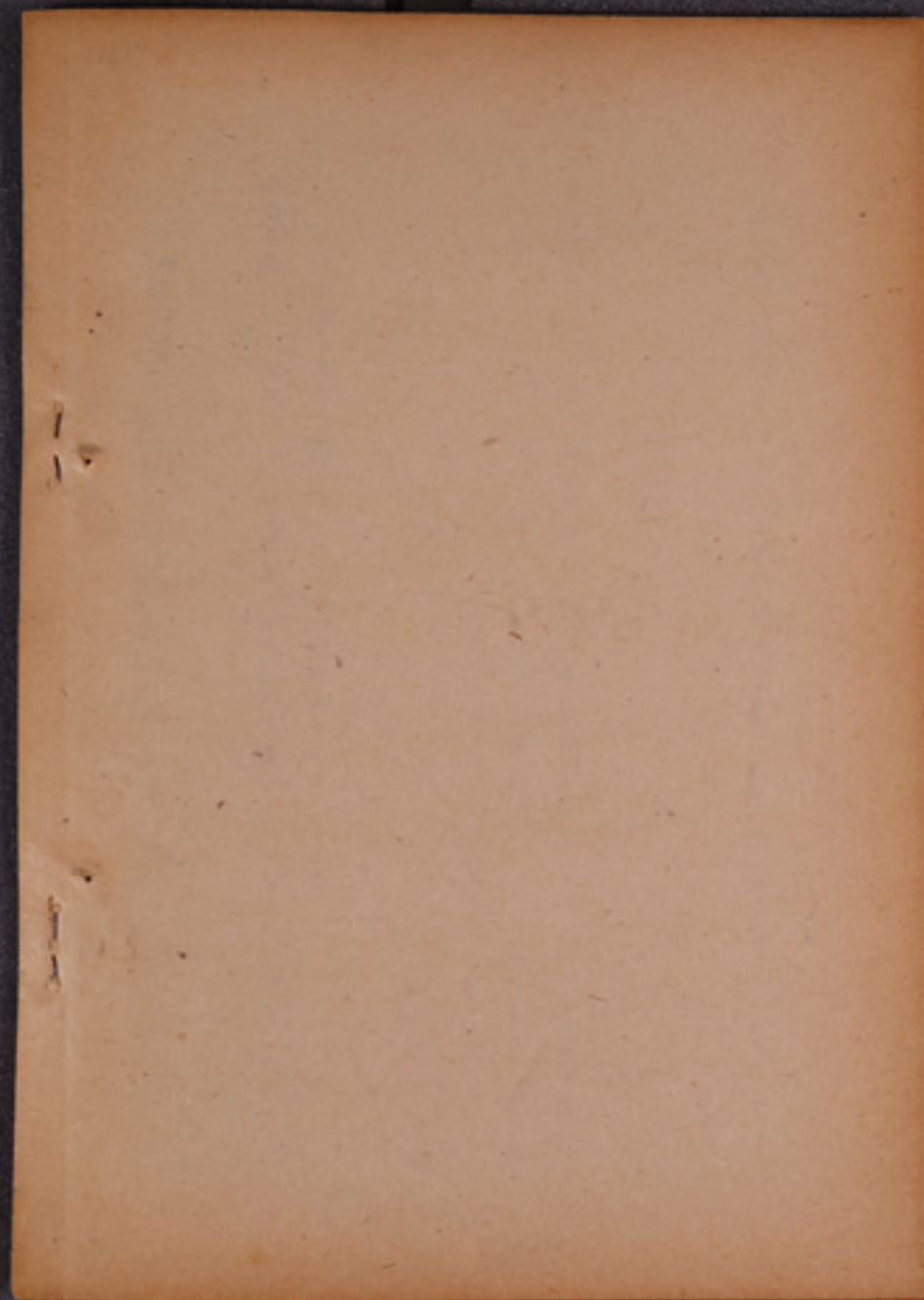
「罪証を隠蔽すると疑うに足りる充分な理由」とは、いかなる場合か理解に苦しむ。もしそのように改正すると、保釈保証金の関係の規定を改正してその規定にも罪証隠蔽の点を考慮せねばならなくなるが、單にそのような規定がござるであらうか。言い換へれば、保釈保証金で保して証拠隠蔽を防止することがござるかという点、これはきわめ

て疑問である。

小委員長

「逃て」と「罪証隠蔽」とを並べて考えることができるかどうかについて、なお問題があると思うから、さらに検討すること、したい。

二五



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

法制審議会刑事法部会刑法小委員会第九回会議議事録要旨

一、日 時 昭和二十六年十二月三日 自午後一時四十分至午後五時二十分
一、場 所 法務府本庁会第ニ会議室

午後一時四十分開会、別紙「刑務審議会に基く特別公判手続」に関する案（図表を要
提出）及び「選訴審の構造」に関する案（事務局及び古田委員提出）について、そ
れぞれ説明及び質疑応答並びに意見の交換が行われ、午後五時十分開会となった。
（別紙省略）

（付）「刑務審議会に基く特別公判手続」について

図表を要

この案と従来の事務訴訟案との根本的な考え方の相違とまず説明すると、その概
一点は、刑訴の自認をもつていわゆるアレインメントと同じようにみる考え方をとらず、

有罪の確証を一つの証人として取扱うこと、したること、その第二は、犯人事実に関する資料と量刑に関する資料との区別を述べて、この両者の取扱いを同一の証拠調手続によつて行うようにしたこと、この二点であつて、その他は、事情酌量の減軽と根本矯正においては異なるのではない、もう少し、具体的に説明すると、この条の「一」において「有罪である旨を確証をしたとき」とは、単に事実の告白だけに限らず、「第四の金額」についてその旨の確証があることを必要とし、従つて、一物多証の場合にももちろん違法性ないし責任性の阻却の事由がある旨の主張があるときも、この手続によつてせよことにした。また、この手続によるか否かは、形の上では裁判所の裁量にゆだねられてゐるが、その場合には必ず当事者の意見を聴かなければならないものとし、その実際の適用にあたつて被害人の意見に反するようないふにコントロールをかけたのである。「二」については、証拠をばしめに出揃せておいて、取扱いによつてこれを取り調へるという立派とするために、二九六条、二九七条、二九八条乃至三〇二条の規定の適用を排除した。「三」は、証拠調の手続と簡略化するための規定である。「四」は、有罪の確証があつた場合には、証拠調を排除しない旨の同意が推定される場合と云つて、法三〇二条の適

用を許した。従つて、当事者から積極的な反対意見の表出がなされた場合には、必ず、普通手続によらなければならぬこと、したのである。もつとも、「五」は、第四の追加変更が行われたときは、その範囲で新しい事実が審判の対象として新たに開陳となるから、この手続によつて事実認定まで行うのはどうかという考えから、この条項を設けたのであるが、その反面、第四の追加力の範囲内では、事実にも多少のずれができて、この手続によつて事実を認定してもよいということになるわけである。そして、第四の追加力の範囲について、判例の確に流せばよいと考へたのである。なお、この「五」については、私の見解としては、「四」の追加の条項を加えてもよいという心算であつたのであるから、これを本案に附加しておきたい。「六」は、主として「四」との関連で考へたもので、特別裁判手続による旨の決定が取り消されたときは、「四」の手続も効力を失う趣意である。手続の受審は、ルールによれば、かなり簡略化されてゐるようだから、さして手数が多く、うぬと思ふし、また問題となるような事件については、適用上この手続を行わないようにすれば、「六」の趣意も全無はまりないのではないかと感ずる。

鈴木(喜)委員 在野法曹としては、このような事を採用することには反対である。この案のような規定を訴訟法に持ち込むことは憲法の精神にも反するし、現行訴訟法の根本的性質をくずすことになると思う。また、証拠調べ手続とこの案のように簡易化することは、日本の国體、國民の法律知識の貧乏なことを考え合えると、無理があると思う。特に、舊の親会子会約の關係がまだ残っている今日では、親会の交代りになつて入所するといういわゆる替玉事件等の起るおそれがないとはいえない。

岡田委員 私としても、純粹のアレインメント制度に關する形り、鈴木委員の御意見と同じような疑問をもつものである。しかしながら、私の批駁では、「有罪の陳述」そのものを一つの証拠として取り上げるだけであつて、自由に対する補強証拠については、憲法通りそのまゝ認めようというのである。お蔭のやうな疑のある場合には、通常の發見を証拠調べ手続によらなければならぬのであつて、全く問題のない場合にのみ、この手続によるのであるから、そして被害者はないと思う。特に、裁判所の能率の増進という面に着眼するならば、簡易な事件は簡易な手続によつて処理して、複雑な事件に裁判所の精力を集中させる

るという方向にもつて行くのが正しいと思う。

鈴木(オ)新事 私個人としては、國體案に賛成である。現行制度では、当事者に争のない事件についても厳格な証拠調べを行わなければならないことになつていながら、實際においてはそれが簡易化されているため、それに引きずられて却つて、一般の証拠調べが複雑に流れる傾向がある。従つて、このような案を認めることによつてむしろこの傾向が是正され、通常の事件については訴訟上の証拠に關する規定が厳格に守られることになると思う。その意味において、私はこの案に賛成するのである。たゞ、「二」では、法二九九条の適用を排除しているが、そうすると、檢察官の提出する証拠を予め知る機会が失われるから、この点については反対である。

出針幹事 法二九一条の規定によつて、この手続による旨の決定前にあらかじめ知る機会があるから差し支えないと思う。

小委員長、しかし、被告人側の立場を考慮するならば、一九九条の適用を排除するのはどうかと思うし、また少くとも、誤解と勘易いから、一九九条は「二」から削除してはどうか。

全委員、賛成なし。

吉田委員、私は、買物手続の移転で、この手続の効果その他この手続の適用にあたって必要な事項を被告人に平易に説明してやる必要があると思う。もつと、これは裁判所のルールで定めてよいとは思ふが………また、この案の「二」では、三〇一条の適用と排除しているが、これは悪くない方がよいと思う。なお、鈴木委員のいわれるような自白事件はさわめて少く、私は旧法當時でも現在でも裁判所におけるそのような実際の例を聞いたことはない。警察や検察庁で吟味した上で裁判所に来るのであるから、それ程に疑する必要はないと思う。また、もしそのような真実があるとしても、これは、どんなに手続と慎重にしても防止できるものではないから、之れを理由として買物手続に反対するのはどうかと思う。

田嶋委員、被告人は、公判廷で罪となるべき事実について既に自白しているのだから、三〇一条の適用を排除しても、別に不都合はないと思う。

吉田委員、判決の言渡にあたっては、証拠の確固と掲げるのか。

田嶋委員、そうである。買物手続によるものであればある程度、それはおさら必竟であると思う。

岸委員、私は、草案の方向に賛成である。裁判所の実情を申し上げると、旧法事件が片付いて裁判所が新法事件だけをやるようになった。審理は促進されず、統計上短期処理の比率は切つて減つて来ている。一三ヶ月以内に処理済の事件は、昭和二十四年度六七・二%、二十五年度五八・三%、二十六年度上半年期四九%となっている。従つて、裁判官の数、費用等に制約があることを考えると、事件の簡易によつて手続を区別することは、合理的であると思う。アメリカでは、アレインメントによる事件数は、従事件の八十数パーセントを占め、

八
残りの十数パーセントのみが、いわゆるトライアルによつてゐるのである。私としては、裁判の効率化という観点から、国賠法をもう少し厳格にすべきではないかと考へてゐるが、ミヤマの案として、これに賛成する。

安平委員 私も、国賠法の方角には賛成であるが、たゞ「一」に「賠償の全部」について「有罪である旨の認定」とあるが、これは、「刑事責任の承認」ということまでを命ずるのか、その点を知りたい。

国賠委員 広義の「認定」には、いわゆる「供述」と「意見の供述」の二つの意味があるが、ここでは、主として、「供述」とを意味しているつもりである。「自由」という表現を使うと、自由には全部の自由もあれば、一部の自由もあつて、一部の自由の場合にこの手続に東せることは疑問であるし、また、犯罪事実については承認するが、善性又は違法性阻却の事由を留保するといったような場合にも、この手続に東せることかどうかと思ふ。そこで、これらの疑問と除去するために、「賠償の全部について有罪である旨を認定した場合」に

照るとしたのであつて、裁判法におけるような結論が刑事責任主義を認める趣旨ではないのである。

安平委員 一般に、被害者となるような者は法律知識には乏しいのであるから、犯罪事実の承認だけで、この手続に東せるようにしてはどうか。

国賠委員 法律問題について、当事者に争があるのにもかゝらず、この手続に東せるのはどうかと思つたので、「賠償の全部」について争のない場合に限つたのである。

出村幹事 私も、この案を若干限度の案として賛成する。争のある事件について理想的な裁判とするためには、争のない簡易な事件は簡易な手続に任せるのが、真の当事者処分主義の方向にも合致するゆゑであると思ふ。

小委員長 この問題については、「弁護人のついている事件だけに適用してはどうか」とい

う意見もでていたが、その点についてはどうか。

田嶋委員 台座人をつける必要もないといったような簡単な事件がこの手続の対象となることになると思つたので、特にそのようなしほりをつけなかつたのである。

岸委員 原案には「短期一年以上……にあたる事件以外の事件」とあるが、常習特殊窃盗等の事件が附されることにするのはいかがでしょうかと思ふ。

馬場委員 常習特殊窃盗等が附されるのは困ると思ふが、一応そのまゝやつてみて、不都合があれば改正すればよいと思ふ。

小委員 長 「三」の「連帯と認める方法」とは、証拠書類の翻読、証拠物の展示等の方法にふくなくてもよいということか。その内容の要旨も告げないということになると、行き過ぎになるおそれがないだろうか。
田嶋委員 その点は三九条であらうかとの意見の成立が考えられるのであるが、また二〇ハ

あ、三〇九条でよいかなと思ふ。

平出委員 この簡易手続の適用のない事件のとり方として、裁判所法第三六条第二項第二号のような規定のし方としてみてはどうか。

小委員 長 標題の「有罪答弁」という表現は「有罪の陳述」とする方がよいのではないが、また、標題及び「一」、「五」、「六」の「特別公判手続」という表現は、「簡易公判手続」と改めた方がよいと思ふ。なお、弁護士会は絶対反対のようであるから、その旨の留保付きて可決したいと思ふが、いかがか。

全 員 賛成なし。

小委員 長 では、弁護士会の反対があることを留保して、字句を只今のよう改め、かつ、「二」の「第二九条乃至第三〇条」と「第三〇の条乃至第三〇二条」に改めることに

して、凶悪者と可決したことにする。

(ロ) 「控訴審の審理」について

藤井幹事 昭和二六 一二 三村事務局長について説明

吉田委員 昭二六 一一 一八村事務局長について説明、控訴審の基本的構造については

「一」で事務局長と同時に行刑官の性格と維持することとし、「二」において、量刑不当を理由とする控訴では、一審弁論終結後に生じた新事実が、控訴審に著しい解明のないことを条件としてこれを取り調べるものとし、事実誤認を理由とする控訴では、一審弁論終結後に生じた新事実の主張はできないものとした。また、「三」において、「二」の取調を請求する場合に、説明資料の添付を必要のものとし、「四」では、控訴の発覚、変更に処するため、「自判」を原則とすることにした。これらの点が、事務局長と私の案との異なる点である。

幹事(吉田委員) 吉田委員の「三」の説明は、實際上困難である。事実誤認を理由とする場合はまだしも、量刑不当を理由とする場合の緊急なしの説明は、きわめて困難であると思う。

吉田委員 一審では、金がないため又は収監されていた、の主張がでるなかつたが、一審弁論終結後に示談が成立したという場合には、一審弁論終結前には示談を成立せしめる機会がなかつたことを説明すればよいのであるから、この説明は大したことではないと思う。

平出幹事 控訴審の基本的構造は事後審ということにして、これに控訴審的特色をつけて行こうというのであるが、この点については、(一)証拠に関する取扱と、(二)事実に関する取扱とを分けて分析してみると、まず、(一)証拠の關係においては、一審弁論終結後、新たに発見された証拠と一審で提出することができなかった証拠とを分けて、次に、(二)事実の關係においては、一審弁論終結後に生じた事実としては、量刑不当に関するものと事実

一四
証人に關するものと考へられる。しかし、これらの事項のうち、事實誤認に關するものは、證據面を訂正し上げる必要のないものである。ただし、事實關係については、全篇の範圍を狭めて考へないと事實面としての證據の根本的性質がやうくことになるからである。従つて、本文の多く方としても、事務局案の「二」は「三」の後にまつてくるべきであると思ふ。

吉田委員、事務局案の「三」と「二」の後にまつて来たのは、原則論の時代からの本文の排列の順序に依つたまゝのことと思ふ。私の案では、「徹底」と双方にかけるために一括して書いたが、これは別けてよい。

鈴木（善）委員、私としては、事務局案の「五」の前、吉田案の「四」の前に、「新たな証人の取調をするときは、被告人を出頭せよなければならない。また、新たな証人の取調をしたときは、その結果に基く検察官及び弁護人の安論を許さなければならないものとする」とをへれて置きたい。

吉田委員、弁護の機会については、法三〇八条で規定すると思ふが、そのような条文を作つてもよいであらう。

田淵委員、鈴木（善）委員の御意見には賛成である。もう一歩進めて、被告人にも弁護の機会を与えるようにするのがよいと思ふ。次に、事務局案の「二」であるが、これでは全く機械論的なものになるから、「一」と考へておくことは、無意味ではないか。

出村幹事、両案について伺いたい。証拠取調の記載事項は変更することになるのか。

吉田委員、新たな証拠又は新たな事実を書き加へ得ることになると思ふ。

出村幹事、そうすると、事實面としての性格を失う得なくなさから、両案とも「一」を掲げることはナンセンスになつてしまふと思ふ。

一六
凶悪変質、一番年齢終結後に少年が成人となったような場合には、新しい事実として取り調べるのか、そうすると、一番で少年法を適用して裁判することは全く無意味なことになると思う。

裁判長、新たな事実の取調は裁判所の職務事項としておいて、事後審的な性格を確保しておき、真実発見ないしは社会正義の要求に基いて裁する場合には、上告についての法四一条の「著しく正義に反する場合には」というような規定をおくことと考へられると思う。

吉岡委員、少年が成人となったような場合は、事実確認となると思うが、これを虚偽審で判断する必要はないと思う。この意味において、多少事後審的な性格は残る。

出針幹事、私は、現行法三九三条までの規定は、全知そのまゝにしておいて、裁判所で自判を必要とするような場合に、事実審理の開始決定として、新たな証拠を取り調べることでござるという程度にしておけばよいと思う。はじめから虚偽審意書に添えられるというの

では困る。

岸委員、どのような方向にまわっているか、事実審理の範囲を現行法より狭めるならば、事後審としての性格と確保して行くことは困難であると思う。虚偽審で一番問題となるのは、一審有罪終結後の示談であるが、これを解除しようというだけのために、虚偽審の事後審的性質をくずすことには賛成し難い。法三九三条四項の事由を正々堂々と法三八一条及び法三八二条の中に盛り込んで、その上で事後審の性格を確保して行くようにすればよいと思う。

佐々木氏、私は、虚刑不当と事実審理とも区別する必要はないと考える。処罰的にこれをみると、旧法当時、大審院は、上告審として量刑不当及び事実誤認の両者の場合について事実審理を行い、しかし、この場合には、はじめは自判を原則としていたものであつて、裁判制度は後になつて追加されたのである。しかるに、新法では、法三九三条四項によつて部分的には事実審理の余地を残しているが、その範囲は、只今述べた原則と例外とが逆

になつており、その結果、被告事件が上級審と下級審との間を注視するようなことになつてゐるのである。そこで、私は、自判を審判とすればよいと考へるのであるが、そのための事実審理は現行法の解釈としても当然許されると思ふ。ただし、法三九三条一項但書の規定は、法四〇〇条但書の規定との関連において考へられなければならないところ、法四〇〇条但書の規定による自判は、旧法の上巻 における事実審理に匹敵するものであるから、法三九三条一項但書の解釈にあたつても、この点を考慮して、一審弁論終結後に生じた新たな事実及び一審當時存在した事実で弁論終結までに取り調へることができなかった事実について、これを取り調へることができると解さねばならない。しかるに、法三九三条一項但書の規定による取調の範囲に對する最高裁判所事務局の昭和二十四年六月の回答は、並刑不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の発見と証明する目的の新たな事実の取調は、再審事由にあたる場合の外は、差し当り許されない。たゞ、縦推による場合は、この制限に服しないものとされたため、縦審審における事実審理の範囲がせめて限定され、に立法上の措置が必要になつたのである。この意味において、私は事務局の答に賛成するものであるが、原案の「二」及び「三」の新たな事実の取調は、一審判

決審後後に生じた新たな事実とした方がよいと思ふ。このような場合に立つ結果、各四審の「二」の但書には反してある。

鈴木（オ）幹事。私は、事務局案の「一」は削除すべきであり、また「三」の「当事者の責に帰すべき事由により」は削除すべきであると思ふ。そも／＼弁護士会が縦審審の審理に及ぶことは統制化を主張してゐるのは單なる緊急的な要求からくるものでなく、現実の必要によるのである。例えば、二審で事件を覆されてゐると一審の弁護人のやり方がまずかつたというような場合があるが、二審でこれが救えないようでは困る。また、二審で縦審審に基いて判断されるより、直接調べて貰つた方がよい。量刑についても、本審のころは自ら調べてみなければ判らなないのである。こういう必要から、縦審をいしは統制を主張してゐるのである。また、縦審審の横渡を云々するに當つては、上級審及び一審との関係のみならず、裁判官の教及び実務職いは弁護人の能力、国選弁護人制度の運用の実際等、刑法法をとりまく社会的事実の全体から考慮しなければならぬ。一審の強化ということが、近い将来において望められないこの過渡期においては、縦審審と統制的に変える

ことはどうしても必要であると思う。

吉田委員 弁護士の素質能力は、新弁護士法の施行以来向上し、訴訟進行にあたって信用をおくことが出来るようになった。従って、矢張り「審理」主義をとるべきである。この意味で、実体的事実発見ということにも積極的であるのであつて、「当事者に確信のある場合」には、事実認定に関する新しい事実の主張はできないといふこと、事件は一審と審議りして証拠審に行く結果となると思う。

石合幹事 証拠審の構造については、文の基本構造を变えないという立場で、この度の改正が論じられて来た筈である。さうでなかつたら、検察庁としてはもつと主張したい点もあつたのである。従つて、「一」はそのまゝにして置いて置きたい。また、当事者に確信のあつた場合についての判断を明ることも不審感である。惟、新証拠を取り調べないことが著しく正義に反するような場合には、威権でこれを取り調べることできるとすることには、反対はしない。

平野幹事 私は、岸委員の御意見に賛成である。これなら新弁護士条例の要求とも折り合ふと思ふ。

岸委員 実務上の経験からいつて一番困ることは、当事者が独自の見解を主張して一審の事実認定を争つて来る場合である。当事者が自分に有利な証拠だけを述べ、一見証拠豊富、由があるかに見えるけれども、裁判所の目からみれば証拠もあるのである。そこで、私は、証拠審における事実の取調は、一件記録において取り調べたものに、僅かばかりの弾力性を持たせるようにしとえすればよい。すなわち、法三九三条一項但書は一寸色をつける程度でよいと思う。従つて、一審并論終結後の新事実の取調を認めることには反対で、争論終結前のものに限ることにしたい。

田村委員 証拠審の構造は、一審から上告審までの全体とにらみ合わせて考えなければならぬと思う。上告審は、現在遺囑面及び判例統一の関係もあつて、法四の五条を軸とすることはできないと思う。そうすると、証拠審における法令解釈ということ、証拠審のも

二二
つとも重要な役割となりざるを得ない。現在高裁で出している判例は、概約にいつて玉石混同であるが、これは高裁が事実審理を行うため法令解釈に全力を挙げ得ないところに原因があると想う。従つて、もし控訴審の職能を刑事のような方向にもつて行くと、現在の判例の水増しを維持することが困難となると想う。そこで、私は、控訴審の事後審としての基本構造はあくまで維持したいと思ふ。しかしながら、多面において、現在の窮乏する点と適宜に修正することは必要であると考えらるから、その点において、(1) 幹水委員の提案された規定及び、(2) 幹水委員の主張される規定を作るとともに、(3) 第一審で主張した証拠は第二審にもこれを主張、採用することができるとし、(4) 第一審で主張した証拠は第二審については、一審當時から示談に努力していたという事実に対する証拠として持ち出せると想うが、もしそれができないとすれば、それを技術でできる程度の規定を設ければよいと思ふのである。然るに、この点を理由として原判決後の事実の主張を許すことは、全面的に結核審の性格に変えることになるから、反対である。従つて、最少限度、量刑の点だけについて原判決後の事実の主張を許すというのが本案の趣意を認めるぎり／＼のところではないかと思ふ。しかし、それとは別に、出訴幹事の提案された事実審理の開始決定の

——その要件としては、第一審の判決に、(1) 事実誤認又は量刑不当の疑があるとき、(2) 事実の確実に影響を及ぼすべく法令の違反があるときに限ることになると想うが——この手続をふみ、その決定があつた場合には、全面的に結核審とするという方法は、一つの考え方であつて、事務局的趣意の極まりはよいと思ふ。

平出幹事 事実の關係においては、一番結論地でないしは一番判決後に生じた新事実のうち、事実誤認に関するものは、事務局から説明のあつた傷害被害者が死したという事例の外には、刑法一九七条二項の事後収賄罪における公務員になつたという事実ぐういしか考へられない。これに反して、いわゆる量刑に関する事実とはいえない事実で、世現することのできない事実、例えば、偽証罪の事件で一審では自由していなかつたが、二審では自由するというような場合がかなりあると思ふ。そこで、最後の段階として、職権による事実審理開始の決定の余地を認めておくのがよいと思ふ。

吉田委員 国選委員の支持とれる幹水委員の御意見には必ずしも反対ではないが、たゞ、事実

誤認と理由とする場合は、一審弁論終結後に生じた事実と主張することできないこと
としたい。又、国庫委員が事実審理の開始決定の要件として事実誤認の疑がある場合を挙
げられたが、これは控訴審の事実審たる性格を弱めることになると思う。

小委員長　では、本日の討論に基いて、事務局及び各位から対象を伺っていただいて、次回
にこれを審議したいと思う。

(以下 懇談)

以
上

刑事法部会小委員会で議決した議案目録

(但し、昭和二六、二七、二八第一回委員会での会)

目次

- 四、拘留更新の制限について(第四の三)
- 九、拘留の取消(第四の八)
- 十、公訴棄却、管轄違の場合の拘留状の失効制度(第四の九)
- 十一、拘留状の管轄区域外における執行(第四の十)
- 十二、保釈保釈について(第五の一)(弁護士会代表委員の留保附)
- 十三、保釈取消、拘留執行停止取消について(第五の四)
- 十四、保釈取消等の場合の緊急収監について(第五の五)
- 十六、引出した証人等の処置(第六の一)
- 十七、証人出頭費用の前払(第六の二)
- 十八、鑑定留置制度について(第七)
- 十九、国選弁護人のために要した訴訟費用の負担(第八の一)
- 二十、訴訟費用の負担の免除手続(第八の二)

- 二十一、正式裁判取下的場合の訴訟費用の負担（第八の三）
 - 二十二、供託拒否告知の制度（第九の一）
 - 二十六、起訴状原本の送達制度について（第十六）
 - 二十八、有罪の確定に基づく簡易公判手続について（第十九の二）
 - 三十、上訴状数量制度について（第二十四）
 - 三十一、控訴審の横断について（第二十五）
 - 三十三、略式命令手続について（第二十八）
 - 三十四、執行手続について（第二十九）
- （附 考）頭書の番号は、刑事法研究会小委員会を取り上げることと決定した問題の番号、括弧内の番号は、昭和二十六年九月二十七日御会で配付された刑事訴訟法改正の問題点の番号である。

1181-1

- 四、拘留期間更新の制限について（第四の三）
- 禁錮以上の実刑に処する判決の宣告があった場合を法第六〇条第二項但書の拘留期間更新制限の除外事由に加えること。（法六〇条二項の改正）

九、拘留の取消（第四の八）

裁判所は、拘留を取り消すに際し、保釈の許可又は拘留の執行停止に關する場合と同様、あらかじめ検察官の意見を聴かなければならないものとする。

但し、急遽と認むるときは、この限りでないものとする。（五八七条及び九一条の改正）

1181-2

- 十、公訴棄却、管轄違の場合の拘留状の失効制度（第四の九）
- 無罪、免訴、刑の免除、刑の執行猶予、公訴棄却（第三三八条第四号による場合を除く）、罰金又は料金の裁判の宣告があったときは、拘留状は、その効力を失うものとする。

(法三四五条の改正)。

十一 拘留状の管轄区域外における執行(第四の十)

一 検察事務官又は司法警察職員は、必要があるときは、管轄区域外で拘留状を執行し、又はその地の検察事務官又は司法警察職員にその執行を求め、ことが出来るものとする。

(法七一条の改正)。

二 被告人の現在地が判らないときは、裁判長は、検事長に拘留状の執行を囑託することのできるものとする(法七二条一項の改正)。

十二 権利保釈について(第五の一)

一 被告人が死刑又は無期若しくは短期一年以上の懲役若しくは禁錮に處せられたものであるとき及び被告人の氏名又は住所のいずれか不明なときは、権利保釈を許さないことが出来るものとする(法八九条一号及び五号の改正)。

三 左に掲げる場合を権利保釈の除外事由に加えること。

(一) 被告人が五年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

(二) 被告人が多数共同して罪を犯したものであるとき。

(三) 被告人が、被害者その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められ、若者の身体又は財産に不安を感ぜしめる行状をすると疑うに足りる相当な理由があるとき。(法八九条に追加)

(備考、弁護士会代表委員の留保附)

十三 保釈取消、拘留執行停止取消について(第五の四)

一 左の場合に保釈又は拘留執行停止取消事由に加えること。(法九六条の改正)

(一) 被告人が、保釈又は拘留の執行停止中に犯した罪につき、拘留状を発せられたとき。

(二) 被告人が被害者その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められ、若者の身体若しくは財産に不安を感ぜしめる行状をしたとき。

二 保釈取消又は拘留執行停止の取消について検察官にもその取消の請求権を認めらるものと

すること（法九六条の改正）

十四 保釈取消等の場合の緊急収監について（第五の五）

一、第九八条第一項の定めたる書面を所持しない場合においても、急遽を要し、その書面を示すことができないときは、検察官の指揮により、被告人に対し保釈若しくは拘留の執行停止を取り消された若しくは拘留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被告人を収監することとすることができるものとすること。但し、これらの書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬものとする。こと。（法九八条に追加）

二、拘留中に指定留置処分となつた場合において、指定留置処分が取り消され又は指定留置期間が満了したとき、前項と同様とする。こと。（同右）

備考ノ 法第七二条第三項中「急遽を要するときは」とあるのを「急遽を要し令状を示す

ことができないときは」と改めること。

三、保釈取消決定の送達については、「三、送達制度」を審議する際に更に考慮すること。

十六 拘引した証人の身柄の処置（第六の一）

拘引状の執行を受けた証人を護送し又は引致した場合には、必要があるときは、仮に最寄の警察署その他の機関にこれを留置することができるものとすること（法一五五条に一項追加）。

十七 証人出頭費用の前払（第六の二）

一、召喚を受けた証人が出頭に要する費用を負担することとできないため召喚に応ずることとできない場合には、その請求により、あらかじめ旅費、日当及び宿泊料を支給することとすることができること（法一六四条に追加）。

二、前項の支給を受けた者が出頭の必要がなくなつたときは、裁判所は、前に支給した費用の全部又は一部の返還を命ずることとすることができるものとし、支給を受けた者が正当な理由がなく、出頭せず、又は無断若しくは証言をせんとしたときは、前に支給した費用の全部の返還を命じなければならないものとする（法一六四条に追加）。

十八 鑑定留置制度について（第七）

一、拘留中の被告人又は被疑者に対し、鑑定留置処分をなされたときは、その期間中拘留は、その執行を停止されたものとする。但し、未決勾留日数の通算の關係においては、鑑定留置の期間は、勾留期間とみなすものとする。（法一六七條の改正）

二、鑑定留置処分中の執行につき、必要があるときは、裁判所又は裁判官は、被告人又は被疑者を收容すべき病院その他の場所の管理者の申出により司法警察職員に被告人又は被疑者の看守を命ずることが出来るものとする。（同右）

三、裁判所は、既に定めた鑑定留置期間を必要にたじ変更することが出来るものとする（同右）

十九 国選弁護人のために要した訴訟費用の負担（第八の一）

貧困者に対しては、貧困免除の申立（法第五〇〇条）をなす、判の言渡をする場合に、国選弁護人に支給すべき費用の全部又は一部を負担せしむることが出来るものとする（法一八一一条に照看を加える）。

二十 訴訟費用の負担の免除手続（第八の二）

一、訴訟費用の負担を命ぜられた者は、貧困のためこれを完納することが出来ないときは、裁判所の規則の定めるところにより、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判の執行の見除の申立をすることが出来るものとする。（法五〇〇条一項）

二、前項の申立は、訴訟費用の負担を命ずる裁判が確定した後二十日以内にこれをしなければならぬものとする。（法五〇〇条二項）

二十一 正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担（第八の三）

検察官以外の者が正式裁判の請求を取り下げた場合には、その者が正式裁判に關する費用を負担せしむることが出来るものとする。（法一八四条の改正）

二十二 供進拒否告知の制度（第九の一）

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者の取調に際し、あらかじめ被疑者に対し、

事件について供述を必要とするものでないことを告げなければならぬものとする。
(法一九八条二項の改正)

二十六 起訴状送本の送達制度について(第十九)

地方裁判所、家庭裁判所若しくは高等裁判所に公訴の提起があつた事件又は簡易裁判所に公訴の提起があつた事件若しくは略式命令の請求があつて略式命令をすることができ若しくは略式命令をするのを相当でないと認められた事件については、裁判所は、速滞なく起訴状の謄本を被告人に送達しなければならないものとする。(法二七一条一項の改正)

右の場合公訴の提起があつた日から二箇月以内に起訴状の謄本を送達しなければならないとき、公訴の提起はさかのぼつてその効力を失ふものとし(法二七一条一項の改正)、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならないものとする。(法三三九条の改正)

右の決定に対しては、即時抗告をすることができらるものとする。(法三三九条二項)

二十八 起訴の陳述に基づく簡易公判手続について(第十九の二)

次のような簡易公判手続を創設するものとする。

- 一、死刑、懲罰又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮に当たる事件以外の事件の被告人が、第二九一条第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された罪状の全部について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、簡易公判手続による旨の決定をすることができらるものとする。(法二九一条の二第一項)。
- 二、前項の決定があつた事件については、第二九六条、第二九七条、第三〇〇条乃至第三〇二条の規定は、これを適用しないものとする。(法二九一条の二第二項)。
- 三、第一項の決定があつた事件については、裁判所は、第三〇四条乃至第三〇七条の規定は、あつたが、公判廷において、適当と認める方法で証拠をすることができらるものとする。(法二九一条の二第三項)。

四、簡易公判手続による旨の決定があつた事件については、第三二〇条の規定は、これを適用しないものとする。但し、検察官、被告人又は弁護人が証拠とすることに異議を述べた証拠については、この限りでないものとする。(法三二〇条第二項)。

五、簡易公判手続による旨の決定があった事件については、訴訟の追加又は変更が行われたときは、裁判所は、簡易公判手続による旨の決定を取り消さなければならぬものとする。但し、検察官、被告人及び弁護人に異議がない場合は、この限りでないものとする。〔法二九一条の三又は法三一一条の二〕。

六、簡易公判手続による旨の決定を取り消したときは、公判手続を更直しなければならぬものとする。〔法三一一条第二項〕。

三十 上訴权放棄制度について（第二十四）

元刑の判決の宣告があった場合を除き、書面の上訴権の放棄ができるものとする。〔法五九条乃至六一一条等の改正〕。

三十一 控訴審の構成について（第二十五）

一、裁判不当又は事実誤認を理由として控訴の申立てした場合には、控訴庭は、やむを

得ない事由によつて原審の結論に誤謬を請求することとできなかった証拠によつて証明しうべき事実であつて刑の量定不当又は明らかには判決に影響を及ぼすべき事実の誤認があることを得るに足りるものを採用することとできるものとし、この場合には、控訴庭は、やむを得ない事由によつてその証拠の取調を請求することとできなかった旨及びその証拠によつてその事実を証明することとできる旨を諒明する資料を添附しなければならぬものとする。〔法三八一条及び三八二条に第二項として追加〕。

二、控訴裁判所は、第三九二条の調査をするに必要とあるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は依職で事実の取調をすることとできるものとする。但し、第三八一条第二項（新）又は第三八二条第二項（新）の諒明がなつた証拠で刑の量定の不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤認を証明するために欠くこととできるものについては、その取調をしなくてはならぬものとする。〔法三九二条第一項〕。

三、裁判所は、第三九二条第一項（新）及び第二項の規定により証拠調をしたときは、検察官及び弁護人にその結果に基づき結論を講ずるべきことを知らせなければならないものとする。〔法三九二条第三項〕。

三十三 略式命令手続について(第二十八)

一、略式命令の請求をする場合には、検察官が、あらかじめ、被疑者に対し、略式手続について判りやすく説明し、且つ、公判審理を受ける権利がある旨を告げ、略式手続によることについて被疑者に異議がないかどうかを確かめなければならないものとする(法四六一条の次に一条を追加)。

二、略式命令請求書には、略式手続によることについて異議がない旨の被疑者の同意書添附するものとする(法四六二条に二項として追加)。

三、裁判所は、前項の同意書が提出されていない場合又は検察官が一、に定める手続を行っていないと認めるときは、通常の規定に従い、審判しなければならないものとする(法四六三条に一項を追加、法四六一一条二項を削除)。

四、略式命令請求書の送達には、これを要しないものとする(但し、法四六三条の規定により審判する場合には、一般の判によるものとする(法四七一一条一項の改正))。

五、略式命令の請求があつた事件(四、の但書の事件を除く)については、その命令が請求後四ヶ月以内に被疑者を告知されるときは、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならないものとし、もし略式命令

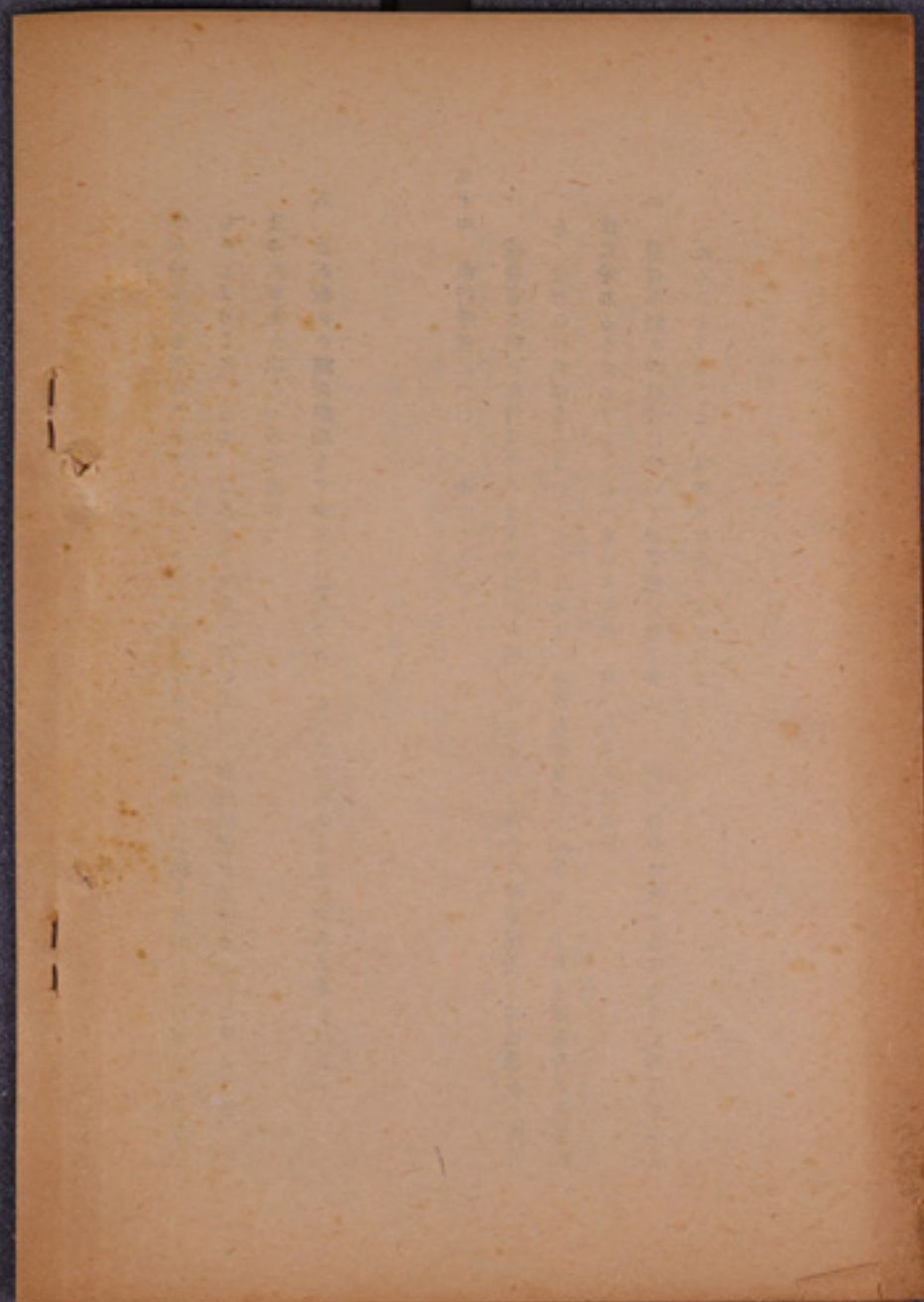
令が検察官に告知されているときは、略式命令を取り消し、公訴を棄却しなければならないものとする(但し、これらの決定に対しては、即時抗告ができるものとする(法四六三条の次に一条を追加))。

六、正式裁判の請求期間を十四日に延長すること(法四六四条及び四六五条の改正)。

三十四 執行手続について(第二十九)

一、検察官が判の執行順序の変更又は判の執行停止を行う場合に、検事総長又は検事長の許可を、受けるなければならないものとして、現在の規定を削除し、これを検察官の内部規律に委ねるものとする(法四七四条、四八二条の改正)。

二、運付不能の押収物についての官報公告を廃止し、別に命令で定める方法で公告すれば足りるものとする(法四九一条一項の改正)。



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

裁判所の意見中の訂正

先に配布した最高裁判所事務総局刑事局編「刑事訴訟法の改正に關する裁判所の意見集」中二の(3)中の「延長を否とするもの」の欄に東京高裁が記載されておりますのは誤でありましたから左の通り訂正します。

二(3) 集團犯罪その他の特殊の捜査困難な犯罪について、逮捕時間及び

起訴前の勾留期間を延長することの可否

可 東京高裁

理由

法第二〇三条一、二〇五條所定の期間は、特殊の犯罪については短きに失すると思われる場合がある。従つてその時間を延長する必要あると考えられるが、この場合には、法第二〇六條の運用で足りるのではないであらうか。立法措置をとるとすればむしろ法第二〇八條第二項において延長した場合の期間の合計を現行法より

或程度延長する必要があるものとみとめる。

右の通り訂正の結果各意見の支持庁の合計数は左の通りです。

延長するを可とするもの

支持庁 四五

延長を否とするもの

支持庁 一一

可否相半はするもの

一

或程度延長する必要があるものとみとめる。
 右の通り訂正の結果各意見の支持序の合計数は左の通りです。

延長するを可とするもの	支持序	四五
延長を否とするもの	支持序	一一
可否相半はするもの		一

関
三
木

戒程廢弛する必要があるものとみとめる。

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center